

令和4年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出	施策	1	製造業・ICT関連産業等の振興
目的	本市の経済を牽引している製造業・ICT関連産業等の分野において、IoT・AI・ロボットの戦略的活用や新分野開拓等による経営改革の支援、先端技術産業との連携等による民間投資や地域内への企業立地の促進を行うことで、基幹産業の「稼ぐ力」の向上を図ります。							

2 施策の指標における成果

(※基準年度：H29-R1平均)

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
4人以上事業所1社当たり粗付加価値額	121,800万円	H30	-			維持
市内企業の設備投資額	1,529,000万円	※	-			1,530,000万円
経営診断を行う事業者数(市補助事業活用分)(3年間累計)	-	R2	17件			21件
企業立地件数(3年間累計)	5件	R1	5件			15件
市民 製造業に活気があると感じる市民の割合	35.3%	R2	34.2%			37.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域企業経営革新プロジェクト推進事業では、アフターコロナを見据えデジタル化に取り組む企業への支援や経営課題解決の支援事業などは活用の促進が図られる一方、サテライトオフィス支援事業など一部の支援事業では促進が図られていないため、交付要綱などの見直しを検討する必要がある。 ・(仮称)野村桔梗ヶ原産業団地の完売により新たな産業団地計画が急務であるため、都市計画手続きや農振除外など関係機関との調整が必要である。また、企業立地方針の「(仮称)企業立地推進プラン」策定を検討する。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・アフターコロナを見据え、企業の設備投資が活発化してきており、コロナ資金以外の借入れも増加傾向にあるが、既存制度融資の利率が昨今のゼロ金利施策以前の高利となっていることから、銀行や信用保証協会と調整しながら利率の見直しを行い更なる事業者支援を図る。 ・新型コロナウイルスの継続や円安等による燃料費・電気料金・資材等の高騰、インボイス制度の施行など、中小事業者の事業継続に影響が出ているため、支援機関である塩尻商工会議所と連携し、予算を含め遺漏ない必要な措置を講じていく。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	古畑 久哉
施策担当課長	所属	産業政策課	氏名	上條 崇		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	経営改革・安定化の支援	手段	事業費			重点化	方向性	
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	地域企業経営革新プロジェクト推進事業	産業政策課	59,414	68,545	予算対応	◎	現状維持	縮小
2	中小企業融資あっせん事業	産業政策課	2,601,004	2,679,800	予算対応	△	現状維持	縮小
3	商工団体活動支援事業	産業政策課	12,415	12,677	予算対応		現状維持	現状維持

取り組み②	民間投資・企業立地の促進	手段	事業費			重点化	方向性	
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	企業立地促進事業	産業政策課	88,917	71,084	予算対応	○	現状維持	縮小

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休止事業

【参考】令和3年度 事後評価

施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・前年から続くコロナ禍によって経済情勢や経営環境は依然厳しい状況にあり、全産業が大きな影響を受けた。こうした中、コロナ禍による市内経済の停滞は断続的に見られるものの、状況に合わせ実施した個別の経営改善への支援や、制度融資の充実、また別途実施した緊急的支援策により、企業経営の下支えに努めた。 ・既存事業所の拡張工事等の民間大型事業終了と、コロナの影響による新たな設備投資の動きが鈍かったことから、市民調査が前年度を下回ったものと考えられる。 ・引き続きコロナ禍が長期化しているため、景況や企業業績の動向については関係機関と連携し、適宜対策を講じる必要がある。
施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナの長期化を受けて、振興公社や商工会議所等の産業支援機関との連携を図りながら、アフターコロナを見据えた新事業展開等に積極的に取り組む企業を支援するとともに、国・県の緊急財政支援を活用して別途、経済活動再開期における需要喚起や、経営改善に向けた財政措置などを大規模かつ機動的に予算に計上・執行したことが、施策成果につながったと考える。 ・長期化するコロナ禍の影響により経営環境が激変していることから、振興公社や商工会議所等の産業支援機関との連携を強化し、経営安定を伴走支援していく必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	地域企業経営革新プロジェクト推進事業				担当課	産業政策課				
目的	対象	製造業及びICT関連産業を中心とした事業者				施策体系	3-1-1			
	意図	多角化経営や新分野進出研究と、ロボット導入や新技術開発による生産性の向上				新規/継続	継続			
手段	企業訪問・相談等を通じた技術連携、企業交流機会の創出や、コロナ禍を生き残るための経営課題研究や技術開発・販路開拓のきっかけづくり				会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○インキュベーションプラザの指定管理 ○企業訪問・個別相談等 ○研究会等開催 ○伴走型支援等コーディネート ○ロボット導入への補助 ○技術開発への補助 ○販路開拓への補助		○インキュベーションプラザの指定管理 ○企業訪問・個別相談等 ○研究会等開催 ○伴走型支援等コーディネート ○ロボット導入への補助 ○技術開発への補助 ○販路開拓への補助		○インキュベーションプラザの指定管理 ○企業訪問・個別相談等 ○研究会等開催 ○伴走型支援等コーディネート ○ロボット導入への補助 ○技術開発への補助 ○販路開拓への補助					
事業費・財源	決算額	(千円)	59,414	予算額	(千円)	68,545	計画額	(千円)	予算対応	
	塩尻インキュベーションプラザ指定管理料		7,667	塩尻インキュベーションプラザ指定管理料		7,667				
	地域産業創造事業委託料		5,548	地域産業創造事業委託料		9,298				
	塩尻市振興公社運営補助金		29,500	塩尻市振興公社運営補助金		24,280				
	商工業振興対策事業負担金		14,154	商工業振興対策事業負担金		19,000				
	経営革新コーディネート負担金 他		1,744	経営革新コーディネート負担金 他		8,300				
	特定	3,646	一般	55,768	特定	29,399	一般	39,146	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.48人	会計年度	0.00人	正規	0.48人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○評価指標

評価指標(単位)	企業訪問・相談等延べ件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		91	173	
実績値(事後評価)	277	189		
目標値		450	700	700
評価指標(単位)	ロボット導入補助活用件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)	-	2		
目標値		2	2	2

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	今後の方向性	③
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価	C			コスト	縮小

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 今年度より振興公社に新たに着任した企業支援コーディネーターを中心に、企業訪問による現状把握、セミナーや研修会の開催により課題解決を図っている。 アフターコロナを見据えた市内中小企業におけるデジタルツール活用促進のための経費の一部を助成する「中小企業デジタル化促進事業補助金」を新たに創設し、現在までに約10件の申請(予定含む)があった。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 人材獲得の面において、自社ホームページの有無は求職者から見て非常に重要であり、「中小企業デジタル化促進事業」にて開設費用を助成しているが、小規模事業者においてはホームページのランニングコストが捻出できず、人材獲得に苦慮している。 人手不足により、既存社員のスキルアップが求められるものの、各種講習費用が高額(特にロボットシステムインテグレーション教育)であり、受講ができない。 今年より創設した「中小企業人材支援事業」にて、経営や人材不足に課題を抱える企業に対し、課題を丁寧ヒアリングし解決に資する人材をマッチングする事業を行っているが、全国的に人手不足が叫ばれる中、表面上の課題解決のみでなく、求職者から「選ばれる企業」になるための企業内部の変革が求められる。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> フェイスブックやInstagram等のSNSの発達により、当該ツール内で自社ホームページを開設することにより、ランニングコスト負担なしでの運用が可能なることから、複数の小規模製造業企業にて実際にWEBページを開設し、有効性を確認する。 新たに「人材育成補助金」制度を設け、既存社員の人材教育投資を図る。 「中小企業人材支援事業」の委託内容を見直し、企業の表面上の課題解決のみでなく、企業の経営ビジョンに基づいた人材戦略・人材ビジョンの策定支援に伴走することにより、求職者から選ばれる企業への変革を支援する。 その他、コロナ、ウクライナ情勢、円安、資材高騰等により厳しい情勢は今後も続くと考えられることから、企業の経営基盤の強化、生産性の向上を推進していくために、新事業分野開拓やデジタル化に係る支援を継続する。

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症が長期化する状況の中で、将来を見据えた新たな事業分野への進出等を後押しするため、「新事業分野進出研究会」として、セミナー及び講演会等を開催した。 産業用ロボット等の導入による生産性の向上を図るため、専門アドバイザーを派遣し最適なロボットシステム導入を提案する「ロボット導入診断事業」、またその導入のための費用の一部を助成する「ロボット導入支援事業」を実施した。 その他、研究開発支援、販路開拓支援に係る助成事業を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 「新事業分野進出研究会」にて開催したセミナー及び講演会のうち、「展示会活用術セミナー」では13人、「カーボンニュートラル入門講座」では25人、「国の施策紹介及び先行事例紹介」では23人の参加があり、企業の新事業分野進出の一助となった。 助成関連事業では、ロボット導入診断事業及び導入支援事業で2件、研究開発支援事業で7件、受発注支援事業で22件をそれぞれ採択するなど、企業の新製品開発、新技術研究、生産性向上、販路開拓について財政面から支援した。 企業訪問等についてはコロナ禍ということもあり、企業の様子を見ながらの実施となったが、189回実施し企業の現状把握に取り組んだ。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 新分野進出や新技術研究支援、またロボット導入やIT活用等、コロナ後を見据え継続的に支援を行っていく必要がある。 塩尻市DX戦略にも記載のあるアフターコロナに向けた地域事業者へのデジタル導入をサポートし、デジタル・ディバインドを解消するための新たな助成制度の創設が必要である。 企業訪問については、塩尻市振興公社において新たにコーディネーターを配置し、企業のニーズに応じた適切な課題解決及びマッチングを行っていく必要がある。

第1次評価	・人材育成及び人的資本経営は認めるが、リスク中心に人材の流動化よりも中小企業の生産性向上に努めるようにすること。その他は一定の成果を得て役割を果たしたとして減額とする。			
第2次評価	—			

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業政策係	職名	事務員	氏名	辻友太・中川 遼祐	連絡先(内線)	4461
最終評価者	産業政策課長	氏名	上條 崇	担当係長	産業政策係長	氏名	村上 洋一		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	中小企業融資あっせん事業				担当課	産業政策課				
目的	対象	市内中小企業者及び個人事業者				施策体系	3-1-1			
	意図	財務負担を抑えながら、運転及び設備投資資金を確保させる。				新規/継続	継続			
手段	・金融機関や信用保証協会と連携した制度資金の運用 ・保証料と利子補給の助成 ・県制度への協力				会計区分	一般				
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○保証料の補給 ○融資あっせん資金の預託 ○利子補給 ○セーフティネット保証認定		○保証料の補給 ○融資あっせん資金の預託 ○利子補給 ○セーフティネット保証認定		○保証料の補給 ○融資あっせん資金の預託 ○利子補給 ○セーフティネット保証認定					
事業費・財源	決算額 (千円) 2,601,004		予算額 (千円) 2,679,800		計画額 (千円) 予算対応					
	中小企業融資あっせん保証料補給金	107,787	中小企業融資あっせん保証料補給金	60,000						
	中小企業融資あっせん資金預託金	365,000	中小企業融資あっせん資金預託金	2,530,000						
	中小企業融資あっせん利子補給金	68,217	中小企業融資あっせん利子補給金	89,800						
	中小企業融資あっせん資金預託金(コロナ分)	2,060,000								
	特定 2,433,298	一般 167,706	特定 2,550,798	一般 2,679,800	特定	一般				
業務量(人工)	正規 0.43人	会計年度 0.14人	正規 0.43人	会計年度 0.14人	正規	会計年度				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・依然として新型コロナウイルス感染症の影響による中小企業の資金繰りは厳しく、返済が滞る事業者も現れる可能性があるため、令和2年度に創設した「新型コロナウイルス感染症対策特別資金」からの借換を可能とした新制度を創設し、返済開始に伴う事業者の負担軽減を行った。
当年度生じた新たな問題等	・新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、燃料費や物価の高騰により、中小企業の資金繰りは非常に厳しく、新たな資金調達が必要となることも想定される。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・コロナ禍及び燃料費高騰等による中小企業の資金繰り支援のため、R4年度に実施したコロナ資金借換え制度の継続及び他の資金の利率低減を行う。
第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

○評価指標

評価指標(単位)	市制度資金利用件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		155	36		
実績値(事後評価)	711	298			
目標値		300	90	90	
評価指標(単位)	県制度資金利用件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		17	23		
実績値(事後評価)	37	39			
目標値		30	30	30	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	③
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	縮小

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・金融機関に対して資金を預託し、中小企業者の経営安定につながる融資のあっせんを行った。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により資金繰りが悪化する事業者に向け、低利で従来資金の借換を可能とし、新たな資金需要にも対応した「新型コロナウイルス感染症対策経営安定特別資金」を創設した。 ・中小企業者の負担軽減のため保証料免除や利子補給を行った。
成果	・長引くコロナ感染症の影響による中小企業の資金繰りについて厳しい状況が続く中、市制度融資は利用件数298件、貸付金額2,461,968千円、県制度融資は利用件数39件、貸付金額609,090千円となった。 ・保証料補給金は市制度資金94,008千円、県制度融資13,778千円、また利子補給金は861件、68,217千円となった。
課題	・令和2年度に創設した「新型コロナウイルス感染症対策特別資金」では、最大2年間の据置期間が終了する令和4年4月以降に返済が始まるが、依然として新型コロナウイルス感染症の影響による中小企業の資金繰りは厳しいことから、返済が滞る事業者も現れる可能性があるため、返済開始期間を延長するなど事業者の負担を軽減する制度の創設を検討する必要がある。

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業政策係	職名	主事	氏名	岩本 ちはる	連絡先(内線)	4461
最終評価者	産業政策課長	氏名	上條 崇	担当係長	産業政策係長	氏名	村上 洋一		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	商工団体活動支援事業				担当課	産業政策課						
目的	対象	市内商工団体				施策体系	3-1-1					
	意図	市内商工業団体の安定的かつ継続的な運営を図る。				新規/継続	継続					
手段	市内商工業団体への助成				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○市内産業支援機関である商工会議所の事業補助 ○工業団地の環境整備事業の補助 ○商工業団体活動拠点への支援				○市内産業支援機関である商工会議所の事業補助 ○工業団地の環境整備事業の補助 ○商工業団体活動拠点への支援				○市内産業支援機関である商工会議所の事業補助 ○工業団地の環境整備事業の補助 ○商工業団体活動拠点への支援			
事業費・財源	決算額	(千円)	12,415	予算額	(千円)	12,677	計画額	(千円)	予算対応			
	商工会議所事業補助金		12,055	商工会議所事業補助金		12,317						
	工業団地組合等事業負担金		300	工業団地組合等事業負担金		300						
	商業者ふれあい施設運営負担金		60	商業者ふれあい施設運営負担金		60						
	特定	0	一般	12,415	特定	0	一般	12,677	特定		一般	
業務量(人工)	正規	0.18人	会計年度	0.01人	正規	0.18人	会計年度	0.01人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・新型コロナウイルス感染症の拡大は継続しているものの、飲食店への休業要請や行動制限が発出されていないことや、事業者に対する支援金等が減少したこともあり、塩尻商工会議所中小企業相談所への相談件数は、9/7時点で1,140件と、前年同時期(1,322件)と比較して13.8%減少するなど、コロナ前の件数に落ち着いてきている。
当年度生じた新たな問題等	・新型コロナウイルス感染症の継続に加え、ウクライナ情勢等の影響による燃料費の高騰により、輸送業をはじめとする事業者が経費を価格に転嫁できず苦慮している。また、燃料費の高騰に加え電気料金の値上げも発生し、輸送業以外にも深刻な影響が出ている。 ・R5年度から施行されるインボイス制度により、特に小規模事業者への消費税に係る負担が増加することが予想される。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・新型コロナウイルス感染症の継続に加え、ウクライナ情勢や円安等による燃料費・電気料金・資材等の高騰、インボイス制度施行による消費税負担の増加等により、R4年度下半期からR5年度に向け、塩尻商工会議所中小企業相談所への相談件数が増加することが予想されることから、身近な支援機関である塩尻商工会議所を引き続き重点的に支援していく。

第1次評価	・商工会議所事業補助金は前年度並みとし、補助金の取り扱いについて自助努力を踏まえた形式により次年度行政評価までに見直すこと。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業政策係	職名	主事	氏名	辻 友太	連絡先(内線)	4461
最終評価者	産業政策課長	氏名	上條 崇	担当係長	産業政策係長	氏名	村上 洋一		

○評価指標

評価指標(単位)	中小企業相談所指導相談件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		1,322	1,140		
実績値(事後評価)	3,710	2,881			
目標値		2,100	2,100	2,100	
評価指標(単位)	経営分析セミナー参加者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		15	13		
実績値(事後評価)	-	17			
目標値		20	20	20	

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・塩尻商工会議所が実施する商工業振興事業に対する支援として、運営補助金及び中小企業相談所に係る負担金を交付した。 ・特に新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者に対し、会議所等を通じ継続的な個別支援を行った。 ・企業が戦略的に事業を展開させるために経営分析セミナーとして『しおじり経営力強化実践塾』を開催した。 ・市内工業団地組合が行う環境整備等の取組に対し、補助金を交付した。
成果	・今年度の中小企業相談所への相談件数は2,881件となり、昨年度の3,710件よりは少ないものの、依然として高い水準にあり、コロナに対する市内事業者への影響や不安が大きい状況である。 ・経営分析セミナーは、17人の参加があり、目標値の20人には達しなかったが、事業者自身が経営分析や事業計画策定の意義と重要性を認識し、数値や指標を意識した経営手法を習得できた。
課題	・新型コロナウイルス感染症の長期化が今後も予想されることから、状況に応じた適時適切な支援が必要となる。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	企業立地促進事業				担当課	産業政策課							
目的	対象	本市への立地や事業拡大を行おうとする企業等				施策体系	3-1-2						
	意図	工場等の新增設や設備等の増強、オフィスの新設、市内への新規立地				新規/継続	継続						
手段	・工業団地用地の取得及び工場の設置 ・紹介可能な産業用地の把握・確保				会計区分	一般							
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○今泉テクノヒルズ用地代の支払 ○工場等の設置、用地取得に対する固定資産税相当額の補助 ○設備投資に対する固定資産税軽減 ○オフィス家賃への補助 ○個別案件立地調整				○今泉テクノヒルズ用地代の支払 ○工場等の設置、用地取得に対する固定資産税相当額の補助 ○設備投資に対する固定資産税軽減 ○オフィス家賃への補助 ○地域未来投資促進法・基本計画の延長・変更協議 ○個別案件立地調整				○今泉テクノヒルズ用地代の支払 ○工場等の設置、用地の取得に対する固定資産税相当額の補助 ○設備投資に対する固定資産税軽減 ○オフィス家賃への補助 ○(仮称)企業立地促進プラン策定 ○個別案件立地調整				
事業費・財源	決算額	(千円)	88,917	予算額	(千円)	71,084	計画額	(千円)	71,084	予算対応			
	用地取得費		16,776	用地取得費		17,652							
	工場等設置事業等補助金		70,727	工場等設置事業等補助金		46,000							
	オフィス立地促進事業負担金		1,409	サテライトオフィス支援事業補助金		5,000							
	サテライトオフィス支援事業補助金		0	オフィス立地促進事業負担金		1,290							
その他		5	その他		1,142								
	特定	12,596	一般	76,321	特定	13,391	一般	57,693	特定		一般		
業務量(人工)	正規	0.69人	会計年度	0.00人	正規	0.69人	会計年度	0.00人	正規		会計年度		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年に引き続き新たな産業用地確保のため、都市計画課等と連携し工業団地適地調査を実施している。 ・今泉南テクノヒルズ産業団地内にて賃貸している用地について、事業拡大のため新工場の建設を予定する企業に対し、土地の売却手続きを進めている。 ・長野県企業立地ガイドに記載するなど、サテライトオフィス支援事業の周知改善を図った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の立地希望は依然として多いものの、その要望に沿う用地がない。 ・サテライトオフィス支援事業補助金及びオフィス立地促進事業補助金については、利用がない状況が続いている。 ・中小企業等経営強化法および地域未来投資促進法に基づく課税免除特例の適用期間が今年度末で終了となるため、仮に制度の延長措置がなく今年度末で終了した場合、市内における設備投資及び企業立地が停滞する。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・新産業団地の検討に向けては、市街化編入等の都市計画手続きが必要となるが、県からの指摘により市としての土地利用・企業立地の方針を示す計画の策定が必要であることから、「(仮称)企業立地推進プラン」策定のための委託費を計上したい。 ・サテライトオフィス支援事業及びオフィス立地促進事業については、需要に対し供給できるオフィスが市内にほとんどなく、また少額の補助金で市内立地のインセンティブを与える効果は低いことから、両事業とも廃止(オフィス立地促進事業については、継続分のみ予算計上)する。

第1次評価	・提案のとおりとするが、企業立地推進プランは次期の国土利用計画や都市計画マスタープランなどと整合を取ること。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業政策係	職名	事務員	氏名	中川 遼祐	連絡先(内線)	4461
最終評価者	産業政策課長	氏名	上條 崇	担当係長	産業政策係長	氏名	村上 洋一		

○評価指標

評価指標(単位)	空き用地・空き工場情報提供件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		5	3		
実績値(事後評価)	-	8			
目標値		20	20	20	
評価指標(単位)	サテライトオフィス支援事業補助金利用件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0	0		
実績値(事後評価)	-	0			
目標値		2	2	2	

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	今後の方向性	③
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	縮小

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業の工場等の設置及び用地の取得に対し、固定資産税相当額の補助金を交付した。 ・市内企業による地域未来投資促進法に基づく計画(県承認)及び生産性向上特別措置法に基づく計画(市認定)策定への支援・助言を行った。 ・今泉南テクノヒルズ産業団地駐車場を整備し、団地内企業との利用契約を開始した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・工場等設置補助は2件、地域未来投資促進法に基づく課税特例は2件、生産性向上特別措置法に基づく課税特例は9件新たに適用し、企業の設備投資を促進した。 ・今泉南テクノヒルズ産業団地駐車場については、団地内企業5社に対し計84区画分を契約するなど、企業の利便性を高めた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・野村桔梗ヶ原土地区画整理事業に続く新たな産業用地の確保が急務であり、また企業の用地取得の希望に合わせた土地提供を行う必要があるため、都市計画等と連携し新たな用地確保の検討が必要である。 ・サテライトオフィス支援事業の活用が無かったため、周知等も含め利用促進を図る必要がある。

令和4年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出	施策	2	地場産業の振興
目的	本市が誇る「ワイン」「漆器」の関連分野において、付加価値の向上による経営基盤強化や新たな担い手の育成・確保の支援等を行うことにより、地場産業の振興を図ります。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	市内ワイナリーの数	17社	R1	16社		19社
	木曽漆器製造関係従事者数	551人	R1	544人		551人
市民	塩尻産ワインを年間ボトル4本以上消費する市民の割合	13.0%	R2	18.2%		25.0%
	木曽漆器を利用する市民の割合	47.9%	R2	46.5%		55.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構成 の変更等につ いて)	<p>・ワイン産業では、コロナ禍による外食産業の縮小からワイン消費が減少傾向にあるため、専門人材等を活用しながら新規販路の開拓等を後押しする。</p> <p>・第三期ワイン大学は第二期からカリキュラムを見直し、ワイナリー等へのインターンシップをカリキュラムに組み込み、栽培技術の向上を図る「栽培・醸造コース」及び、ワインの販売促進や市内特産物の魅力を発信・PRできる人材育成を図るための「アンバサダー養成コース」をそれぞれ設け第三期は2コース制に見直した。</p> <p>・木曽漆器振興事業では、市場規模の縮小やライフスタイルの多様化等により産地全体で売上が減少傾向である中、若年層等を意識した若手職人の漆塗り製品開発も行われており、「売れる漆製品」開発に継続的な支援を図る必要がある。</p> <p>・加えて後継者不足も重要な懸案事項であることから、伝統工芸後継者育成奨励金制度の更なるPRとともに、全国の先進事例を参考に地域おこし協力隊制度などの活用を検討する。</p>
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	<p>・第三期ワイン大学ではワイナリー設立や起業支援と並行し、ワインの需要や消費の拡大を図る目的として新たに「アンバサダー養成コース」設置しており、市内ワイナリーとの連携や農業生産者との交流などを通し、地域の魅力を発信・PRすることで、ワイン振興を主体とした担い手育成や地場産業の発展を図る。</p> <p>・長野県伝統的工芸品の振興に向け、長野県議会において令和4年度中に「伝統的工芸品産業振興条例(仮称)」制定の動きがあることから、その動向に注視しつつ、県をはじめとした関係機関と連携し、木曽漆器振興に必要な予算措置を講じていく。</p> <p>・木曽漆器振興に不可欠な地場産センターや木曽漆器修復工房、木曽高等漆芸学院の老朽が激しく施設改修が必須であるため、今後の利活用などを漆器組合と調整したうえで改修内容を検討する。</p>

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	古畑 久哉・上條 吉直
施策担当課長	所属	産業政策課	氏名	上條 崇	所属	農林課
			氏名	西窪 美彦		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	ワイン関連産業の振興	手段	事業費			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
1	ワイン産業振興事業	産業政策課	1,990	2,291	予算対応	△	縮小	縮小
2	農業再生推進事業	農林課	2,315	2,431	予算対応	△	現状維持	縮小
取り組み ②	漆器産業の振興	手段	漆器産業の振興と活性化に向け、新たな製品開発、販路拡大を支援するとともに、後継者育成に取り組みます。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度	重点 化	成果	コスト
1	木曽漆器振興事業	産業政策課	70,798	74,195	予算対応	◎	現状維持	縮小
2	木曽漆器振興事業(施設改修)	産業政策課	73,238	87,500	-	○	縮小	縮小

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休止事業

【参考】令和3年度 事後評価

施策指標の 要因分析	<p>・木曽漆器従事者は、高齢化や後継者不足の問題に加え、市場規模の縮小やライフスタイルの多様化等の影響により、減少傾向にあると考えられる。</p> <p>・塩尻産ワインの市民消費割合は、コロナによる外出の自粛等の影響により、一時的に減少したが、行動制限の緩和などにより消費が回復傾向にあると考えられる。</p> <p>・市内ワイナリー数は、JAのワイナリー閉鎖があり、昨年度から1社減少となったものの、ワイン大学受講生による新規ワイナリー開設が見込まれていることから、今後さらに増える可能性がある。</p>
施策の 定性評価	<p>・木曽漆器振興事業においては、地場産業振興センター経営改善のため、長野県観光機構の協力のもと、新たな商品展開や賑わい創出イベントの開催等のアドバイスを受け、施設リニューアル後の来館者及び売上の増加を達成することができた。引き続き、財団内でノウハウの蓄積や共有を図り、経営基盤強化に努めていく。</p> <p>・ワイナリー数が順調に増え、一定の成果が見られることから、今後は販路開拓や消費拡大を見据えたカリキュラムの見直しを実施するとともに、原料となる加工ブドウの生産確保のため、人・農地プランの中心経営体による果樹農地の集積・集約化に取り組み、地域農業とワイン振興を図る必要がある。</p>

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	ワイン産業振興事業				担当課	産業政策課						
目的	対象	新規にワイナリーを設立しようとする者、市内ワイナリー				施策体系	3-2-1					
	意図	・塩尻市内への新規ワイナリー設立促進、経営安定 ・既存ワイナリーの設備投資の促進 ・塩尻産ワインの海外認知の獲得				新規/継続	継続					
手段	・市内への新規ワイナリーの誘導と設立支援 ・塩尻産ワインの海外コンクール出品支援 ・海外銘醸地との地域交流				会計区分	一般						
	年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度						
○ワイナリー新設・増設による設備投資の補助 ○海外留学、交流の支援 ○代理醸造の委託		○ワイナリー新設・増設による設備投資の補助 ○海外留学、交流の支援		○海外コンクール出品補助によるブランド価値向上支援								
事業費・財源	決算額 (千円)	1,990	予算額 (千円)	2,291	計画額 (千円) 予算対応							
	ワインインキュベーション事業委託料	0	ワインインキュベーション事業委託料	380								
	ワイナリー等設置事業補助金	1,696	ワイナリー等設置事業補助金	1,311								
	海外展開支援事業補助金	74	海外展開支援事業補助金	500								
	ワイン産業振興負担金	220	ワイン産業振興負担金	100								
	特定	0	一般	1,990	特定	0	一般	2,291	特定		一般	
業務量(人工)	正規	0.26人	会計年度	0.00人	正規	0.26人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○評価指標

評価指標(単位)	ワイナリー等設置事業補助金活用件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0	0		
実績値(事後評価)	7	5			
目標値		6	4	1	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	今後の方向性	⑥
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	縮小
総合評価		D		コスト	縮小

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ワイナリー等の新築、増築又は改築に対して、固定資産税相当額を補助するワイナリー等設置事業補助金を交付した。 ・海外展開支援事業として、海外ワインコンクールへの出品経費に対する補助を行った。 ・長引くコロナ禍の影響により、フランスポルドー地方のポイヤックとの交流事業は中断が続いているが、ワイン振興事業として、地域ブランド推進活動協議会との連携により、塩尻ワインの歴史を象徴する大型ワイン樽をJR塩尻駅東口、西口にそれぞれ一基ずつ設置した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ワイナリー等設置事業補助金は、新規設立等5件(設置2年目2件、設置3年目3件)に対して交付し、市内ワイナリーの集積促進や新規ワイナリー等の初期投資等の負担軽減に寄与した。 ・海外ワインコンクールへの出品2件に対して補助金を交付し、複数のワインが受賞する等、塩尻産ワインの品質の高さを証明し、国際的な認知度向上を図る取組が促進された。 ・塩尻駅前の大型ワイン樽設置により、観光客に対する塩尻ワインPRや情報発信のための撮影スポットとしての効果が期待される。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新規ワイナリーについては、設立だけでなく、経営の安定化に向けた継続的な支援の検討が必要である。 ・海外ワインコンクールでの入賞は大きな宣伝効果があることから、引き続きワイナリーへの制度周知を行い、ワイナリーのコンクール出品増加を図る必要がある。 ・今後もコロナ禍の影響が想定される状況下で、地域ブランド推進活動協議会との連携により塩尻ワインの振興に必要な事業を模索していく必要がある。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模ワイナリーの経営支援・課題解決につなげる目的で、関東経済産業局の兼業副業人材活用プロジェクトの案内を行い、関係団体と活用に向けた支援をしている。 ・販路の一つである地場産業振興センターの改修工事においてワインコーナーを新設し、各ワイナリーの紹介もしながら販売・PRを強化し、ワイナリーによる試飲販売等のイベントも実施している。 ・海外ワインコンクール出品補助金の活用を促すため、未活用のワイナリーへのPRを実施した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、燃料や原材料高騰等の影響によるワインの値上げが実施され、ワイナリーにとって厳しい状況が続いている。 ・昨年に続き、新規ワイナリー設立に向けた具体的な動きは見られない。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・国際的な価値指標となり得るワインの地理的表示制度「G1長野」がスタートしたことから、海外ワインコンクールへの出品支援は継続する。 ・ワイナリー等設置事業補助金は現時点で新規ワイナリーの設置予定がなく、新年度の補助対象者が存在しないため、当初予算には計上しない。 ・ワインインキュベーション事業もワイン大学での醸造実習の予定がないことから、予算計上しない。 ・ワイン産業振興負担金は、地域ブランド推進活動協議会の他事業と役割が重複するため予算計上しない。 ・上記の通り、ワイン振興に係る事業が縮小する中で、事務事業自体の所管替えも含め検討する必要がある。

第1次評価 ・ワイン産業の支援について、一定の成果を上げたとして提案のとおりとするが、今後視点を変えて支援の方法を検討すること。
 ・過去の実績に基づき海外展開支援事業補助金は減額とする。事業規模が縮小されているため、別の事業への統合を検討すること。

第2次評価 —

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業政策係	職名	主任	氏名	折井 佑介	連絡先(内線)	4461
最終評価者	産業政策課長	氏名	上條 崇	担当係長	産業政策係長	氏名	村上 洋一		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	農業再生推進事業				担当課	農林課						
目的	対象	果樹農家、ワイナリー、塩尻ワイン大学受講生				施策体系	3-2-1					
	意図	担い手の確保育成及びぶどう、ワインの品質向上によりワイン産地の維持発展を図る。				新規/継続	継続					
手段	農業の担い手育成のために設立した塩尻ワイン大学の講義及び実習内容の充実を図る。				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○農業再生ネットワーク会議負担金 ○塩尻ワイン大学の運営委託 ○スマート農業の研究				○農業再生ネットワーク会議負担金 ○塩尻ワイン大学の運営委託 ○スマート農業の研究				○農業再生ネットワーク会議負担金 ○塩尻ワイン大学の運営委託 ○スマート農業の導入			
事業費・財源	決算額	(千円)	2,315	予算額	(千円)	2,431	計画額	(千円)	予算対応			
	ワイン銘醸地振興事業委託料		1,910	ワイン銘醸地振興事業委託料		1,910						
	農業再生ネットワーク会議負担金		200	農業再生ネットワーク会議負担金		200						
	その他		205	その他		321						
	特定	0	一般	2,315	特定	0	一般	2,431	特定		一般	
業務量(人工)	正規	0.58人	会計年度	0.00人	正規	0.58人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 第三期塩尻ワイン大学にて、市内ワインの消費喚起および、農業への理解深化を図る人材育成を目指すアンバサダー養成コースを開設し、現在22名の受講生を受け入れカリキュラムを実施中である。 北小野地区について、ワイン大学卒業生が「人・農地プラン」の中心経営体に登録されている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 栽培・醸造コースにおいて、1名の受講生を受け入れたが、現状ではその後の進路を定められておらず、今後もその対象者との面談を行いつつ、実際に栽培を目指すのであれば、受け入れるための場の提供を考える必要がある。 現在、アンバサダー養成コースの1年目を実施中で、基本的には市内の農業・飲食関連事業者との交流を中心として、塩尻市の課題を抽出すること等を目的としているが、受講生の要望を踏まえ、2年目のカリキュラムについて他の自治体での事例などを実習形式で学ぶようなカリキュラムも取り入れるかを、委託先と協議する必要がある。 スマート農業に関しては、4年度の農業用機械導入事業補助金により、大規模農業者向けにトラクターの自動操舵システムの導入支援を行う(交付決定済み)。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 来年度が第三期ワイン大学アンバサダー養成コースの最終年であり、カリキュラムを継続したいため、予算は現状維持で計上したい。 スマート農業に関しては、信州大学や畜産試験場等の関係機関により、高ポッチ牧場でのGPSによる牛の管理の実証事業が検討されている。

第1次評価 提案のとおりとするが、塩尻ワイン大学は使命を果たしたため令和5年度を終期とすることを検討すること。

第2次評価 —

作成担当者	産業振興事業部	農林課	農業振興係	職名	主事	氏名	亀岡 慎一	連絡先(内線)	1262
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	農業振興係長	氏名	本田 修亮		

○評価指標

評価指標(単位)	醸造用ぶどう栽培を目指す担い手の確保(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0	1		
実績値(事後評価)	1	2			
目標値		2	2	2	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	縮小

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 塩尻ワイン大学の第2期生の21名に対して、定期的に講座を実施した。 ワイン大学の企画・運営、ぶどう栽培やワイナリーの起業に伴う相談に対応した。 第3期のワイン大学のあり方について検討することで、27名の受講生の応募をいただき、新年度の開講に向け準備ができた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 塩尻ワイン大学をコロナ禍ではあったがオンラインを活用し11回延べ21日開催し、醸造用ブドウの栽培を中心に講義を実施し、学生の知識、技術の習得を図ることができた。 これまでのワイン大学の卒業生のうち18名が農地を賃借し、約11haで果樹栽培を行うことができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 「人・農地プラン」について、地域農業の課題解決に向けて、地域の中心となる経営体へ農地の集積・集約を進める必要がある。 ワイン大学については、市内のワイナリーが16社となり、一定の成果が見られることから、市内ワインの消費喚起等の新たなカリキュラムを実施する必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	木曾漆器振興事業				担当課	産業政策課					
目的	対象	漆器産業従事者及び市民				施策体系	3-2-2				
	意図	木曾漆器の付加価値の向上による経営基盤強化や新たな担い手の育成・確保の支援等を行う。併せて、市民への漆器の日常性やブランド価値のPRも積極的にを行うことで木曾漆器の振興を図る。				新規/継続	継続				
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産センターの安定的な運営を行うための補助等 ・負担金の支出による、漆器振興対策事業 ・塩尻商工会議所を通じた新商品の開発や販路開拓等への補助 				会計区分	一般					
	年度別事業内容	令和3年度 ○地場産産業振興センターの安定経営のための補助等 ○漆器産業振興及び後継育成事業 ○販路拡大や木曾漆器PR事業		令和4年度 ○地場産産業振興センターの安定経営のための補助等 ○漆器産業振興及び後継育成事業 ○販路拡大や木曾漆器PR事業		令和5年度 ○地場産産業振興センターの安定経営のための補助等 ○漆器産業振興及び後継育成事業 ○販路拡大や木曾漆器PR事業 ○地域おこし協力隊1名					
事業費・財源	決算額	(千円)	70,798	予算額	(千円)	74,195	計画額 (千円) 予算対応				
	地場産センター指定管理料		15,000	地場産センター指定管理料		15,000					
	地場産センター運営補助金		5,000	地場産センター運営補助金		5,000					
	地場産センター運営貸付金		30,000	地場産センター運営貸付金		30,000					
	経営アドバイザー業務・マーケティング調査負担金		7,000	経営アドバイザー業務負担金		6,000					
	その他		13,798	その他		18,195					
	特定	43,001	一般	27,797	特定	51,228	一般	22,967	特定		一般
業務量(人工)	正規	0.64人	会計年度	0.00人	正規	0.64人	会計年度	0.00人	正規		会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産産業振興センターの経営改善プロジェクト会議内で課題を共有し、若年層を意識した若手職人の漆塗り製品(色漆を使ったカラフルな漆器、イラストを施した漆器、漆塗りアクセサリや漆塗りガラス製品等)を取り扱々とともに、職人を招いて実演販売を行うなど、新たな顧客獲得に取り組んでいる(評価指標:レジ通過者目標値を、24,000人⇒40,000人に上方修正する)。 ・かねてより依頼していた広報しおじりでの木曾漆器の情報発信が高校生との連携という形で実現し、Z世代が木曾漆器をどう感じるかをテーマに産地を案内し、職人と触れ合う場を提供することで、産地事業者が今後のヒントを得る機会を創出した。 ・後継者育成支援として、伝統工芸後継者育成奨励金制度を拡充し、新規就業者に加え、受け入れる事業者も交付対象とした。 ・木曾漆器青年部と榎川小中学校が連携し、将来に向け産地の担い手・伝え手の育成を見据えた産地活性化プロジェクト「育てる漆器プロジェクト」が始動した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統工芸後継者育成奨励金制度を拡充し、活用されている一方で、産地事業者や木曾漆器工業協同組合からは、産地の深刻な技術者不足への強い危機感がある中で、即戦力であれば雇用したいが未経験者の技術習得までの数年間の負担は奨励金だけではどうしても困難という声があがっている。 ・また、産地の特色ある取り組みであり、地場産産業振興センターの収入源でもある文化財修復事業において、今後の営業・施工管理を担う後継者の確保・育成が課題となっている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国各地の漆器産地でも後継者の課題解決のために活用している地域おこし協力隊制度により、将来の職人を目指し漆塗り技術の習得に取り組む者を採用したい。 ・地場産産業振興センター指定管理料については、経営改善の成果が見られることから減額する。 ・その他、産地における販路拡大及び後継者確保育成、産地のハブ機能を担う地場産産業振興センターの支援を継続して行っていく。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・順調に伸びている地場産の売上げについて、センターの独自事業によって引き続き長野県観光機構の支援を受けられるように助言するなど引き続き経営状況向上の支援をすること。 ・翌年度の指定管理満了に伴い、事業の黒字化の安定を踏まえて、指定管理料等を含めて事業部で充分協議し準備を進めること。 ・産地職人として地域おこし協力隊の任用を認めるが、3年後には産地事業所で雇用できることを条件とする。 ・その他に記載の漆芸学院の営繕修繕料は、緊急性が高いと判断したため予算流用などで対応するなど前倒しで行うものとする。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業政策係	職名	主任	氏名	折井 佑介	連絡先(内線)	4461
最終評価者	産業政策課長	氏名	上條 崇	担当係長	産業政策係長	氏名	村上 洋一		

○評価指標

評価指標(単位)	地場産産業振興センターのレジ通過者(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		12,835	25,663	
実績値(事後評価)	17,457	40,232		
目標値		23,000	40,000	40,000
評価指標(単位)	木曾漆器祭・奈良井宿場祭の来場者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0	21,000	
実績値(事後評価)		0		
目標値		27,000	27,000	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	縮小

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・木曾高等漆芸学院を木曾漆器工業協同組合に運営委託し、伝統工芸木曾漆器後継者育成奨励金交付により後継者育成を図った。 ・木曾漆器祭・奈良井宿場祭は2年連続で中止となったが、秋の漆器祭は「漆芸の10月」と銘打ちしたイベントを木曾平沢で開催した。 ・産地活性化プロジェクトでは、奈良井宿の宿泊事業者との連携により観光客を誘導する取り組みに補助を行った。 ・地場産産業振興センターの指定管理委託を行い、工芸館事業の経営改善に向けた取り組みを行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・秋の漆器祭では、対面でのワークショップや工房見学ツアーを開催し好評を得たことで、今後のイベント再開につながる手ごたえを感じるものとなった。 ・産地活性化プロジェクトでは、当初の想定を大幅に超える50件以上の箸の交換があり、奈良井宿宿泊者が木曾平沢に興味を持って訪れるきっかけとなった。 ・地場産産業振興センターでは、リニューアル後の来館者及び売上の増加を達成することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・漆器産業が置かれている現状の中で、将来の顧客となり得る若年層を意識した産地のブランディングを行うことが必要であり、新規販路の拡大や顧客獲得等を行うことが必要である。 ・漆器産業は従事者の高齢化が著しく、後継者の育成が急務であることから、必要な支援策の検討が必要である。 ・地場産産業振興センターの経営状況は、令和3年度は長野県観光機構のアドバイス等により黒字に転じたが、今後も引き続き工芸館事業単体での黒字化を目指し、更なる地場産産業の振興とその収益化に向けた事業の推進が必要である。

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		木曾漆器振興事業(施設改修)				担当課	産業政策課			
目的	対象	木曾漆器産業及び地場産業に従事する事業者				施策体系	3-2-2			
	意図	木曾漆器産業振興の拠点としての機能向上				新規/継続	継続			
手段	木曾漆器産業を中心とした地場産業の拠点である塩尻市地場産業振興センターは、建物や敷地内施設の老朽化が著しいことから、順次改修工事等を実施することで、当該センター及び道の駅機能の向上を図る。									
	令和3年度				令和4年度				令和5年度	
年度別事業内容	○塩尻市地場産業振興センター改修 ○道の駅木曾ならかわトイレ改築工事 実施設計				○塩尻市地場産業振興センター改修 ○道の駅木曾ならかわトイレ改築工事 実施設計					
事業費・財源	決算額	(千円)	73,238	予算額	(千円)	87,500	計画額	(千円)	-	
	設計委託料		1,419	道の駅木曾ならかわトイレ改築工事		53,000				
	監理委託料		1,958	塩尻市地場産業振興センター改修工事		30,000				
	地場産センター改修工事		67,100	監理委託料		4,500				
	備品購入費		2,761							
	特定	70,200	一般	3,038	特定	87,500	一般	0	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.31人	会計年度	0.00人	正規	0.31人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○評価指標

評価指標(単位)	地場産センター改修進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0	69.4	
実績値(事後評価)	69.4		
目標値	68	100	-

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑥
	効率性	2	やや低い	成果	縮小
総合評価		C		コスト	縮小

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・地場産業振興センターの改修工事については、昨年12月から約3か月間、店舗を閉館し、照明のLED化や空調設備の更新、トイレの洋式化等の機能改修に加え、フローリングの改修や什器の新設等、店舗部分の改修も併せて実施した。
成果	・地場産業振興センターの改修工事においては、設備更新に合わせて、長野県観光機構の助言を得ながら経営改善マネジメントと連動したレイアウト変更や什器導入等に取り組み、リニューアル後の来館者及び売上の増加を達成することができた。
課題	・地場産業振興センターは建物の老朽化が著しく、令和4年度も緊急を要する外壁及び屋根の一部の改修工事を実施するが、令和5年度に予定する改修実施設計に向け、継続して施設運営と連動した改修箇所の洗い出しに取り組むことが必要である。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・前年度に引き続き、緊急を要する建物外部(外壁及び屋根)の改修工事を実施する。
当年度に生じた新たな問題等	・地場産センターの改修については、今年度改修工事範囲の外壁内部で想定以上の腐食が確認され、当初の施工方法を変更する事態になっており、改修を先送りした範囲外においても同様の可能性があるとの指摘を受けている。 ・今年度改修工事範囲外で雨水の建物内流入や新たな破損箇所が発生しており、また、老朽化したキュービクル等重要設備も改修の必要性が出てきている。 ・現在取り組んでいる経営改善方針と連動する施設の有効活用のための改修が必要な箇所も発生している。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・地場産センターの改修が必要な範囲の拡大(高圧受電設備、外壁、外灯等)に伴う実施設計額を増額したい。

第1次査定	・地場産業振興センターの実施設計はR6年度以降に先送りとする。地場産のシアター部分について稼働率を踏まえた活用方法、漆芸学院と修復工房の在り方の方向性を含めて検討すること。
第2次査定	—

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業政策係	職名	主任	氏名	折井 佑介	連絡先(内線)	4461
最終評価者	産業政策課長	氏名	上條 崇	担当係長	産業政策係長	氏名	村上 洋一		

令和4年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出	施策	3	農業の再生
目的	農業経営の強化、担い手の育成・確保、農業施設の整備や長寿命化の取り組み等を支援するとともに、農地の有効活用や農業の持つ多面的機能を維持することで、持続可能な農業の実現に寄与します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	R	達成値			目標値
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	地域の中心となる担い手数	423人	R2	431人		430人
	地域の中心となる担い手の農地利用集積率	39.4%	R2	40.1%		40.0%
	荒廃農地の面積	15.1ha	R1	14.1ha		15.0ha
	多面的機能支払交付金事業による取組面積	1,677.4ha	R1	1,678.2ha		1,677.4ha
市民	農林業を安定して続けられる取り組みが行われていると感じる市民の割合	19.7%	R2	17.5%		21.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> 「人・農地プラン」が法定化されることにより、「半農半X」の参入が可能となるなど人材確保・育成の促進が図れる一方で、農地取得時の下限面積要件が廃止され、新規就農者支援に関わる補助金活用の増加が見込まれる。 災害に対する農業者の自助意識を高めるため、セーフティネットとして「収入保険」や「農業共済」の活用、また肥料や資材価格高騰による経営改善支援として、農業振興資金利子補給事業の活用も併せて促進する必要がある。 農業公社運営事業について物価高騰の影響から経営状況が逼迫しているため、成果・コストを拡充・拡大とする。 農業用機械導入補助金は現在、「5ha以上の経営規模」や「人・農地プランに位置付けられた者」などが要件となっているが、今後は中小規模の幅広い農業者も支援対象に含めることや、また大規模生産や省力化を目指すスマート農業の推進を図るため、ロボット技術やICTを搭載した機械購入に対する支援など、既存事業の内容を含め検討を進める必要がある。 近年、頻繁に発生する異常な降雨などから、従来、農業用水路として利用してきた水路を雨水排水路として利用しているケースが増えていることから今後、本来の農業用としての機能を持たない施設の維持管理費が拡大する恐れがある。 物価高騰による農業衰退に歯止めをかけるため、新たに「肥料高騰対策負担金」を予算化し、国や県の補助金に上乗せ補助を実施し、農業者の支援を図る必要がある。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> 「人・農地プラン」の制度内容見直しに伴い、農地の集積・集約が農地バンク一元管理となるなど、より促進しやすい内容となることから、出し手と受け手のマッチングについて農業委員会をはじめ、農地中間管理機構など関係機関と連携を図り進める必要がある。 農業経営を圧迫する物価高騰や、自然災害による収入減少など、JAや県農業農村支援センター、農済長野など関係機関と連携を図り、持続的な農業経営と生産意欲向上に繋げる支援を講じていく必要がある。 風食防止対策については、未だ有効策が見い出せないなかで、県では次年度以降、散水試験等の予算化が検討されており、今後も継続した協議会による広域的な対策に取り組む必要がある。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	経営の安定化と高度化	手段	ICTなどを利用して農業を高度化させるとともに、異業種間連携を促進し、農業経営の収益と効率の改善を支援します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	有害鳥獣駆除対策事業	農林課	6,758	13,885	予算対応	△	現状維持	縮小
2	農業経営体育成支援事業	農林課	22,460	38,087	予算対応	◎	拡充	縮小
3	ぶどうの郷づくり等推進事業	農林課	25,653	23,000	予算対応		現状維持	現状維持
4	園芸産地基盤強化等促進事業	農林課	15,668	17,580	予算対応		拡充	拡大
取り組み②	農地の戦略的利用の推進	手段	農作業の労力支援事業の実施、人・農地プラン等に基づく担い手による農地集約、継承円滑化を促進するとともに、農山村地域の農地を都市住民との交流に戦略的に活用することにより、荒廃農地の未然防止及び解消を図ります。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	農地流動化促進事業	農業委員会事務局	12,420	13,044	予算対応	△	現状維持	縮小
2	農業公社運営事業	農林課	20,000	17,075	予算対応		拡充	拡大
3	農作物自給率向上事業	農林課	9,062	6,810	予算対応	△	現状維持	縮小
4	都市農村交流事業	農林課	0	100	-	×	休廃止	皆減

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

【参考】令和3年度 事後評価

施策指標の要因分析	・「地域の中心となる担い手数」は、認定農業者や認定新規就農者などを含む「人・農地プラン」に位置付けられた「中心経営体」の数値であり、目標値に達しているものの、認定農業者の推移をみると減少傾向である。また、「地域の中心となる担い手の農地利用集積率」も、目標値を上回る集積率となっている。 ・「多面的機能支払交付金事業による取組面積」は、市内8組織による農地や農業用施設の維持管理などの地域活動を実施したことにより、目標値を超える面積が維持できた。
施策の定性評価	・コロナ禍による収入減や半農半Xといった働き方の変化などさまざまな要因により、就農相談件数は令和2年度21件、令和3年度53件とここ数年伸び続けており、さらに国などの就農支援制度を実施したことで、農業経営の強化や担い手の育成・確保が図られ、持続可能な農業の実現に寄与していくものと考えられる。 ・多面的機能支払交付金事業を活用する地元組織においても高齢化などから、農業施設の維持管理に課題があり、特に土地改良区を母体としない2組織においては、負担増が顕著にみられることから、将来的な組織の存続について検討を進めるとともに、農業生産基盤の保全及び生産意欲の向上を図る必要がある。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	上條 吉直
施策担当課長	所属	農林課	氏名	西窪 美彦		

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
			1	土地改良事業 (多面的機能支払交付金)	農林課		80,610	92,908
2	中山間地域等直接支払事業	農林課	29,608	29,710	予算対応		拡充	拡大
3	土地改良事業	農林課	8,617	51,500	65,994		拡充	拡大
4	国営県営農業農村基盤整備事業負担金事業	農林課	33,229	59,375	68,708		拡充	拡大
5	土地改良施設維持管理適正化事業	農林課	5,194	28,836	18,786		拡充	拡大
6	ため池耐震化事業	農林課	1,509	18,900	46,450	△	拡充	拡大

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		有害鳥獣駆除対策事業				担当課	農林課	
目的	対象	農業者及び農業者団体並びに農業関係法人				施策体系	3-3-1	
	意図	野生鳥獣による農畜産物被害の防止により、生産意欲の向上が図られる。				新規/継続	継続	
手段	<ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣パトロール員による農地等の巡回と鳥獣駆除 有害鳥獣駆除対策協議会と連携した野生鳥獣の個体数調整 電気牧柵又は防鳥ネットの設置に要する経費への助成支援 				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	<ul style="list-style-type: none"> 鳥獣被害対策隊員等報酬 有害鳥獣駆除対策協議会負担金 松本広域鳥獣被害防止総合対策協議会負担金 有害鳥獣駆除従事者確保事業補助金 鳥獣被害を防止するための電気牧柵等の設置に係る経費補助 		<ul style="list-style-type: none"> 鳥獣被害対策隊員等報酬 有害鳥獣駆除対策協議会負担金 松本広域鳥獣被害防止総合対策協議会負担金 有害鳥獣駆除従事者確保事業補助金 鳥獣被害を防止するための電気牧柵等の設置に係る経費補助 		<ul style="list-style-type: none"> 鳥獣被害対策隊員等報酬 有害鳥獣駆除対策協議会負担金 松本広域鳥獣被害防止総合対策協議会負担金 有害鳥獣駆除従事者確保事業補助金 鳥獣被害を防止するための電気牧柵等の設置に係る経費補助 			
事業費・財源	決算額 (千円)		6,758	予算額 (千円)		13,885	計画額 (千円) 予算対応	
	有害鳥獣防除対策事業補助金		1,015	有害鳥獣防除対策事業補助金		1,100		
	駆除対策協議会負担金		3,456	駆除対策協議会負担金		9,116		
	鳥獣被害対策隊員報酬		309	鳥獣被害対策隊員報酬		600		
	その他		1,978	その他		3,069		
	特定	136	一般	6,622	特定	271	一般	13,614
業務量(人工)	正規	0.11人	会計年度	1.85人	正規	0.11人	会計年度	1.85人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 農作物や被害軽減を図るため、電気柵や防鳥ネットへの補助を5件実施した。 市民や耕作者等から寄せられる鳥獣の被害情報や目撃情報に基づき、追い払いや周辺パトロール、ワナ設置などの駆除対策を実施するとともに、自己防衛方法や周辺環境整備に係る指導等を実施した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 市猟友会員の高齢化や硬直化等により、有事の際の迅速な初動体制の整備が思うように進まず、その分を市職員がカバーしている状況である。また、令和4年度からの3年間、本市が松本広域鳥獣被害防止総合対策協議会の事務局業務を担うことになり、職員の負担が増している。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き自助による被害軽減の推進と、被害状況に即した計画的な駆除対策を実施していくため、昨年度同様の予算を要求する。 計画的かつ効果的な鳥獣害防除対策を継続推進していくうえで、司令塔となり得る専門的職員の配置を要求する。 市駆除対策協議会予算を有効に活用し、例えば協議会内に各地区を担当する対策員の設置やICT機器の導入など、より小回りの利く現場対応や効率的な駆除体制の再構築に向けた検討を市猟友会とともに進める。

第1次評価 市猟友会と連携を更に深め初動体制に対する課題を検討すること。

第2次評価 —

作成担当者	産業振興事業部	農林課	林業振興係	職名	会計年度任用職員	氏名	宮下 かほり・高橋 亜希	連絡先(内線)	1286・1263
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	林業振興係長	氏名	小澤 亮		

○評価指標

評価指標(単位)	ニホンジカ駆除頭数(頭)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		119	136	
実績値(事後評価)	259	244		
目標値		200	200	200
評価指標(単位)	電気柵、防護ネット設置経費補助件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		12	5	
実績値(事後評価)	8	17		
目標値		10	10	10

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	縮小

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市鳥獣被害対策実施隊によるニホンジカやニホンザル等の一斉駆除を実施した。 市猟友会と連携した、被害通報に応じた捕獲檻の設置や見回り監視等を実施した。 カラス檻及びサル用大型檻の設置・管理を行った。 農業者に対する農作物被害防止設備(電気牧柵又は防護ネット)の導入補助を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の主な個体捕獲数及び農作物被害面積・被害額は次のとおり。 【捕獲数】ニホンザル64頭(前年度比△178頭)、ニホンジカ244頭(同 △15頭)、イノシシ54頭(同+7頭)、カラス432羽(同+17羽)など 【被害面積】10.68ha(前年度比+3ha) 【被害額】557千円(前年度比△40千円)
課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度から有害鳥獣パトロール員を廃止し、現場対応や駆除対策をすべて市猟友会に依頼しているが、これまでに比べ対応の遅れを指摘されることがあることから、市猟友会内に各地区専属のパトロール員を確保しておくなど、初動体制の整備を図り、迅速な対応に努める必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	農業経営体育成支援事業				担当課	農林課						
目的	対象	新規就農者、農業振興団体、集落営農組織、農業者				施策体系	3-3-1					
	意図	農業における担い手不足の解消や農地の集約化を推進する。				新規/継続	継続					
手段	新規就農者、農業振興団体、集落営農組織等が購入する機械等への資金的な支援				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○新規就農者への各種支援 ○農業振興団体や集落営農組織に対する支援		○新規就農者への各種支援 ○農業振興団体や集落営農組織に対する支援 ○農業者の経営規模拡大や安定化に必要な機械、施設等の導入資金の借入に対する利子補給		○新規就農者への各種支援 ○農業振興団体や集落営農組織に対する支援 ○農業者の経営規模拡大や安定化に必要な機械、施設等の導入資金の借入に対する利子補給							
事業費・財源	決算額 (千円)	22,460	予算額 (千円)	38,087	計画額 (千円) 予算対応							
	農業次世代人材投資事業補助金	12,040	農業次世代人材投資事業補助金	15,000								
	新規就農者機会導入事業補助金	3,967	新規就農者機械導入事業補助金	5,233								
	農業用機械導入事業補助金	2,406	旧チロルの森維持管理委託料	3,600								
	新規就農者就農支援負担金	600	農業振興資金等利子補給	3,033								
	その他	3,447	その他	11,221								
	特定	12,152	一般	10,308	特定	16,126	一般	21,961	特定		一般	
業務量(人工)	正規	0.89人	会計年度	1.25人	正規	0.89人	会計年度	1.25人	正規		会計年度	

○評価指標

評価指標(単位)	新規就農者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		4	3	
実績値(事後評価)	7	8		
目標値		5	5	5
評価指標(単位)	農業用機械導入事業及び新規就農者機械導入事業件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		2	4	
実績値(事後評価)	12	10		
目標値		13	13	13

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	④
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	縮小

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 「人・農地プラン」のアンケート結果を元にした地図により、希望者に農地情報をつないでいる。 県松本農業農村支援センター、JAなどの関係機関との連携を密に図り、新規就農の相談対応に取り組んでいる。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 世界的な穀物需要の増加や、エネルギー価格の上昇に加え、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響により、化学肥料の原料の国際価格が大幅に上昇し、肥料価格が急騰している。 旧チロルの森の後利用方法が定まらないため、活用方法を検討することについて、所有者と協議を進めている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 農業の担い手の確保・育成及び集落営農の推進支援のために、各種補助金を引き続き予算計上する。 肥料高騰対策として、国・県の支援に合わせた市独自支援のために予算額の増加を見込む。 旧チロルの森の後利用については、市が主導で再開を目指す場合、事業費を予算化する必要がある。

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 国庫補助事業による新規就農者支援(農業次世代人材投資資金(経営開始型)9件)や市単独事業による農業者の機械導入補助(新規就農者機械等導入事業補助金7件、農業用機械導入事業補助金3件)を行った。 首都圏の就農希望者とのオンラインによる相談会に参加し、延べ3人の相談に対応した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者や担い手への支援により、地域農業の持続的発展を継続的に図ることができた。 新規就農者に対し農業次世代人材投資資金(経営開始型)を交付し、就農定着を図ることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 「人・農地プラン」に、農業委員会や農業者、県と連携し、今後の地域の中心となる経営体に新規就農者を継続的に位置づけ、地域での円滑な就農に繋げる必要がある。 就農希望者や塩尻ワイン大学受講生の就農相談が増加しており、市内JAや県松本農業農村支援センターなど関係機関と連携し、相談及び支援体制の更なる充実を図る必要がある。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 肥料高騰対策は初期分を当初予算計上とし、実績に応じて補正対応とする。 旧チロルの森は民間活用の動向があるため当初予算では維持管理委託料の計上のみとし、動向に応じて対応すること。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	農林課	農業振興係	職名	主任 主事 会計年度任用職員	氏名	小口 達也 小林 信仁 高橋 亜希	連絡先(内線)	1261 1263
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	農業振興係長	氏名	本田 修亮		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ぶどうの郷づくり等推進事業				担当課	農林課					
目的	対象	果樹農家、ワイナリー				施策体系	3-3-1					
	意図	果樹農家等の経営意欲を向上させ、ぶどうを中心とした果樹総合産地の振興を図る。				新規/継続	継続					
手段	ぶどうをはじめとする果樹の総合産地として維持発展を図るため、果樹園の整備及び苗木導入等への助成支援を行う。				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○果樹棚整備、果樹苗木、雨よけ設備導入補助 ○果樹共済等加入推進		○果樹棚整備、果樹苗木、雨よけ設備導入補助 ○果樹共済等加入推進		○果樹棚整備、果樹苗木、雨よけ設備導入補助 ○果樹共済等加入推進							
事業費・財源	決算額 (千円)	25,653	予算額 (千円)	23,000	計画額 (千円) 予算対応							
	果樹園整備促進事業補助金	19,954	果樹園整備促進事業補助金	18,255								
	果樹共済加入推進事業	5,699	果樹共済加入推進事業	4,745								
	特定	878	一般	24,775	特定	878	一般	22,122	特定		一般	
業務量(人工)	正規	0.11人	会計年度	0.20人	正規	0.11人	会計年度	0.20人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・ぶどう棚、その他の果樹棚の更新及び新設11件、雨よけ設備新設2件、優良果樹苗木導入1件の補助を行った。
当年度生じた新たな問題等	・資材の高騰等により、果樹棚等の補助申請の件数及び補助金額が増加しており、現時点の交付決定ベースの執行率は81.5%である。 ・果樹共済は減少傾向だが、収入保険においては昨今の天候不順等もあり、双方の合計補助額が予算を上回る可能性がある。このため、両制度の加入状況を確認しつつ、予算の範囲内での補助を実施する見込みである。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・資材の高騰等により、補助申請の件数及び金額が増加し、予算不足になることも考えられるが、前年度と同額を要求する。 ・新たな担い手の確保や、コロナウイルス及び異常気象による災害の多発に備え、自助の意識を高めるために、現状の補助事業を継続するとともに、収入保険の加入促進を図る。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	農林課	農業振興係	職名	主事 会計年度任用職員	氏名	小林 信仁 高橋 亜希	連絡先(内線)	1262
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	農業振興係長	氏名	本田 修亮		

○評価指標

評価指標(単位)	果樹園整備面積(㎡)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		30,634	25,809		
実績値(事後評価)	74,552	83,532			
目標値		80,000	80,000	80,000	
評価指標(単位)	苗木導入(本)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		550	165		
実績値(事後評価)	8,350	5,747			
目標値		15,000	15,000	15,000	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・ぶどう棚、その他果樹棚の更新及び新設にかかる費用、優良果樹苗木導入にかかる費用、雨よけ設備導入にかかる費用、果樹共済加入者及び収入保険加入者の掛金の補助を行った。
成果	・果樹棚等整備が約5.4ha、優良果樹苗木が5,747本、雨よけ施設が約2.9haの導入が促進され、果樹総合産地として振興が図られた。 ・果樹共済の加入率が35.9%となり、また収入保険の加入率が5.8%となった。これらの加入促進を図ることによって、農家のセーフティーネットが保たれた。
課題	・果樹農家の高齢化や担い手不足に伴う生産量の減少対策として、積極的な担い手確保、育成対策を展開する必要がある。 ・国の農地中間管理事業、また、農業委員、農地利用最適化推進委員との連携により、継続的に農地の集積や継承の円滑な推進を図る必要がある。 ・収入保険の掛金の補助について、今後も気候変動等に伴う需要の増加が見込まれるため、予算全体の配分を検討する必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		園芸産地基盤強化等促進事業				担当課	農林課		
目的	対象	農業者				施策体系	3-3-1		
	意図	優良な産地を形成し、農業経営を安定させる				新規/継続	継続		
手段		野菜生産安定基金の造成に要する経費や防葉ネット設置等に対する資金的な支援				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○野菜生産安定基金の造成に要する経費補助 ○防葉ネット設置や環境保全効果の高い事業への補助		○野菜生産安定基金の造成に要する経費補助 ○防葉ネット設置や環境保全効果の高い事業への補助 ○収入保険加入補助		○野菜生産安定基金の造成に要する経費補助 ○防葉ネット設置や環境保全効果の高い事業への補助 ○収入保険加入補助				
事業費・財源	決算額 (千円)		15,668	予算額 (千円)		17,580	計画額 (千円) 予算対応		
	野菜価格安定事業補助金		9,000	野菜価格安定事業補助金		9,000			
	農地地力向上対策事業補助金		1,587	農地地力向上対策事業補助金		1,682			
	環境保全型農業直接支払事業補助金		1,708	環境保全型農業直接支払事業補助金		1,830			
	防葉ネット設置事業補助金		250	果樹共済等加入推進事業補助金		1,278			
	その他		3,123	その他		3,790			
	特定	1,568	一般	14,100	特定	1,512	一般	16,068	
業務量(人工)		正規	0.53人	会計年度	0.06人	正規	0.53人	会計年度	0.06人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・風食防止対策として、松本南西部地域農地風食防止対策協議会では、新たな被覆材での実証試験を市内の圃場で行う予定。 ・天候不順や異常気象による農作物被害対策として、凍霜害については凍霜害対策本部を設置した。安定生産と品質向上のための技術対策の導入と農業被害に備える対策については、関係機関とともに引き続き検討が必要である。 ・環境保全型農業については実施農家と連絡を密にとり、適正な支援のために、現場確認を実施した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・風食防止対策については、抜本的な解決策が確立されていないため、引き続き県松本農業農村支援センターや松本南西部地域農地風食防止対策協議会等と対策を検討する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・野菜価格安定制度は、収入保険制度開始後も継続されていることから引き続き予算計上する。 ・収入保険加入補助については、野菜生産農家を対象とした補助枠を引き続き予算計上する。 ・環境保全型農業については、補助対象面積で126aの増加要望(全体は1,736a)があるため、予算額の増加を見込む。
第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	農林課	農業振興係	職名	主事	氏名	小林 信仁・齋藤 日菜子	連絡先(内線)	1262・1261
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	農業振興係長	氏名	本田 修亮		

○評価指標

評価指標(単位)	両JAの野菜の特定品目総取扱量(千ケース)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)	4,278	4,035		
目標値		3,700	3,700	3,700
評価指標(単位)	レタス根腐病発生調査(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)	2	0		
目標値		3	3	3

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・野菜価格安定制度の資金造成及び土壌病害防止・風食防止のための緑肥種子購入に要する費用を補助した。 ・松本南西部地域農地風食防止対策協議会において、新たに越冬マルチによる実証事業を実施した。 ・化学肥料や農薬の使用を低減する生産者に補助金を交付した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市場関係者の信頼に応える産地としての責任を果たすとともに、野菜生産農家の経営安定が図られた。また、低農薬栽培や風食防止等、環境に配慮した農業を促進することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・風食防止対策として、松本南西部地域農地風食防止対策協議会を設置し、広域的に対策を検討する中で現在、最も有効とされる麦播種の促進に加え、R4年度は新たな被覆材や越冬マルチの実証試験を各市村の圃場で技術開発を進めることとするが、依然として風食被害が見られることから、引き続き対策を検討する必要がある。 ・安定生産と品質向上のための技術対策の導入と農業被害に備える対策については、関係機関とともに引き続き検討が必要である。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		農地流動化促進事業				担当課	農業委員会事務局					
目的	対象	農業従事者				施策体系	3-3-2					
	意図	中核となる農業者を育成することにより、生産基盤の強化と農業経営の安定に資する。農地の有効活用を促進する。				新規/継続	継続					
手段		農用地利用集積計画(利用権設定)の促進、中核農家等育成規模拡大事業奨励金の交付、耕作放棄地の実態調査及び農地利用調整等の実施				会計区分	一般					
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○中核農家等育成規模拡大事業奨励金の交付 ○農地バトロール・農地相談会の実施		○中核農家等育成規模拡大事業奨励金の交付 ○農地バトロール・農地相談会の実施		○中核農家等育成規模拡大事業奨励金の交付 ○農地バトロール・農地相談会の実施							
事業費・財源	決算額 (千円)		12,420	予算額 (千円)		13,044	計画額 (千円) 予算対応					
	中核農家等育成規模拡大事業奨励金		11,621	中核農家等育成規模拡大事業奨励金		12,000						
	その他		799	その他		1,044						
	特定	133	一般	12,287	特定	7	一般	13,037	特定		一般	
業務量(人工)		正規	0.98人	会計年度	0.00人	正規	0.98人	会計年度	0.00人	正規		会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・H29から農業振興地域内農用地以外の農地も対象となったため、借り手のいない農地を耕作地として増加させることが課題となっており、遊休農地や耕作放棄地の解消・担い手への農地の集約に努めている。 ・農地バトロールにより、耕作不可能な荒廃農地については、非農地判定し農地台帳から抹消する。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休農地や耕作放棄地の増加を防ぎ農地の集約化を図っているところであるが、引き続き耕作が再開されない遊休荒廃農地が残っている。近隣農地の貸し出し希望等を把握しながら、借り手が付きやすい条件を整えることが課題である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・深刻化する担い手不足、遊休農地の増大に対処し、意欲と能力のある認定農業者を重点的に支援するため奨励金加算の増額を実施することで、農地流動化の促進と中核農家の育成が期待できる。 ・旧交付要綱による分割支給の支払いは、R5年度で終了する。 ・現在農地台帳は、税務課と連携したシステムを使用しているが、国で進めているeMAFFIに絡めた農業委員会サポートシステムでも管理をしなければならず、2重のシステム入力の手間が発生している。そこで、システムを連携させた管理を進めることで効率化を図りたい。サポートシステム移行データ作成業務委託料を計上したい。
第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・中核農家等育成規模拡大事業補助金奨励金は実績で予算を計上することとし、不足が生じた場合は補正対応とする。 ・サポートシステム移行データ作業業務委託は費用対効果を考慮し認めないが、随時更新作業を進めることとし活用に最新の情報が提供できるように努めること。 ・農地流動化事業について、関係機関と調整し借り手がつくよう事業を進めること。
第2次評価	—

○評価指標

評価指標(単位)	奨励金交付対象面積(ha)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		135	127	
実績値(事後評価)	147	138		
目標値		120	120	120
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	縮小

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の借り手農家に奨励金を交付し、農地の流動化を進めた。 ・農地バトロールを通じ、農地の利用状況調査を行った。 ・農地相談により、農地の売却・貸借の調整を行った。 ・耕作放棄地再生に向け、農業委員自らそば栽培を行った。 ・国の補助金を活用し、タブレット端末の導入を進めた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・奨励金については、旧要綱での交付完了分があるため減少したものの、流動化の促進により、経営面積が拡大され、農地の有効活用及び耕作放棄地の発生防止に繋がり、生産基盤強化と経営の安定が図られた。(交付対象面積138ha 交付金額11,621千円) ・タブレット端末について、国の補助金を活用し6台を導入する運びとなった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手不足により、担い手農家等への農地の集積・集約が進まない ・農業者の高齢化等に伴い、農地の売却・貸付希望は増加しているが、購入・借受希望者が見つからず、調整が困難となっている。 ・地域や勾配等農地の状況により、購入・借受希望に偏りがある。 ・中間管理機構を介して、農地の貸借契約をする農地中間管理事業への移行強化を進める。

作成担当者	農業委員会事務局		職名	主任	氏名	安藤 佑子	連絡先(内線)	1272
最終評価者	農業委員会事務局長		氏名	小松 一之	担当係長	農業委員会事務局係長	氏名	田中 博久

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	農業公社運営事業				担当課	農林課						
目的	対象	市農業公社				施策体系	3-3-2					
	意図	農業者の労力を補完するとともに、荒廃農地の解消及び未然防止を図る。				新規/継続	継続					
手段	市農業公社の事業支援により、地域農業諸課題の解決を図るため。				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○農業支援、荒廃農地解消、農産物加工販売等を行う市農業公社の運営支援				○農業支援、荒廃農地解消、農産物加工販売等を行う市農業公社の運営支援				○農業支援、荒廃農地解消、農産物加工販売等を行う市農業公社の運営支援			
事業費・財源	決算額 (千円)		20,000		予算額 (千円)		17,075		計画額 (千円)		予算対応	
	農業公社運営補助金		20,000		農業公社運営補助金		17,075					
	特定	0	一般	20,000	特定	0	一般	17,075	特定		一般	
業務量(人)	正規	0.03人	会計年度	0.00人	正規	0.03人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○評価指標

評価指標(単位)	作業受託(時間)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		16,299	12,785	
実績値(事後評価)	31,247	27,836		
目標値		32,000	32,000	32,000
評価指標(単位)	耕作放棄地解消・防止面積(ha)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		58	57	
実績値(事後評価)	53	57		
目標値		50	50	50

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の支出により、公社では農作業支援事業として、農家等からの依頼を受けて機械作業を実施したほか、ねこの手支援を通じた収穫・剪定等の一般作業も実施した。 耕作放棄地解消事業では、耕作放棄地再生及び遊休農地の保全管理が行われた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 農作業支援事業においては、播種作業で275a、収穫作業にて453aの機械作業、また、ねこの手支援事業においては、合計支援時間が27,836時間行い、農地の保全につなげた。 耕作放棄地解消事業では、市、JA、農業委員会と連携し、大豆・そば・緑肥を合わせて57.3ha分栽培し、農地を保全した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 担い手不足と離農者の増加により、耕作放棄地解消事業の対象となる農地が増えてきており、それに伴い農業公社に求められる農地保全・管理コストも増加している。このため、①新規参入者の確保、②遊休・荒廃農地を保全する事業の維持・拡大、③①を担保する販売促進事業の強化、などが不可欠となる。 一筆面積が狭小、作土に石を多く含む、山際に獣害が深刻といった、耕作不利農地の利活用方法を、①里山として保全、②農地利用を成立させる品種の探索、など検討する必要がある。 資材高騰が続いており、肥料や包装資材等を購入する農業公社の運営にも影響が生ずる恐れがある。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 耕作放棄地解消事業では、一筆面積が狭小、作土に石を多く含む、山際に獣害が深刻といった、いわゆる耕作不利農地も含め、洗馬地域営農組合や宗賀南部営農組合から作業を受託する形で、効率的な農地保全に努めている。 補助金の支出により、公社では農作業支援事業として、例年通り農家等からの依頼を受けて機械作業を実施しているほか、ねこの手支援を通じた収穫・剪定等の一般作業も実施している。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ねこの手支援事業において、本事業ありきで栽培面積を拡大する農業者(特にシャインマスカットを中心としたブドウ栽培)の増加に伴い、当初から本事業を利用していた農業者へ労働力を供給できなくなってきた。 ウクライナ-ロシア間の紛争による流通網の遮断及び、急激な円安による農業資材費の高騰が健全経営に影を落している。 耕作放棄地解消事業では、条件不利農地の耕作に伴い、トラクターなどの機械類の修繕費用が年々上昇している。 農地を維持・管理していくにあたり、その原資は市からの補助金に加え、各営農組合に支払われる国からの経営所得安定対策補助金で賄っているが、この補助金が減額される方向であるため、本事業の財源を新たに捻出する必要に迫られる。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 耕作放棄地解消事業、ねこの手支援事業共に経営がひっ迫しており、特に資材費や燃料費等の高騰に伴う経費増大を考慮し、予算額の増加を見込む。 ねこの手支援事業の人材確保に向けて、市のHPや広報誌等を通じて広く募集する。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	農林課	農業振興係	職名	主事	氏名	亀岡 慎一	連絡先(内線)	1262
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	農業振興係長	氏名	本田 修亮		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	農作物自給率向上事業				担当課	農林課						
目的	対象	稲作農家及び荒廃農地を抱える農業者				施策体系	3-3-2					
	意図	米価の安定を図るとともに穀物自給率の向上を推進する。				新規/継続	継続					
手段	米の需給調整をするために経営所得安定対策事業を行うとともに、荒廃農地を解消する事業に対して資金支援を行う。				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○米の生産調整に対する経営所得安定対策直接支払推進補助 ○荒廃農地の再生作業経費の補助				○米の生産調整に対する経営所得安定対策直接支払推進補助 ○荒廃農地の再生作業経費の補助				○米の生産調整に対する経営所得安定対策直接支払推進補助 ○荒廃農地の再生作業経費の補助			
事業費・財源	決算額 (千円)		9,062	予算額 (千円)		6,810	計画額 (千円) 予算対応					
	直接支払推進事業補助金		4,535	直接支払推進事業補助金		4,535						
	畑作物作付補助金		1,836	畑作物作付補助金		1,621						
	農地再生支援補助金		1,714	農地再生支援補助金		525						
	その他		977	その他		129						
	特定	5,190	一般	3,872	特定	4,535	一般	2,275	特定		一般	
業務量(人工)	正規	0.25人	会計年度	0.00人	正規	0.25人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 農業再生協議会を中心に、新型コロナウイルスによる市場の状況を踏まえ、市全体の生産調整を推進したことで、主食用米の生産数量を目安値内に収めることができる見込み。 荒廃農地の解消について、農業協同組合と連携し、農業者に制度を周知した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 市農業再生協議会水田収益力強化ビジョンに基づき、加工用米や麦・そば・大豆等の転作奨励作物の更なる栽培面積拡大のため、関係機関と連携し市内米生産農家へ継続したPRを実施していく必要がある。 農地再生支援補助金について制度を周知した結果、予算額以上の活用が見込まれている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 国からの推進事業費が毎年減額となっている現状を踏まえ、塩尻市再生協議会の必要経費の見直しや事務の簡略化を検討する。 畑作物作付補助金は、例年補正予算で増額対応(過去5年決算平均約264万円)しているが、予算全体の配分を考慮し、新年度予算は当年度予算ベースで予算計上する。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	農林課	農業振興係	職名	主事	氏名	小林 信仁 齋藤 日菜子	連絡先(内線)	1262 1261
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	農業振興係長	氏名	本田 修亮		

○評価指標

評価指標(単位)	農地再生事業による荒廃農地解消面積(a)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0	44		
実績値(事後評価)	100	169			
目標値		20	65	65	
評価指標(単位)	主食用水稲作付面積率(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		99.7	98.8		
実績値(事後評価)	97.3	99.5			
目標値		97.0	97.0	97.0	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	縮小

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 国の経営所得安定対策直接支払推進補助金を活用し、米の需給調整や荒廃農地発生未然防止を行った。 農地再生支援のために、3者に補助を行い、うち1者は県の地域営農基盤強化総合対策事業補助金を活用した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 農業再生協議会を中心に、市全体の生産調整を推進したことで、主食用米の生産数量を目安値内に収めることができた。 県補助金の活用により、前年度の約1.7倍の農地約1.7haを再生することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、主食用米の民間在庫が増加しているため、今まで以上に米の需給調整に力を入れる必要がある。 水田活用の直接支払交付金について、国から5年間に一度も米の作付が行われなかった水田は交付対象水田から除外する方針が示され、農業者への影響が懸念される。 農地再生支援補助金について、今後の需要の増加が見込まれるため、予算全体の配分を検討する必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	都市農村交流事業				担当課	農林課		
目的	対象	都市部に居住し、農作業体験を希望する者				施策体系	3-3-2	
	意図	都市部から本市への交流人口の増加を図る。				新規/継続	継続	
手段	週末に作業可能な農園利用サービスを提供する事業主体に対する資金支援				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	○都市農村交流事業に取り組む事業主体に対する経費補助		○都市農村交流事業に取り組む事業主体に対する経費補助		【事業廃止】			
事業費・財源	決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	100	計画額 (千円)	-		
	都市農村交流推進事業補助金	0	都市農村交流推進事業補助金	100				
	特定	0	一般	0	特定	0	一般	100
業務量(人工)	正規	0.00人	会計年度	0.01人	正規	0.00人	会計年度	0.01人

○評価指標

評価指標(単位)	ホスト農家の確保(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)	0	0		
目標値		1	1	1
評価指標(単位)	交流事業参加者の確保(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)	0	0		
目標値		20	20	20

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑦
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	休廃止
総合評価		D		コスト	皆減

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・新型コロナウイルスによる活動自粛により、都市部との交流が難しい状況が続いている。
当年度生じた新たな問題等	・新型コロナウイルスによる影響もあり、都市農村交流を積極的に実施する団体がいない状況。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・都市部との新しい交流の仕方を模索し、コロナ終息を見据え今後も新規事業者を募集していくため、補助継続を図る必要がある。

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・令和3年度においては昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響もあり、都市部との交流を避ける形となり事業が実施されなかった。
成果	—
課題	・コロナ禍における交流方法の検討が必要である。

第1次評価	・一定の使命を果たしたため事業を廃止とし、支援需要があれば地域づくり課のプラットフォーム事業などによって支援すること。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	農林課	農業振興係	職名	会計年度任用職員	氏名	高橋 亜希	連絡先(内線)	1263
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	農業振興係長	氏名	本田 修亮		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		土地改良事業(多面的機能支払交付金)				担当課	農林課			
目的	対象	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進するもの。				施策体系	3-3-3			
	意図	農業・農村の有する多面的機能が適切に維持・発揮される。				新規/継続	継続			
手段		共同活動を行う活動組織に対し、活動面積に応じて交付金を支払う。				会計区分	一般			
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○多面的機能支払交付金		○多面的機能支払交付金		○多面的機能支払交付金					
事業費・財源	決算額 (千円) 80,610		予算額 (千円) 92,908		計画額 (千円) 予算対応					
	多面的機能支払交付金 80,610		多面的機能支払交付金 92,908							
	特定	60,457	一般	20,153	特定	69,681	一般	23,227	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.14人	会計年度	0.03人	正規	0.14人	会計年度	0.03人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・国・県からの交付金が要望額に対し不足しているため、事業内容について県及び活動組織との調整を図っている。 ・地籍調査事業の再開について、まず現況の把握として郷原と下西条の農地について地番図と航空写真を見比べ、差異の状況を把握している。その結果をもとに実施に向けた方向性を決定していきたい。(土地改良事業ハード事業の前年度課題より)
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度同様、施設の長寿命化に係る活動への国・県からの交付金が要望額に満たない状況が続いている。また、水路等施設の老朽化が進んでおり、補修等の負担が増加している。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能支払交付金事業は法制化されており、市の負担金に急な増減もないため、計画面積により予算要求する。 ・地籍調査事業の再開については、補助事業として申請できるよう、事業計画変更のための委託料を予算要求する。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地籍調査事業計画は、市全体の土地利用方向性と整合が求められることから、庁内検討を継続することとし、予算計上は認めない。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	農林課	農村整備係	職名	主査	氏名	若林 英男	連絡先(内線)	1267
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	農村整備係長	氏名	宮本 貴章		

○評価指標

評価指標(単位)	多面的機能交付金の実施箇所(箇所)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		8	8	
実績値(事後評価)	8	8		
目標値		8	8	8
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能支払交付金事業補助金を8組織に交付した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能支払交付金等の交付により、生産基盤となる農地や農業施設の適切な維持活動と資源向上活動の推進を図ることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・国・県からの交付金が減少傾向にあることから、県を含め取組組織と事業内容について精査する必要がある。 ・地元組織による地域活動や事務処理が継続的かつ適正に実施されるよう、担当職員による助言や指導を行う必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	中山間地域等直接支払事業						担当課	農林課		
目的	対象	中山間地域に農地を持つ農業者と景観保全を望む市民						施策体系	3-3-3	
	意図	荒廃農地の発生防止と農業の多面的機能の保持を図る。						新規/継続	継続	
手段	持続的な農業生産活動を行う協定を締結した集落に対する資金的支援						会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	○中山間地域等直接支払交付金			○中山間地域等直接支払交付金			○中山間地域等直接支払交付金			
事業費・財源	決算額	(千円)	29,608	予算額	(千円)	29,710	計画額	(千円)	予算対応	
	中山間地域直接支払交付金		29,200	中山間地域直接支払交付金		29,201				
	その他		408	その他		509				
	特定	19,467	一般	10,141	特定	19,466	一般	10,244	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.23人	会計年度	0.00人	正規	0.23人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・中山間地域における耕作放棄の発生防止活動、水路・農道等の管理活動(泥上げ、草刈り)、景観作物の作付等の取組支援を集落ごとを実施している。
当年度生じた新たな問題等	・各集落の取り組みは集落協定に基づきほぼ適正に実施されているが、各集落協定者の高齢化が進み、書類の作成や制度の理解について、一部で支障が起きている。 ・各集落の負担軽減のため、事務支援のほか、新たな農業用機械の導入等を検討している。担い手の確保については、継続課題である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・各集落内での高齢化に対応するため、新たな農業用機械の導入等により労働力の省力化を検討していく。 ・補助対象面積で約207aの増加(全体は15,762a)があることに合わせて予算額の増加を見込む。

第1次評価	・提案どおりとする。スマート農業について引き続き研究すること。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	農林課	農業振興係	職名	主事	氏名	齋藤 日菜子	連絡先(内線)	1261
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	農業振興係長	氏名	本田 修亮		

○評価指標

評価指標(単位)	活動集落数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		20	20		
実績値(事後評価)	20	20			
目標値		20	20	20	
評価指標(単位)	交付対象面積(ha)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		155	157		
実績値(事後評価)	154	155			
目標値		155	155	155	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・中山間地域における耕作放棄の発生防止活動、水路・農道等の管理活動(泥上げ、草刈り)、景観作物の作付等の取組支援を各集落ごとに行った。また、交付金申請に伴う書類作成のサポートを行った。 ・10月末に各集落の取り組み状況を確認するため、現地確認を実施した。
成果	・各集落の取り組みを支援することで、実施面積が減少することなく、約155haの農地を保全することができた。
課題	・各集落には書類の作成方法や制度説明のサポートが継続して必要である。 ・各集落内での高齢化・担い手不足に対応するため、スマート農業の導入等、作業の軽減方法を継続して提案していく必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		土地改良事業				担当課		農林課	
目的	対象	土地改良施設の受益者				施策体系		3-3-3	
	意図	土地改良施設の整備により、農業経営の安定が図られる。				新規/継続		継続	
手段		農業生産基盤である施設整備を計画的に実施する。				会計区分		一般	
年度別事業内容		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		○農業農村基盤整備(市単) ○農業水路等長寿命化・防災減災事業(補助) ○太田井堰バイパス事業		○農業農村基盤整備(市単) ○農業水路等長寿命化・防災減災事業(補助) ○太田井堰バイパス事業		○農業農村基盤整備(市単) ○農業水路等長寿命化・防災減災事業(補助) ○太田井堰バイパス事業			
事業費・財源		決算額 (千円) 8,617		予算額 (千円) 51,500		計画額 (千円) 65,994			
		市単農業農村基盤整備工事 3,359		市単農業農村基盤整備工事 8,000		市単農業農村基盤整備工事 8,000			
		農業水路等長寿命化・防災減災事業		農業水路等長寿命化・防災減災事業		農業水路等長寿命化・防災減災事業			
		・設計委託・工事費 5,258		20,000		16,994			
		太田井堰バイパス事業		太田井堰バイパス事業工事費 23,500		太田井堰バイパス事業工事費 41,000			
		・実施設計 0							
		特定 3,429 一般 5,188		特定 47,660 一般 3,840		特定 61,840 一般 4,154			
業務量(人工)		正規 0.74人 会計年度 0.13人		正規 0.74人 会計年度 0.13人		正規 会計年度			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 農業施設の老朽化が進み、地元要望も多数あるが、限られた予算の範囲内で工法等を工夫しながら整備を実施している。 補助事業の長期的な整備計画については、地元の意向も反映させながら、研究していきたい。 地籍調査事業の再開について、まず現況の把握として郷原と下西条の農地について地番図と航空写真を見比べ、差異の状況を把握している。その結果を基に実施に向けた方向性を決定していきたい。
当年度に生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 補助事業の対象施設について、県より減濁水施設も対象とすることができるという見解が示された為、農業施設の長期的な整備計画を減濁水施設も含め研究していく。 最近、水路等農業施設を利用した雨水排水対策の地元要望が増加傾向にある。防災対策の観点から、雨水排水対策が優先されやすく、農業再生を図るための施設整備が遅延傾向である。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	<ul style="list-style-type: none"> 長寿命化防災減災事業は、本山水路橋で実施設計を行ったところ、工程の追加があり増額補正をお願いしたい。 太田井堰バイパス化事業も基本・実施設計により管種等変更があり増額補正をお願いしたい。 梓川頭首工ゲート再塗装事業は、1年先送りとなった。 原田地区検討設計補助金については、原田地区畑かん施設等検討委員会が組合員の意向から更新事業に向けた詳細な検討を実施したいという要望があるため、更新事業に係る基本計画策定業務委託料を計上する。

第1次査定	<ul style="list-style-type: none"> 原田地区検討設計補助金は、概算総費用の精査など行い第六次総合計画(R6~)策定と合わせた検討すること。 その他は要求どおりとする。
第2次査定	—

作成担当者	産業振興事業部	農林課	農村整備係	職名	係長	氏名	宮本 貴章	連絡先(内線)	1265
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	農村整備係長	氏名	宮本 貴章		

○評価指標

評価指標(単位)	基盤整備工事の実施箇所数(箇所)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	3	2	
実績値(事後評価)	10		
目標値	10	10	10

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	①
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 各地区や改良区からの要望に基づき、水路土砂撤去等の重機借上げを2件、また水路の蓋等の現物支給を8件実施した。 農業水路改修や安全施設の整備等の工事を国庫補助事業分1箇所、市単事業分9箇所実施した。 土地改良事業地元負担金等軽減補助金を3団体に交付した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 要望に基づき、重機借上げ、現物支給、農業施設の更新や改修工事により、農業生産基盤などの農業環境の向上を図ることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 農業施設の老朽化や農業者の高齢化により、施設の維持管理に更なる負担増が懸念されることから、適切な対策を検討する必要がある。 大規模な事業は、国庫補助事業や県営事業の採択が必須となることから、補助事業採択と財源確保に向け、地元や関係機関と調整を図ったうえで、長期的な整備計画などの策定が必要となる。 公図と現況にズレが生じている農地の把握を行うため、確認作業を進める必要があるものの、作業方法や人員確保など課題が多い。

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	国営県営農業農村基盤整備事業負担金事業								担当課	農林課		
目的	対象	土地改良施設の受益者						施策体系	3-3-3			
	意図	老朽化した施設の更新を行うことで、営農基盤の改善を図り、耕作放棄地になることを防ぐ。						新規/継続	継続			
手段	県事業として実施する畑かん施設の更新及び基盤整備事業への負担金の支払い								会計区分	一般		
									個別施設計画			
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○国営造成施設管理体制整備促進事業負担金 ○県営畑地帯総合整備事業 洗馬妙義地区負担金 ○県営農業用河川工作物等応急対策事業 今村堰地区負担金				○国営造成施設管理体制整備促進事業負担金 ○県営畑地帯総合整備事業 洗馬妙義地区負担金・農地集積促進費 ○県営農業用河川工作物等応急対策事業 今村堰地区負担金				○国営造成施設管理体制整備促進事業負担金 ○県営畑地帯総合整備事業 洗馬妙義地区負担金・農地集積促進費 ○県営農業用河川工作物等応急対策事業 今村堰地区負担金			
事業費・財源	決算額 (千円)	33,229	予算額 (千円)	59,375	計画額 (千円)	68,708						
	国営造成施設管理体制	1,658	国営造成施設管理体制	3,122	国営造成施設管理体制	3,030						
	整備促進事業負担金		整備促進事業負担金		整備促進事業負担金							
	県営農業農村整備事業負担金	31,571	県営農業農村整備事業負担金	56,253	県営農業農村整備事業負担金	65,678						
	特定	30,483	一般	2,746	特定	35,572	一般	23,803	特定	34,218	一般	34,490
業務量(人工)	正規	0.07人	会計年度	0.00人	正規	0.07人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○評価指標

評価指標(単位)	県営事業実施箇所数(箇所)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	2	2	
実績値(事後評価)	2		
目標値	2	2	2

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	①
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 県営畑地帯総合土地改良事業(洗馬妙義地区)は、昨年度に引き続き幹線管路工事を実施した。 国営造成施設管理体制整備促進事業(中信平地区)等の負担金を支出し、国営かんがい事業で整備された農業施設の保全管理を実施した。 県営農村地域防災減災事業今村堰地区が新規採択となり、測量設計業務に着手した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 県営畑地帯総合土地改良事業(洗馬妙義地区)による、農村地域の環境整備や施設整備として畑かん施設、農道及び配水池等の工事等を支援し、事業進捗が図られた。 国営造成施設の適切な維持管理体制を促進し、農業用水施設の有する機能を保全・維持することができ、農業用水の安定供給を図った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 県営畑地帯総合土地改良事業(洗馬妙義地区)は、大規模な事業費や期間を要するため、国の財源縮小が懸念されるが、円滑な事業進捗を図るため、十分な事業費確保や効果的な工事実施が重要であり、引き続き県や土地改良区等の関係機関との連携を図る必要がある。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 県、土地改良区等と協議を行い事業推進に連携が図られた。
当年度に生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 洗馬妙義地区畑地帯総合土地改良事業の塩尻市負担率について他市村と同等となるよう協定の見直しを協議した。 昨年度同様の問題であるが、奈良井川の河床低下が進んでおり、農業用水が十分確保できない場所もあり新たに堤外水路の設置等県事業の要望を行う必要がある。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	<ul style="list-style-type: none"> 洗馬妙義地区畑地帯総合土地改良事業の塩尻市負担率は、他市村と同等にする。 県営事業であるため、県の予算要求に合わせて、予算を補正し、事業が円滑に推進できるようにする。

第1次査定	<ul style="list-style-type: none"> 要求どおりとする。
第2次査定	—

作成担当者	産業振興事業部	農林課	農村整備係	職名	係長	氏名	宮本 貴章	内線番号	1265
最終評価者	農林課長		氏名	西窪 美彦	担当係長	農村整備係長		氏名	宮本 貴章

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業						担当課	農林課				
目的	対象	土地改良施設の受益者				施策体系	3-3-3					
	意図	施設の機能診断を実施し、計画的に施設の改修・更新をすることにより、施設の機能保持と耐用年数の確保が図られる。				新規/継続	継続					
手段	土地改良施設の機能診断実施と施設の改修及び更新、事業拠出金の支払い。						会計区分	一般				
							個別施設計画					
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○勝弦揚水機場制御盤更新 ○拠出金			○諏訪洞揚水機場キュービクル更新 ○拠出金			○塩尻送水機場、東山揚水機場流量計設置 ○拠出金					
事業費・財源	決算額	(千円)	5,194	予算額	(千円)	28,836	計画額	(千円)	18,786			
	本工事費		366	本工事費		22,300	本工事費		12,500			
	設計委託費		0	設計委託費		1,800	設計委託費		1,100			
	拠出金		4,828	拠出金		4,736	拠出金		5,186			
	特定	0	一般	5,194	特定	21,600	一般	7,236	特定	13,500	一般	5,286
業務量(人工)	正規	0.08人	会計年度	0.00人	正規	0.08人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○評価指標

評価指標(単位)	施設の維持管理適正化事業取組件数(件)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0	0	
実績値(事後評価)	1		
目標値	1	1	1

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	①
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 勝弦揚水機場No.1深井戸ポンプ及びNo.1ポンプ制御盤の更新工事を実施した。 適正化事業の拠出金を支払った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 工事は、繰越となったが、R4の耕作には間に合い、施設の機能回復を図ることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 事業採択が年々厳しくなっており、R5年度に実施希望であった勝弦揚水機場の各種基盤更新がR6年度実施予定となった。 施設の老朽化による突発的な修理が増加していることから、長期的な更新計画に沿った工事実施が困難となっている。 半導体不足や材料費高騰により、発注の見通しが立てにくい状況になっている。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 材料費の高騰等により予算を補正しての発注予定としている。
当年度に生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 事業採択が難しくなっている中、本事業の防災減災機能等強化対策は採択されやすいため、更新計画の見直しをする必要がある。 JRの補償で設置した施設はこれまで「維持管理適正化事業」限定であったが、今後は「農業用水路等長寿命化・防災減災事業」の活用も可能であるとの見解を県が示したので、対象の工事・工種を精査する必要がある。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理適正化事業のメニューのうち、これまでの「整備補修事業」を活用していたが、別メニューの「防災減災機能等強化対策」のほうが、事業採択の見通しが立つことから、必要な事業費を要求したい。

第1次査定	<ul style="list-style-type: none"> 要求どおりとする。
第2次査定	—

作成担当者	産業振興事業部	農林課	農村整備係	職名	技師	氏名	塩原 美月	連絡先(内線)	1265
最終評価者	農林課長		氏名	西窪 美彦	担当係長	農村整備係長		氏名	宮本 貴章

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		ため池耐震化事業				担当課	農林課					
目的	対象	農業用ため池流域の市民				施策体系	3-3-3					
	意図	地震や豪雨時にため池の堤体の決壊による自然災害の防災・減災を図る。				新規/継続	継続					
手段	地震に対する安全率が満たされていない本山ため池の工事を実施する。また農業用ため池として必要のなくなったため池の廃止を推進する。				会計区分	一般						
					個別施設計画							
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○県営事業負担金 ○ため池耐震調査(R2補正対応) ○ため池廃止工事		○県営事業負担金 ○基本設計・諸元調査 ○ため池耐震調査 ○ため池廃止工事		○県営事業負担金・実施設計 ○ため池耐震調査 ○ため池廃止工事							
事業費・財源	決算額	(千円)	1,509	予算額	(千円)	18,900	計画額	(千円)	46,450			
	県営ため池耐震化事業負担金		1,234	県営ため池耐震化事業負担金		1,500	県営ため池耐震化事業負担金		550			
	ため池関連整備工事		275	ため池関連整備工事		17,400	ため池関連整備工事		45,900			
	特定	0	一般	1,509	特定	17,500	一般	1,400	特定	45,900	一般	550
業務量(人工)	正規	0.38人	会計年度	0.00人	正規	0.38人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・東山2号ため池の廃止事業については、代替水源の送水管付け替え更新事業を農業水路等長寿命化・防災減災事業(土地改良事業)で実施する計画と変更していきたい。
当年度に生じた新たな問題等	・廃止ため池について今年度実施設計を予定しているが、ため池の水が思うように抜けない為、設計が難航している。廃止計画においてため池の水を抜く方法やその後の管理について検討しておく必要がある。 ・町村大沢ため池跡地については、ため池廃止事業採択時に公園整備としているものの、現時点では、公園整備の要件に見合った補助事業の確認が取れていない状況である。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・県営ため池耐震化事業負担金は、県の予算要求に合わせて、R4年度予算を補正する必要がある。 ・東山2号ため池廃止事業は、関連の送水管の付け替え更新工事完了後に廃止する計画に見直す。 ・町村大沢ため池跡地利用に関わる工事費の財源確保に努めるとともに、令和5年度はの基本設計業務委託料を要求したい。

第1次査定	・町村大沢ため池跡地の公園整備については従来どおり市主体では行わない。地区主体で整備する際は、地域活性化プラットフォーム事業補助金の活用を検討すること。 ・その他は要求どおりとする。
第2次査定	—

作成担当者	産業振興事業部	農林課	農村整備係	職名	係長	氏名	宮本 貴章	連絡先(内線)	1265
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	農村整備係長	氏名	宮本 貴章		

○評価指標

評価指標(単位)	県営事業実施件数(箇所)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	1	1	
実績値(事後評価)	1		
目標値	1	2	2

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	①
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・地震時に崩落の危険性がある小坂田池の耐震補強工事を県営事業として実施した。 ・本山ため池の耐震補強事業が県営事業として採択となった。 ・防災重点ため池のハザードマップを十沢池外20池において作成した。 ・県の地震時緊急点検箇所指定されているため池のうち、鷹ノ巣下ため池と諏訪洞ため池の堤体耐震調査を実施した。
成果	・小坂田池の耐震補強工事が完了し、ため池として供用を再開することができた。 ・ため池のハザードマップ作成や耐震化事業を進めることで、農業ため池に対する地域住民の意識の向上や安全安心に寄与した。 ・鷹ノ巣下ため池及び諏訪洞ため池について堤体耐震調査の結果、耐震性があるとの判定だった。
課題	・東山2号ため池の廃止及び代替水源確保事業について、松本地域振興局へ、県営事業として実施するように要望していたが、県の方針により、ため池廃止事業及び代替水源事業は、県営事業ではなく団体営事業での実施となることから財源確保が必要となる。 ・廃止した町村大沢ため池の跡地利用として、地元要望が強い公園整備については、整備計画や財源確保が必要である。

令和4年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出	施策	4	多様な働き方の創出
目的	次世代を担う起業家人材の支援や、地域・社会課題の解決につながる新しい事業やビジネスの創出を促進するとともに、テレワーク等のライフステージにあわせて働き続けられる環境づくりを推進することで、時代や地域の実情に応じた多様な働き方を創出します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値		達成値			目標値
	基準年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	創業等支援事業計画に基づく開業数	41件	R1	29件		45件
	スナバコミュニティから生まれた事業数	3件	R1	9件		5件
	KADOテレワーカー実働者数	126人	R1	143人		200人
市民	起業や創業を支援する体制が整っていると感じる市民の割合	18.2%	R2	18.7%		25.0%
	就業機会の創出や意識啓発など雇用・就労対策が充実していると感じる市民の割合	18.0%	R2	16.8%		22.5%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<p>・シビックイノベーション推進事業については、創出される成果や地域インパクトを維持拡充するため、持続可能性向上に資する人的資源拡充にコストを投入する。塩尻型テレワークモデル確立・展開事業については、就労のセーフティネットという本来目的に加えて地域デジタル人材の育成や女性活躍等のクロスセクター効果を創出しており、ソーシャルビジネスとして難易度の高い経営を担う人材や体制強化にコストを投入し事業の持続性を向上させたい。</p> <p>・起業家教育事業は現在、塩尻市振興公社(スナバ)への事業委託により、個人事業主やその関係者などが主体となり事業展開しており、若者のチャレンジを後押ししたい地域の「大人達」や、その大人たちを頼る学生が増加している。関係人口の創出に寄与し、事業の相互補完による相乗効果が図られることから、シビックイノベーション推進事業に起業家教育事業、関係人口創出事業を統合する。</p> <p>・コロナ禍の影響で一時的に雇用情勢が悪化したが、世界経済の回復に伴い人材不足が深刻となり、人材確保に努める事業者を支援する「人材確保支援事業」は利用低調なため、関係者へのヒアリング等を通じ交付要綱などの見直しを検討する必要がある。</p>
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<p>・シビックイノベーション推進事業(≒スナバの運営)においては、行政・地域住民・移住者が一体のチームを形成し、全国的に見ても稀有な成功モデルであると認識している。一方で、事業及び施設運営を完全営利化することは困難であり、最重要資源である人的資源の確保・維持には行政がコストを投入することが必要である。</p> <p>・塩尻型テレワークモデル確立・展開事業においては、行政(営業・事業統括)、地域住民(マネージャー、ディレクター)、民間プロ人材(技術、営業、ナレッジ)の連携体制によって事業の成長拡大を成してきたところ。今後は、行政としての狙い・役割を明確にしつつ、事業モデルの持続化を担う、より民間側の人員(COO、PM等)を拡充していくことが必要。</p> <p>・就労人材の確保や定住人口の増加を図るため検討してきた奨学金返還支援事業を具現化するため、予算確保を進めるとともに、要項制定に向けて条件確認や課題整理に努める。</p> <p>・高校の教職員を対象とした「市内産業事情視察会」を開催したが、高校生の新規就職者が激減しているため学校の関心が低い状況であることから、参加範囲を県内の技術学校等に広げることで、市内産業の人材確保を図ることとする。</p>

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	起業・創業支援とソーシャルビジネスの促進	手段	産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」に沿った体系的な創業支援策を提供し、起業・創業の促進を図るとともに、地域・社会課題の解決につながる新しい事業やビジネスの創出を支援します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	シビックイノベーション推進事業	先端産業振興室	19,460	23,333	予算対応	○	拡充	拡大
2	創業支援事業	産業政策課	500	500	予算対応		現状維持	現状維持
3	起業家教育事業	産業政策課	2,000	2,000	-	×	休廃止	皆減
取り組み②	新たな働き方の推進	手段	ハローワークや商工会議所等と連携した就労支援を強化し、雇用の維持・確保に努めるとともに、テレワーク等を活用した柔軟で多様なワークスタイルを推進することで、新たな働き方の創出を目指します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	塩尻型テレワークモデル確立・展開事業	先端産業振興室	36,000	40,371	予算対応	◎	拡充	拡大
2	UIJターン促進事業	産業政策課	2,032	1,360	予算対応		拡充	拡大
3	雇用対策事業	産業政策課	2,724	8,227	予算対応	△	拡充	縮小

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

【参考】令和3年度 事後評価

<p>施策指標の要因分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・創業等支援事業計画に基づく開業数は、コロナ以前は年間40件程度で推移したが、コロナの影響が長期化し先行きが見通せない状況が続く中で、創業、起業を検討する人の減少が続いていると考えられる。 ・スナバコミュニティから生まれた事業数の増加については、メンバーが順調に増加したことに加え、プログラムの展開等、コミュニティの密度を高め協働・共創の機会が増加したことを主要要因として当初の想定以上に事業数が創出されている。 ・KADOテレワーカー実働者数については堅調な増加をみせているが、振興公社のスタッフ不足・コーポレート機能不足がボトルネックとなり、新規案件の獲得及び業務体制の拡充が鈍化しており、達成値の進捗は期待よりやや遅れている。
<p>施策の定性評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・創業スクールを含む創業支援事業については、コロナ後を見据えた、より実践的でスキルアップに繋がる内容か、適宜検証する必要がある。 ・社会情勢や働き方の多様化、企業が求める人材需要の変化等により、新たな雇用創出に繋がる支援事業の新設や見直しが必要である。 ・スナバ、KADOともに、地域人材と公共(≒市職員)がお互いの強みを持ち寄って課題解決に取り組んだ結果、地方における新たなライフスタイルを支える多様な働き方を促進する施策として確立しつつある。 ・スナバは、コミュニティ重視の運営が功を奏し成果を発現しているため、極端なオープン化による拡大を目指すのではなく、現在のスナバモデルを地域内・地域外に拡散展開する方向性としたい。 ・KADOは、就労のセーフティネットとしての機能を保ちつつ、デジタル人材の育成・活躍の場という新たな価値にチャレンジすることで事業価値の向上が図られている。今後は、異なる2つの機能をどう共存させるかがポイントとなる。 ・両事業ともに、本市における地方創生・DX分野でのチャレンジを支える地域アセットとしての価値創出というアプローチによって、多様な働き方の創出という本来の目的に対してインパクトを与えている。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	古畑 久哉
施策担当課長	所属	先端産業振興室	氏名	太田 幸一	所属	産業政策課
					氏名	上條 崇

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	シビックイノベーション推進事業				担当課	官民連携推進課					
目的	対象	市民、事業者、学生等の起業家精神を持つ事業実施希望者や企業				施策体系	3-4-1				
	意図	スナバを拠点とし、社会課題・地域課題を解決する事業やビジネスの創出に取り組み社会起業家等の育成・支援を行い、持続可能な事業を創出する。				新規/継続	継続				
手段	事業に伴走する起業家コミュニティの形成、運営対象が学びを得られるプログラムの運営				会計区分	一般					
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度				
	○スナバの運営 ○地域おこし協力隊3人			○課題解決型人材のコミュニティ形成 ○課題解決型事業創出プログラム ○企業との連携による地域課題解決 ○地域中間支援組織との連携 ○チームマネジメントと組織体制構築 ○新規ビジネスモデル支援 ○インパクト評価を元にした資金調達			○課題解決型人材のコミュニティ形成 ○課題解決型事業創出プログラム ○企業との連携による地域課題解決 ○地域中間支援組織との連携 ○チームマネジメントと組織体制構築 ○新規ビジネスモデル支援 ○インパクト評価を元にした資金調達				
事業費・財源	決算額	(千円)	19,460	予算額	(千円)	23,333	計画額 (千円) 予算対応				
	会計年度任用職員報酬		5,637	シビックイノベーション推進負担金		6,590					
	普通旅費		172	インパクト投資推進負担金		3,000					
	地域おこし協力隊採用支援委託・起業補助金		1,552	地域おこし協力隊活動補助金		6,000					
	地域おこし協力隊活動補助金		5,509	新規ビジネスモデルチャレンジ支援事業補助金		1,500					
	シビックイノベーション推進負担金		6,590	その他		6,243					
	特定	0	一般	19,460	特定	1,500	一般	21,833	特定		一般
業務量(人工)	正規	0.68人	会計年度	0.00人	正規	0.68人	会計年度	0.00人	正規		会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度より連携している事業者に対して新規事業創出の仕組みづくりへの伴走をスタートし、また、別事業者とも新たに新規事業開発プロジェクトチームとの打ち合わせをスタートし、スナバの経営資源確保に加え、地元企業による社会的事業創出を図っている。 ・人材創出を地域全体へ広げるため、スナバのビジョンミッションを見直し、スナバの取り組みの地域内への浸透を推進している。また、新規ビジネスモデルチャレンジ支援補助金を通して、地域事業者へ商工会議所と共同で伴走を行った。 ・スナバの法人が投資を受けられるよう、社会的インパクトの明確化や事業計画策定を連携事業者と共同で実施した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・メンバー数、生まれた事業数、移住者等が毎年増加しており着実に成果や地域へのインパクトは拡大している。成果を基盤にさらなるインパクト拡充を図っていく(共創・協働の文化の浸透、シビックイノベーション人材創出、生まれた事業のスケール、メンバーの地域接点創出など)一方、運営人員は2年前から減少しており、成果の維持拡充の取り組みを進める人的リソースが不足している。 ・インパクト投資についてプロトタイプとして社会起業家の伴走支援やマッチング企画を実施し年度内の投資を図るが、事業成長に必要なリソース(人、金)を継続的に地域に流入させるためには、実装のための仕組みや組織が必要である。 ・地域へのインパクトを拡充しながら持続的な事業を推進していくために、財源や運営資源を確保する手段を多様化することが有効であり、そのための組織形態やチーム編成等に関して検討を進める必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの成果を基盤に更なるインパクト拡充を目指し、人的資源を確保・拡充したい。次年度卒業する協力隊が継続して事業運営に携わるための人件費と、人員増加の人件費を負担金として計上したい。 ・施策成果のシナジーを目的に、生まれた事業成長に必要な人的リソース確保のため関係人口創出事業を移管し、次世代を担う高校生を対象とした高校生起業家教育事業を移管したい。 ・上記の財源確保のため地方創生推進交付金と企業版ふるさと納税を活用したい。また持続的な事業構築のため組織形態等に関する研究を進めていく。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・シビックイノベーション推進負担金(インパクト投資・関係人口創出分除く)は、第五次総合計画における位置付けどおり地域課題やソーシャルビジネスの創出を第一に行うものとする。 ・地域おこし協力隊を含む関係人口創出事業の統合を認める。また、高校生起業家教育負担金は、総合キャリア教育で対応とする。
第2次評価	

作成担当者	産業振興事業部	先端産業振興室	職名	主任	氏名	太田 貴也	連絡先(内線)	5435
最終評価者	先端産業振興室長	氏名	太田 幸一	担当係長	氏名			

○評価指標

評価指標(単位)	事業創出の起業家育成プログラム数 (事業)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		1	1		
実績値(事後評価)	3	4			
目標値		3	3	3	
評価指標(単位)	スナバメンバー登録数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		146	202		
実績値(事後評価)	109	180			
目標値		80	90	100	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・メンバーの事業課題に対して伴走支援やビジネス系ミートアップ等のハンズオン支援を行うとともに、共創や協働が発生する起業家コミュニティ形成を行った。 ・スナバの持続可能な事業モデル構築と成果の見える化を目指し、高校生起業家プログラムを対象とした社会的インパクト評価の導入を進めた。 ・社会起業家が経営資源を獲得できる「インパクト投資」を実施するための施策設計を進めた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・のべメンバー数が180名となり、起業家精神を持ち地域のニーズや課題に対しアクションする人が増加した。また、スナバでの活動をきっかけとした移住者数が令和3年度で16名(累計38名)増加した。個人事業主や法人の開業・設立が9件(累計28件)にのぼり、継続的に地域に根ざした事業展開を行うとともに、税収増加や雇用創出にも貢献した。 ・高校生起業家プログラムについて、外部協力者を交え、事業の設計図となるロジックモデルの作成と成果指標の設定・測定ができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な経営体制構築に向けて、人的リソース等の経営資源獲得が必要となるため、法人向けメニューの拡充を図り、法人による社会的事業の地域実装を目指す。 ・スナバの中で生まれる共創・協働の文化や、地域課題に当事者意識を持ってアクションする人材の創出を地域全体へ広げるためには、スナバ以外の組織等との連携を模索していく必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	創業支援事業				担当課	産業政策課						
目的	対象	市内で創業を目指す人				施策体系	3-4-1					
	意図	市内での創業を促進し、市内における就業の場を確保する。				新規/継続	継続					
手段	専門相談窓口の設置、創業支援員の配置、特定創業支援事業受講者への市内事業所貸貸時の資金支援等を行う。				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○創業相談窓口の設置 ○創業セミナーの実施				○創業相談窓口の設置 ○創業セミナーの実施				○創業相談窓口の設置 ○創業セミナーの実施			
事業費・財源	決算額	(千円)	500	予算額	(千円)	500	計画額	(千円)	予算対応			
	特定創業支援事業負担金		500	特定創業支援事業負担金		500						
	特定	0	一般	500	特定	0	一般	500	特定	一般		
	正規	0.08人	会計年度	0.00人	正規	0.08人	会計年度	0.00人	正規	会計年度		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・創業スクールについて、創業予定者に加え、ある程度の知識を持った創業間もない参加者まで、多様な受講ニーズに対応できるよう専門的な知識を持つ講師に変更した。 ・その結果、5月に夜コース全4回のセミナーを開催し、12名の受講に繋がったほか、経営指導員や中小企業診断士、金融機関も同席しフォローしながら、新たな創業機運の醸成を図った。
当年度生じた新たな問題等	・特になし
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者における特定創業支援事業認定申請も増加していることから、受講者のニーズに合った受講内容となっている。11月にも開催を予定しているが、開催状況を見ながら現状の予算内で時代のニーズにあったスクールの内容を検討していきたい。

第1次評価 提案どおりとする。

第2次評価 —

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業政策係	職名	主事	氏名	岩本 ちはる	連絡先(内線)	4461
最終評価者	産業政策課長	氏名	上條 崇	担当係長	産業政策係長	氏名	村上 洋一		

○評価指標

評価指標(単位)	創業スクール参加者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0	12	
実績値(事後評価)	13	15		
目標値		10	10	10
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画に定める特定創業支援事業の一環として会議所に負担金を交付して実施した創業スクールについて、コロナ禍の影響を受け5月は延期とし、11月に昼・夜コースの2部開催として実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・昼・夜コースともに各全6回の講座を開催し、昼コース10人、夜コース5人が参加した。そのうち5人が新たに開業届を提出し、事業を開始した。 ・創業支援等事業計画全体では全7事業を実施し、29人が創業した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・創業スクールの参加者の属性として、創業を予定する者に加え、創業間もない者で事業継続に不安を抱えている者の参加ニーズもあることから、参加者のニーズに応じた幅広い要望に応えることが可能な体制を整える必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	起業家教育事業				担当課	産業政策課				
目的	対象	松本広域圏を中心とした高校生等				施策体系	3-4-1			
	意図	高校生に起業家教育を行うことで、次世代を担う起業家人材を創出する環境を整備し、将来的には地域・社会課題の解決につながる新しい事業やビジネスを生み出す人材の輩出を目指す。				新規/継続	継続			
手段	セミナーやワークショップ等の開催による起業家教育の実施				会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○提携校(3校)における起業家講演や生徒同士で行うワークショップ等の開催 ○希望者を募集して事業化を促進するアクセラレータープログラムの実施		○提携校(3校)における起業家講演や生徒同士で行うワークショップ等の開催 ○希望者を募集して事業化を促進するアクセラレータープログラムの実施		【シビックイノベーション推進事業に統合】					
事業費・財源	決算額	(千円)	2,000	予算額	(千円)	2,000	計画額	(千円)	-	
	高校生起業家教育事業委託料		2,000	高校生起業家教育事業委託料		2,000				
	特定	1,000	一般	1,000	特定	1,000	一般	1,000	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.11人	会計年度	0.00人	正規	0.11人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・各学校単位のプログラムは、新型コロナウイルス感染症拡大の時勢に配慮し、オンライン型のプログラムとして実施できるよう事業の見直しを行った。 ・「エヌイチ道場」は下半期の開催に向け、3日間の短期集中プログラムと、その後のより密なサポートを望む学生に対し長期間伴走するプログラムとに分けることにより、学生の熟度に応じた機会提供を行っていく。
当年度生じた新たな問題等	・本事業の目的は「将来の地域・社会課題の解決につながる新しい事業やビジネスを生み出す人材の輩出」であるが、高校生をターゲットに設定した場合、成果が出るまでに数年かかり、事業評価が非常に困難である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・本事業は、産業政策課の施策目的である「創業・起業の増加」に直接資する事業ではなく、事業の「有効性」は低いが、先端産業振興室の施策目的である「関係人口の創出」に関しては、ここ数年の実績によりプログラムに対する市内事業者等の認知度や関心も向上し、若者のチャレンジを後押ししたい市内外の「大人達」も増加していることから、関係人口の創出を施策目的とする先端産業振興室と協議の上、事業移管を行う。

第1次評価	・事業の移管は認める。高校生起業家教育事業は、総合キャリア教育で対応とする。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業政策係	職名	主事	氏名	岩本 ちはる	連絡先(内線)	4461
最終評価者	産業政策課長	氏名	上條 崇	担当係長	産業政策係長	氏名	村上 洋一		

○評価指標

評価指標(単位)	アクセラレータープログラムにおける事業実施校からの参加者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0	0		
実績値(事後評価)	-	2			
目標値		1	3	5	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑦
	有効性	1	低い		
	効率性	3	やや高い	成果	休廃止
総合評価		D		コスト	皆減

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・市内で起業家の伴走型支援プログラムの実績があり、コワーキングスペースを運営し起業家とのネットワークを保有するスナバと提携して事業を行った。 ・各学校単位での起業家教育プログラムと、個々のアイデアの事業化を図りたい高校生を広く公募し、スナバメンバーが個別に伴走して具現化を図る「エヌイチ道場」を実施した。
成果	・各学校単位でのプログラムについては、3校、415人の生徒に対して実施し、起業家による講演やセミナー等を通して高校生が起業家実際に触れる機会を設けた。また、コロナ禍に配慮して一部をオンラインで実施した。 ・「エヌイチ道場」については、公募で集まった10名の参加高校生に対し約5か月間にわたり伴走支援を行い、2月に事業発表会を実施した。当日の様子をLIVE配信した結果、3月末までに約606回の視聴があった。
課題	・各学校単位でのプログラムは、各校の状況に合わせたプログラムが必要であるため、事前調整から事業実施に至るまでの負担が大きい。特に遠隔地への機会提供としては手法を変更する必要がある。 ・オンライン配信の併用や短期プログラムの導入等、より多くの学生への機会提供を行えるよう事業の見直しが必要である。 ・「エヌイチ道場」は、支援に多大な時間を要したため、参加者への個別支援の方法について内容を精査する必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	塩尻型テレワークモデル確立・展開事業						担当課	先端産業振興室		
目的	対象	時短求職者(子育て中の女性、障がい者、介護者、若者、シニア等)、コロナ禍による失職者、移住希望の副業人材						施策体系	3-4-2	
	意図	・テレワークという柔軟な働き方を活用し、対象者が安心して働けるように環境を整備する。 ・人口減少・少子高齢化社会で地域経済の維持に必要な不可欠な労働力人口の確保を図る。						新規/継続	継続	
手段	塩尻型テレワークモデルの経済的自立性(=損益分岐点売上高の達成)を確保し、持続性の高い「しなやかな事業体制」とするため、現在及び将来の「グロースするための壁」を乗り越えるために必要な施策を実施する。						会計区分	一般		
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	○オフィス×在宅のハイブリッドワークを全国の拠点で運用可能なシステムの構築 ○課題解決型人材の育成 ○経営マネジメントの強化(グロースハッカーの投入) ○広域連携による共同実施 ○企業用サテライトオフィスの整備			○塩尻型テレワークモデルの実証 ○コンサルタント型人材の育成 ○経営マネジメントの強化(グロースハッカーの投入) ○広域連携による共同実施 ○DXサポートチームの組成・育成			○塩尻型テレワークモデルの実証 ○コンサルタント型人材の育成 ○経営マネジメントの強化(ガバナンス強化、組織強化) ○広域連携による共同実施・展開 ○DXサポートチームの拡大			
事業費・財源	決算額 (千円)		36,000		予算額 (千円)		40,371		計画額 (千円) 予算対応	
	塩尻型テレワークモデル強化負担金		36,000		塩尻型テレワークモデル強化負担金		40,000		その他	
							371			
	特定	15,500	一般	20,500	特定	20,000	一般	20,371	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.25人	会計年度	0.00人	正規	0.25人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・KADOの事業規模拡大に向けて、ディレクターやスタッフの確保による体制強化を行うとともに、市と振興公社が連携して自治体DX案件の拡大を進めている。他自治体との連携では、今年度から新たに大町市がKADOの事業モデルに参画し、連携を開始したところ。具体的な連携強化に向けて、今年度から定期的な広域連携会議を開催し、各拠点の課題や解決への取り組みを共有している。 ・テレワーカーやディレクターのスキルアップ、キャリアアップニーズに対し、現状のスキル等の可視化や人材育成プランの検討を進めている。 ・総務省及びAPPLIC(一般財団法人 全国地域情報化推進協会)が主催する「テレワークによる地域課題解決検討タスクフォース」に先進モデルとして参画し、KADOの課題解決(人材育成、自治体DX)と全国展開モデル化に取り組んでいる。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業規模拡大に対応する経営体制(経営判断、ガバナンス強化)の構築が追いついておらず、公社内に担う人材も不足している状況である。自治体DX案件の拡充は進んできたが、地域デジタル人材の更なる活躍の場として、今後はMaaSや自動運転等の地域DX領域におけるオペレーションの担い手が求められており、地域DXセンターと連動した業務拡充を模索する必要がある。 ・テレワーカーやディレクターの働き方に対するニーズが多様であり、就労のセーフティネットとしての機能を持ちつつ、地域で活躍できるデジタル人材を育成するためには、個人のマインドやスキルに最適化された人材育成プログラムの提供が必要である。 ・KADOをモデルとした地域デジタル人材育成、就労支援施策スキームの確立と横展開に向けて、総務省や長野県、民間企業との連携が具体化し始めており、継続的な関係構築が必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業規模の拡大に応じた経営体制を構築するため、マネジメント人材の確保・育成を支援する。 ・KADOで働く人材の希望に応じたスキルアップ・キャリアアップを実現するため、プランに基づく人材育成プログラムを実施するのに加え、テレワーカーがより高単価の業務に従事できるような人材育成を支援する。また業務拡大に伴うテレワーカーの増加に対し、コワーキングでも在宅でも安心して働けるテレワーク環境の確保、PC等の整備を行う。 ・総務省が進める地域就労支援モデルの全国展開とも連携し、自立的経営体制の構築を図る。

第1次評価	・提案のとおりとするが、地方創生推進交付金の最終年度となる来年度にCOOの確保やプロマネ養成により、令和6年度からの自走化に向けた仕組みを構築すること。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	先端産業振興室	職名	主任	氏名	松倉 昌希	連絡先(内線)	5435
最終評価者	先端産業振興室長	氏名	太田 幸一	担当係長	氏名			

○評価指標

評価指標(単位)	当期純利益(千円)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		△30,000	△ 40,000		
実績値(事後評価)	△ 31,552	△ 6,125			
目標値		△ 20,000	△ 10,000	0	
評価指標(単位)	ワーカーの平均時給(税抜)※準委任契約のみ				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		911	948		
実績値(事後評価)	901	920			
目標値		900	950	1,000	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価	C			コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客起点の徹底、スタッフにおける業務負荷の分散、チームによる課題解決等、KADO業務体制の再構築に取り組んだ。 ・外部人材を活用し、生産性の向上、人材育成、新規顧客の開拓に取り組んだ。 ・デジタル活用支援推進事業、GIGAスクールサポート、コロナ関連支援業務等、自治体DX推進に資する案件の拡大に取り組んだ。 ・「塩尻型テレワークモデル」の事業価値向上に向けて、セミナー講演や事例集掲載等、内閣府や総務省と連携した情報発信に取り組んだ。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・KADOでは、高精度3次元地図製作、バックオフィス、自治体DX関連を中心に受注業務を確保し、売上高約277,443千円を達成した。また、業務受注先は47社となり、令和2年度33社から14社増加した。 ・令和4年3月末時点の自営型テレワーカー数は、登録者559名(令和2年度523名)、新規登録者167名(令和2年度115名)と昨年度から増加しており、令和3年度にKADOにおいて業務を行ったテレワーカーは349名(うち塩尻市民143名)となった。 ・本事業に対する全国的な注目度が高まり、総務大臣による視察など視察20件、講演6件があったほか、多数のメディアに取り組みを掲載いただいた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの時短就労希望者やデジタル業務従事希望者に就労機会を提供するため、事業規模拡大(受注規模拡大、体制拡充等)に向けた支援が必要となる。 ・他自治体からの連携希望に応えるため、施策導入パッケージの開発及び支援人材の育成が必要となる。 ・生産性向上による事業の持続性担保のため、民間企業や外部人材と連携したマネジメント体制の構築、内部人材の育成強化に取り組むことが必要不可欠である。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		UIJターン促進事業				担当課	産業政策課					
目的	対象	県外からの移住希望者並びに市内企業への就労希望者				施策体系	3-4-2					
	意図	地域・社会課題の解決につながる新しい事業やビジネスの機会創出を支援し、新たな働き方を推進する。また、県外からの市内企業への就労を促進し、市内への移住・定住に繋げる。				新規/継続	継続					
手段		県おためしナガノ事業参加者に対して市独自の居住費補助を行う。また、コワーキングスペース・スナバと連携して参加者の事業促進を支援する。加えて移住就業・起業支援補助金の活用を周知する。				会計区分	一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○県おためしナガノ参加者に対する居住費の補助 ○移住就業・起業支援補助金				○県おためしナガノ参加者に対する居住費の補助 ○移住就業・起業支援補助金				○県おためしナガノ参加者に対する居住費の補助 ○移住就業・起業支援補助金 ○奨学金返還支援事業補助金			
事業費・財源	決算額 (千円)		2,032	予算額 (千円)		1,360	計画額 (千円)		予算対応			
	IT事業者居住費補助金		232	IT事業者居住費補助金		360						
	移住就業・起業支援補助金		1,800	移住就業・起業支援補助金		1,000						
	特定	1,050	一般	982	特定	750	一般	610	特定	一般		
業務量(人工)		正規	0.19人	会計年度	0.00人	正規	0.19人	会計年度	0.00人	正規	一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 県おためしナガノ事業(IT事業者居住費補助金事業)は、コワーキングスペースを就業場所とした事業であることから、スナバ等の魅力発信の効果もあり、5組8名が塩尻市を希望・採択に至り、昨年度より多い結果となった。 移住就業・起業支援補助金については、現在3名の申請相談を受け付けているほか、国の制度改革に準じ、子育て世帯への加算要件を追加する要綱改正を行った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 移住就業・起業支援補助金について、問い合わせが増加し、そのほとんどがテレワーカーや市外企業へ就業といった案件が多く、事業目的の一つである「市内企業への就労促進」に寄与していない状況である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 県おためしナガノ事業についてはスナバの口コミ効果により、また移住就業・起業支援補助金については認知度の向上や要件拡充により、それぞれ利用者が年々増加していることから、予算額を超えた場合の補正予算対応が必要。 「奨学金返還支援補助金」について、R3年度の庁議決定を踏まえて今年度中に要綱を制定し、新年度より募集を開始する。

第1次評価	奨学金返還支援補助金の広報費(印刷費)は、Web等を活用するなどの工夫により行うこと。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業政策係	職名	主事	氏名	岩本 ちはる	連絡先(内線)	4461
最終評価者	産業政策課長	氏名	上條 崇	担当係長	産業政策係長	氏名	村上 洋一		

○評価指標

評価指標(単位)	IT事業者居住費補助金活用件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0	0		
実績値(事後評価)		2			
目標値		3	3	3	
評価指標(単位)	移住就業・起業支援補助金活用件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0	0		
実績値(事後評価)	1	3			
目標値		1	1	1	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	1	低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 県外のIT事業者の本市への本格的な移住、事業開始及び拠点設置を支援するため、試行的移住・創業を行う県おためしナガノ事業の採択を受けた者に対し、「IT事業者居住費補助金」として市内での居住に係る家賃の一部を交付した。 市内企業の担い手不足の解消等を図るため、首都圏等から市内へ移住し、就業した者に対し、「移住就業・起業支援補助金」を交付した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 県おためしナガノ事業は、市内では2組3名の参加があり、9月から2月まで市内にておためし居住を実施、滞在中はシビックインベーション拠点スナバを活用し、人的ネットワークの形成を支援した。 移住就業・起業支援補助金は、県マッチングサイトを通じて市内事業所へ就職、またテレワーカーとして市内へ移住した計3名に対し補助金を交付した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きスナバと連携し、県おためしナガノ事業における本市への参加事業者の獲得を行う必要がある。 移住就業・起業支援補助金は、就業先要件に「市内企業への就職」が含まれていないことや、テレワーカーの要件が加えられたことにより、市内企業の担い手不足解消に寄与しない状況となっている。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	雇用対策事業				担当課	産業政策課						
目的	対象	市内中小企業及び市内企業就労希望者				施策体系	3-4-2					
	意図	ライフステージにあわせた新たな働き方の推進により、人材の採用や定着、就職や就労継続を促進し、市内就業を増やす。				新規/継続	継続					
手段	セミナー等の労務対策事業に対する支援や職業紹介所の設置、求人・求職関連情報の広報、市HPにより登録企業の掲載				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○ふるさとハローワークの開設 ○「社員の子育て応援宣言」登録企業の市HP掲載 ○会議所への労務対策事業実施に係る負担金支出				○ふるさとハローワークの開設 ○「社員の子育て応援宣言」登録企業の市HP掲載 ○会議所への労務対策事業実施に係る負担金支出 ○人材確保支援補助				○ふるさとハローワークの開設 ○「社員の子育て応援宣言」登録企業の市HP掲載 ○会議所への労務対策事業実施に係る負担金支出 ○人材確保支援補助			
事業費・財源	決算額	(千円)	2,724	予算額	(千円)	8,227	計画額				(千円) 予算対応	
	就労定着支援事業負担金		467	就労定着支援事業負担金		800						
	その他		2,257	人材確保支援事業負担金		5,000						
				その他		2,427						
	特定	0	一般	2,724	特定	5,000	一般	3,227	特定		一般	
業務量(人工)	正規	0.22人	会計年度	0.28人	正規	0.22人	会計年度	0.28人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 市内企業における人材不足解消、市内へのUIJターン就職を促進するため、市内中小企業において県外から人材を採用する際の人材紹介会社への経費の一部を補助する「人材確保支援事業補助金」を新たに創設した。 松本公共職業安定所(ハローワーク松本)や商工会議所と連携し、就職面接相談会を6月に開催、6事業所、求職者計25名の参加につながった。 厚生労働省の若年者地域連携事業と連携し、若年労働者の職場定着促進を目的とした「職場定着セミナー」を9月に初めて開催し、新規就労者を中心に13名の参加があった。 高校の教職員を対象とした「市内産業事情視察会」を開催し、5校から参加があり市内事業者との情報交換を行った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> コロナ後の雇用環境の回復もあり、ふるさとハローワークの来所者数は延べ2,500人となり、前年同時期(3,953人)と比較し、約36.8%の減少であるほか、9月の松本管内の有効求人倍率は1.61倍となり、前年同月を0.31ポイント上回るなど、コロナ後の人手不足が顕著となってきている。 そのような中、今年度新たに創設した、民間人材紹介会社を介し人材を採用した場合にその手数料の一部を助成する「人材確保支援事業」の実績が現段階ではない。ヒアリングの結果、そもそも採用の前段である募集の段階で金銭面で障壁があり、面接や採用まで至らないことが判明した。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 募集における有料職業紹介事業者へのサイト掲載料が高額であることから、「人材確保支援事業」を見直し、紹介手数料の一部の助成ではなく、サイト掲載料に対する費用の一部を助成する制度に変更する。

第1次評価	人材確保支援事業負担金については、専門的なアドバイスにより効果的であると判断した事業者に支援することとし、市内企業に広く事業の周知を図ること。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業政策係	職名	主事	氏名	岩本 ちはる	連絡先(内線)	4461
最終評価者	産業政策課長	氏名	上條 崇	担当係長	産業政策係長	氏名	村上 洋一		

○評価指標

評価指標(単位)	ふるさとハローワーク来所者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		3,953	2,500	
実績値(事後評価)	11,859	8,719		
目標値		13,000	13,000	13,000
評価指標(単位)	就職面接相談会参加者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		60	25	
実績値(事後評価)	-	100		
目標値		100	100	100

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	④
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	縮小

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 松本公共職業安定所と連携して、市民交流センターに塩尻ふるさとハローワークを開設し、職業相談・紹介や求人情報の提供、求職の受付を行った。 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う雇用情勢の悪化に対し、松本公共職業安定所及び塩尻商工会議所と共同で、就職面接相談会を4回開催した。 厚生労働省の若年者地域連携事業と連携し、新人若手社員向けのフォローアップ研修を1回開催した。 長野県「社員の子育て応援宣言」登録企業等を市ホームページに掲載・更新し周知を図った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 塩尻ふるさとハローワークでは年間8,719人の来所があり、計702人(男性:254人、女性:448人)が就職に結びついた。 就職面接相談会をコロナ禍の中開催し、延べ22事業所、求職者計100人が参加した。小規模にて開催することにより事業者と求職者が直接話せる時間を多く確保することができ、求職者からの評判も良く、コロナ禍における事業所とのマッチングの機会を多く持つことができた。 新人若手社員向けのフォローアップ研修では、参加事業者8社、計14人の参加があり、実践的なビジネスマナーや職場でのコミュニケーションを学び、職場定着の促進を図ることができた。 「社員の子育て応援宣言」制度は、市内企業の登録が57社となり、前年に比べ1社登録が増えた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> コロナ後における景気回復に伴い、業種によっては人材不足が顕著であることから、松本公共職業安定所、塩尻商工会議所や長野県中労政事務所等と連携し、事業者と求職者のマッチング機会を数多く提供し、職場への定着支援を図る等、継続的な雇用対策を講じていく必要がある。

令和4年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進	施策	1	観光の振興
目的	観光資源の効果的な発信、観光客と市民の交流支援、国際化への対応等を行うことで、外国人も含めた観光客の市内への滞在時間の延伸を図ります。また、歴史的資源を次世代へ継承すべき財産として、価値を高めるよう適切かつ持続的に保存するとともに、観光の集客核として活用していきます。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	R1	達成値			目標値
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	市内主要観光地の入り込み客数	1,038千人	R1	672千人		1,100千人
	市内主要観光地の観光消費額	831,560千円	R1	421,360千円		900,000千円
市民	塩尻市の特徴を生かした観光メニューが充実していると感じる市民の割合	36.2%	R2	32.7%		38.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構成 の変更等につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> 観光入り込み客数の増加と市内滞在時間の延伸のためには、旬で知りたい的確な情報が正しく入手でき、関連ツールから強制的に視覚情報として伝えるDX化が重要であるため、現在の事業構成は妥当であると思われる。 コロナウイルス感染症拡大による影響が3年にも及び、インバウンドも見据えた観光動向が大きく変化している今、観光振興ビジョン策定後16年経過しており、改めて現状分析、観光ニーズの把握、経済状況なども含め、DXを活用し観光戦略を見直す時期と考える。そのためにも、多岐にわたる業務の遂行部隊である観光協会の体制を強化し、情報発信や他団体との連携・外商を積極的に進めていく必要がある。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> 観光と一言で言っても、関係人口、交流人口も含めた市民益を考えた場合、いかに塩尻に魅力を持たせ、人を呼び込み、塩尻市の物を買っていただくか、新しい観点で観光DX化や新たな観光循環を考える必要がある。 スナバなど若くて新しい視点のネットワークも活用し、官から民への移行をできるものから進め、スピード感をもって、目に見えにくいWEB系への重点投資も有効と考える。 一市完結観光からエリア内分担観光により、滞在時間の延伸と観光消費額の増加を目指し、広域観光連携を推進したい。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	古畑 久哉
施策担当課長	所属	観光課	氏名	百瀬 一典		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	観光資源の発信と活用	手段	本市の地域資源を磨き上げて効果的に情報発信するとともに、「新たな日常」に対応した観光需要の喚起を推進することで、誘客や市民交流を促進します。また、近隣の自治体と連携し、域内への来訪者と滞在時間の増加を図るとともに、国際化に対応した受け入れ環境を整えます。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	観光振興事業	観光課	77,552	97,511	予算対応	○	現状維持	縮小
2	広域観光推進事業	観光課	9,072	9,552	予算対応	△	現状維持	縮小
3	観光施設整備事業(一般分)	観光課	25,728	22,356	予算対応	△	現状維持	縮小

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

【参考】令和3年度 事後評価

施策指標の 要因分析	<ul style="list-style-type: none"> 入込客数は、コロナ前と比較して60%程度まで回復してきているものの、まだ、本市への入込客数は少ない。観光消費額は、コロナ前と比較して45%程度と落ち込みが激しく一昨年とあまり変化は見られず、長期化するコロナ禍の影響が大きい。 インバウンドが止まっている影響は大きく、さらに高齢者団体のバス移動が控えられていることから、観光回復はまだ先のことと思われる。
施策の 定性評価	<ul style="list-style-type: none"> 広域的な滞在時間の延伸につながる地域コンテンツの回遊について、近隣市町村とともに今できる情報発信等を強化しており、アフターコロナに備えた素材の磨き上げと観光気運の醸成など地道な取り組みを行っている。 また、外国人観光客も含めたおもてなし研修を強化し、来訪者の満足度の向上に向けた観光ガイド研修などのソフト面の強化も図っている。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		観光振興事業				担当課		観光課	
目的	対象	観光客、市内観光関連団体、外部人材				施策体系		4-1-1	
	意図	・市内観光地及び観光施設に関する情報取得・提供と安全・安心・快適な利用・サービス提供 ・アウトドア需要拡大やコロナ禍を見据えた新たな来訪者や観光消費額の拡大				新規/継続		継続	
手段		(一社)塩尻市観光協会を中心に、各種団体との連携を図りながら、市内観光地への誘客事業を実施する。				会計区分		一般	
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○観光案内所の運営 ○ホームページやパンフレット等の整備 ○観光団体の活動支援		○観光案内所の運営 ○ホームページやパンフレット等の整備 ○観光団体の活動支援 ○新しい生活様式等に対応した観光資源や旅行商品の造成		○観光案内所の運営 ○ホームページやパンフレット等の整備 ○観光団体の活動支援				
事業費・財源	決算額 (千円)		77,552	予算額 (千円)		97,511	計画額 (千円) 予算対応		
	地域おこし協力隊		3,990	地域活性化企業人		6,544			
	観光協会補助金		64,367	観光協会補助金		84,326			
	各種団体補助		160	各種団体補助		160			
	その他誘客・宣伝費等		9,035	その他誘客・宣伝費等		6,481			
	特定 0 一般 77,552		特定 31,110 一般 66,401	特定 一般					
業務量(人工)		正規 1.08人 会計年度 0.05人	正規 1.08人 会計年度 0.05人	正規 会計年度					

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・コロナ禍におけるイベント実施方法について、各イベント実行委員会で開催の可否・方法を検討し、観光客等が安心安全に参加できるよう感染対策を徹底するなど配慮して開催している。 ・コロナの影響を受けにくいアウトドア観光として、近年需要が高まっている高ボッチ高原のキャンプサイトは本年から有料運営し、毎日管理人を配置して利便性の向上を図った運営に努めている。
当年度生じた新たな問題等	・コロナウイルスの感染症拡大に伴い、2年以上のイベント中止によりイベントのあり方そのものが問われている。 ・イベント中止に伴い、実行委員や職員のイベント運営ノウハウの低下が懸念される。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・Afterコロナを見据えた新たな形でのイベント開催、インバウンドも視野に入れた誘客を検討する必要がある。 ・マイクロツーリズムを推進し、今までとは違った形のPR事業を検討し実施する必要がある。 ・市内観光イベント負担金については、コロナウイルス感染症の状況により精査が必要である。 ・Afterコロナを見据えた誘客促進を行うため、観光協会事務の効率化・簡素化・業務プロセスの見直しを図り、WEB解析管理や情報発信、誘客促進、商談などの仕事の増大に対して協会の運営体制強化が必要となる。 ・今後の状況を注視しながら、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた観光業・旅行業への復興、経済支援等は、効果があるものは継続し、より必要な支援を精査し実施する。

第1次評価	・観光産業コロナ対策支援分は実績に基づいたものとし、必要に応じて補正対応とする。 ・地酒とそばを味わう会は、参加費などの工夫をして事業を実施するものとし、増額は認めない。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	観光課	観光係	職名	主事	氏名	佐野 誠	連絡先(内線)	4423
最終評価者	観光課長	氏名	百瀬 一典	担当係長	氏名	観光係長	氏名	吉田 哲也	

○評価指標

評価指標(単位)	観光案内所来訪者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		1,115	1,762		
実績値(事後評価)	2,636	2,852			
目標値		3,000	3,500	4,000	
評価指標(単位)	観光協会HPアクセス数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		170,934	236,662		
実績値(事後評価)	228,819	432,780			
目標値		250,000	251,000	252,000	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価			C	コスト	縮小

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・新型コロナウイルス感染症により、実施内容を再検討し、感染状況に応じたイベントを開催した。 ・インバウンド及び広域連携での観光PRについても同様であり、特に県外でのPRは時期尚早と判断し、見送った。 ・観光PRをWEB媒体主体へと切り替えを行い、WEB環境の充実を図りながら観光情報を発信した。
成果	・新型コロナウイルス感染症により、リアルイベントの開催は困難であったができる範囲で行い、首都圏や県内外へのPRについては、観光協会HPの内容をモデルコースの充実やトップページへタイムリーな情報をわかり易く表示することに加え、SNSでの情報発信強化などを行ったことにより、HPのアクセス数が対前年度比の2倍以上となった。 ・インスタグラムフォロワーも増加しており、コロナ禍でのPR方法を検討し実施してきました。
課題	・コロナ禍における安心安全なイベント実施方法を検討し、新たな観光施策や観光戦略が必要と考える。 ・コロナの影響を受けにくいアウトドア観光や、地域の魅力を再確認し、さらなる滞在時間の延伸、満足度の向上を図る必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		広域観光推進事業				担当課	観光課		
目的	対象	観光客				施策体系	4-1-1		
	意図	・広域観光を推進することによる、効率的な観光PR ・連携した観光PRによる観光客の増加				新規/継続	継続		
手段		信州まつもと空港やJR等の移動手段先、隣接する市町村及び関係団体との連携を行い、観光客の増加につながる誘客促進事業を推進する。				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○各種団体負担金		○各種団体負担金		○各種団体負担金				
事業費・財源	決算額 (千円)		9,569	予算額 (千円)		9,552	計画額 (千円) 予算対応		
	信州まつもと空港利用促進負担金		5,140	信州まつもと空港利用促進負担金		5,140			
	木曾観光連盟負担金		2,251	木曾観光連盟負担金		2,251			
	その他負担金		2,178	その他負担金		2,161			
	特定	0	一般	9,569	特定	0	一般	9,552	
業務量(人工)		正規	1.12人	会計年度	0.00人	正規	1.12人	会計年度	0.00人

○評価指標

評価指標(単位)	塩尻市来訪者数(百人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		3,679	4,586	
実績値(事後評価)	421	6,729		
目標値		11,500	11,600	11,700
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の 方向性	③
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	縮小

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・動画配信やSNSなどにより広域的な誘客促進を展開している。 ・新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、2市1町(岡谷市・塩尻市・辰野町)によるサイクリング事業を推進するとともに、各広域連携団体における回遊性向上事業を実施することで、滞在時間の延伸・消費額の増加を図っている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染状況に柔軟かつ迅速に対応した事業の推進を行う必要がある。 ・Withコロナとして、国・県・周辺自治体がサイクリング事業を積極的に推進している現状から、本市としてもサイクリング事業の実施について前向きに検討していく必要がある。また、交通対策としての自転車活用との関連性も研究する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・限られた予算で広域観光のメリットを最大限活かすため、今一度、各種広域連携団体の必要性を精査する。 ・広域で連携することにより最小の費用で最大の効果を得るため、有機的に観光PRを実施し、効果的な滞在時間の延伸や消費額の拡大を図るため予算は現状維持で検討している。 ・事業内容の精査を行い、県観光物産店負担金、楽市楽座負担金、中央アルプス観光開発協議会負担金を減額する。

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県内外における観光キャンペーンなどは、コロナ禍により計画通りの実施は出来なかったが、広域連携によりユーチューバーやSNSを活用し、ターゲットを絞った観光PRを実施し、誘客促進を図った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・日本アルプス観光連盟では、ユーチューバーを起用し冬の霧訪山を紹介した。再生回数は46,431回、いいね数は2,211と、ターゲットを絞りながら、効果的に広域的な誘客促進を図ることができた。 ・まつもと空港関連では、地元ユーチューバーを起用し松本地域の魅力を伝え、アフターコロナにつなげることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・点から面への観光を推進し、更に体験などを充実させるなど、どのように滞在時間の延伸に繋げるかの工夫が必要である。

第1次評価	・提案どおりとする。										
第2次評価	—										
作成担当者	産業振興事業部		観光課		観光係	職名	事務員	氏名	金子 浩光	連絡先(内線)	4423
最終評価者	観光課長		氏名	百瀬 一典		担当係長	観光係長		氏名	吉田 哲也	

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		観光施設整備事業(一般分)				担当課	観光課			
目的	対象	観光客				施策体系	4-1-1			
	意図	・観光施設の維持管理 ・アウトドア需要の拡大を見据えた、観光施設の改修				新規/継続	継続			
手段		市内観光資源の維持管理を行う。 また、新型コロナウイルス感染拡大防止などに必要な衛生環境整備を行う。				会計区分	一般			
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○観光施設整備		○観光施設整備		○観光施設整備					
事業費・財源	決算額 (千円)	25,728	予算額 (千円)	22,356	計画額 (千円) 予算対応					
	営繕修繕料	1,421	営繕修繕料	1,800						
	観光施設整備工事(一般分)	5,148	観光施設整備工事(一般分)	1,200						
	みどり湖釣り場・周辺管理委託料	3,736	みどり湖釣り場・周辺管理委託料	4,006						
	いこいの森公園管理委託料	2,142	いこいの森公園管理委託料	2,225						
	その他	13,281	その他	13,125						
	特定	0	一般	25,728	特定	3,686	一般	18,670	特定	一般
業務量(人工)	正規	1.03人	会計年度	0.85人	正規	1.03人	会計年度	0.85人	正規	会計年度

○評価指標

評価指標(単位)	高ボッチ高原来訪者数(百人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1,870	1,696	
実績値(事後評価)	128	3,350		
目標値		1,650	1,670	1,690
評価指標(単位)	みどり湖来訪者数(百人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		63	85	
実績値(事後評価)	114	112		
目標値		170	190	210

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の 方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	縮小

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・アウトドア需要の高まりで観光客の増加を受けた高ボッチ高原の第一トイレ修繕を実施し施設の維持管理に努めている。 ・各観光施設等現状把握を毎年実施し、緊急度に応じて優先順位を定め予算の範囲で長寿命化を図っている。
当年度生じた新たな問題等	・近年の異常気象に伴う災害により、各観光施設等の緊急対応が多く、計画的な維持補修が困難である。 ・資材の高騰や燃料費などの高騰により施設の維持管理費が予算不足気味となっている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・観光施設及び観光案内看板の老朽化によりイメージダウンとならないよう維持補修を行っていく。 ・高ボッチ高原利用客の増加に伴う第2駐車場浄化槽汚泥抜取量増加による抜取料の増加を要求する。 ・燃料費の高騰により需用費の増額を要求する。

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・塩尻駅の東口及び西口へ大黒葡萄酒が使用していたワイン樽を設置した。 ・観光サインや観光施設の修繕などを行い、維持管理に努めた。
成果	・歴史的価値の高いワインの大樽を設置することにより、「Wine City SHIOJIRI」をゲートウェイである塩尻駅でPRすることができ、駅構内のぶどう棚と合わせて、効果的な塩尻ブランディングとしての観光PRとなっている。
課題	・市内観光施設も老朽化により改修が必要などところが多く、限られた予算で計画的・継続的に施設等改修を行い、施設等の長寿命化を図る必要がある。

第1次評価	・サインの設置位置や有効性などを考慮した上で修繕等の優先順位を設定し、効果の低いサインは撤去を検討し修繕計画を策定すること。緊急性を考慮し木曾平沢の看板工事のみ実施を認める。 ・みどり湖釣り場・周辺管理委託料といこいの森公園管理委託料については、増額を認めない。								
第2次評価	—								
作成担当者	産業振興事業部	観光課	観光係	職名	主事	氏名	坂田 孝一	連絡先(内線)	4424
最終評価者	観光課長	氏名	百瀬 一典	担当係長	氏名	観光係長	氏名	吉田 哲也	

令和4年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	5	域内循環システムの形成	施策	1	地産地消型地域社会への転換
目的	再生可能エネルギーの普及や省資源・省エネルギー等の取り組みの促進、地元農産物の流通体制の多様化を図ることで、環境への負荷が少ない地産地消型の地域社会への転換を促進します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
学校給食での市内農産物利用率(野菜)	34.5%	R1	26.1%			38.0%
団体が運営する農産物直売所の利用者数	235,222人	R1	230,000人			240,000人

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	・「農産物流通促進事業」の目的は、地元農産物を農業者はじめ関係団体等と連携を図りながら、供給体制の構築を目指すことであり、「農作物自給率向上事業」の目的に関連することから今後、事業体系の見直しを検討する。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	・地元農産物の域内循環を図るため、引き続き地域農業団体を支援するとともに、学校への食材供給を担うJAや関係課などと連携を深め、自給率向上を推進する必要がある。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	上條 吉直
施策担当課長	所属	農林課	氏名	西窪 美彦		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ②	食の地産地消の促進	手段	事業費			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	農産物流通促進事業	農林課	600	1,041	予算対応	△	現状維持	縮小

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

【参考】令和3年度 事後評価

施策指標の 要因分析	・学校給食での市内農産物利用率(野菜)について、学校給食のコーディネーター業務は現在、JAが担っており、担当職員の確保や学校への配送業務に課題がある。
施策の 定性評価	・地元農産物の地産地消を図るため、引き続き、地域営農活動を支援するとともに、「やさいパス」など流通システムの活用を促進する必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	農産物流通促進事業				担当課	農林課				
目的	対象	中小規模農業者				施策体系	5-1-2			
	意図	「農家が支える農業」から「市民が守り育てる農業」への転換を促し、食の安全安心の確保と地域農業の持続的発展を図る。				新規/継続	継続			
手段	民間企業や農業者と連携しながら、地元農産物を供給するための独自流通網を構築する。				会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○地元農産物の供給のための独自流通網構築、少量多品目の生産を推進するための事業費補助		○地元農産物の供給のための独自流通網構築、少量多品目の生産を推進するための事業費補助		○地元農産物の供給のための独自流通網構築、少量多品目の生産を推進するための事業費補助					
事業費・財源	決算額	(千円)	600	予算額	(千円)	1,041	計画額	(千円)	予算対応	
	市民農園管理委託料		130	市民農園管理委託料		301				
	農業振興団体育成補助金		470	農業振興団体育成補助金		440				
	地産地消支援補助金		0	地産地消支援補助金		300				
	特定	0	一般	600	特定	217	一般	824	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.45人	会計年度	0.00人	正規	0.45人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○評価指標

評価指標(単位)	やさいバス登録市内生産者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		8	—		
実績値(事後評価)	8	8			
目標値		6	7	8	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	縮小

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・市内の5つある農業振興団体の活動に対して補助金の交付を行い、考える農業学習塾では榎川道の駅にて月2回のマルシェを昨年から継続して行っている。農村生活マイスター会議では朴葉巻き講習会で一般市民5名に対して講習会を行った。
当年度生じた新たな問題等	・女性団体が設立した時点での課題である「農村女性の地位向上」は、団体の努力によってかなり改善してきたものの、農業という産業自体の衰退が深刻化してきているため、新規会員を獲得できていない。 ・市民農園については水利用をはじめとする利用マナーが悪い方が散見される。 ・やさいバスについては、事業者の事情により6月末から運行を一時的に休止している。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・市民農園の利用規定を利用者に徹底させつつ、農園内での市民間交流を促進する工夫なども考えていく。 ・農業団体のポテンシャルを生かす活動とともに、若年層に農村生活の魅力をPRできるような活動を進める必要がある。 ・やさいバスは現在、民間企業が中心となって取り組んでいるため、状況を注視し、事業を再開した際は引き続き生産者への周知を進める。

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・農業振興団体の活動に対して補助金の交付を行った。 ・JA松本ハイランドとの行政懇談会において、地産地消の推進に向けて、学校給食への継続的な食材の提供を依頼した。 ・地産地消を推進する松本地域地産地消研究協議会が、週2~3便で「やさいバス」を運行するとともに、県の会議やシンポジウムで事例発表を行った。
成果	・コロナ禍であったが、市内女性団体や榎川地域おこし農家組合主導の講習会では感染対策を徹底することで、例年どおり実施できた。 ・元気づくり支援金事業を活用した「やさいバス」の運行は12月で実証終了となったが、今後も週1便での継続運航が予定されている。
課題	・農業振興を行う各団体共通で、メンバーの高齢化と、事業内容の硬直化が進んでいるため、新たなメンバー募集と、それに伴う事業内容の見直しが必要となる。 ・新たな域内流通として民間企業が中心となって取り組む「やさいバス」事業を、引き続き生産者へ周知する必要がある。

第1次評価	・提案どおりとする。												
第2次評価	—												
作成担当者	産業振興事業部		農林課		農業振興係		職名	主事		氏名	小林 信仁・亀岡 慎一	連絡先(内線)	1262
最終評価者	農林課長		氏名	西窪 美彦		担当係長	農業振興係長		氏名	本田 修亮			

令和4年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	5	域内循環システムの形成	施策	2	森林資源の多様な活用の促進
目的	森林の価値を享受できる地域として、森林の持続的な管理と環境整備、森林に関わる人材の育成を推進するとともに、木質バイオマスエネルギーや木材の利活用の促進を図ることで、森林資源の多様な活用を図ります。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	市有林及び民有林が整備された面積	198ha	R1	256ha		203ha
	市内素材生産量	7,175m ³	R1	10,593m ³		7,400m ³
	森林経営計画策定事業体数	6団体	R1	6団体		8団体
	山のお宝ステーション取扱材積量	274m ³	R1	488m ³		350m ³
	薪・ペレットストーブ等の設置件数(累計)	219件	R1	266件		300件
市民	子どもが木と触れ合い、遊んだり学んだりすることが盛んであると感じる市民の割合	30.1%	R2	30.0%		36.0%
	森林に親しみを感じる市民の割合	78.1%	R2	80.7%		80.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性(重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> 今年度から本格着手する「森林適正管理事業」は地元要望が14地区・23箇所となり、多くの要望を寄せられていることから、継続的な事業実施が必要である。 松くい虫被害はR3年度に過去最大の被害箇所となり、今年度においても少雨・高温などの影響も受け増加が懸念される中、基本対策である早期発見、早期駆除を重点的に実施し、被害拡大防止に努める必要があることから、成果・コストとも現状維持とする。 近年、頻発する自然災害において、特に林道災害では林道台帳の不備により災害認定を受けられないケースもあることから、林道台帳の整備を進める必要がある。また、物価高騰などの影響から成果・コストとも拡充・拡大とする。 森林活用推進事業では区域計画による森林経営計画策定及び施策が順調に進み、さらにR5年度は、林福連携事業の推進を図る。 再生可能エネルギーの域内循環システムの具現化に向け取り組む「バイオマス発電燃料供給事業」は、R3年度は約402トンが供給され、自伐型林業の促進と資源循環活用が図られた。
役割分担の妥当性(市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> 市直営事業(森林適正管理事業、緩衝帯整備事業等)が増加傾向にある中、特に森林所有者の拾い出しや境界確認、施策に関わる合意形成に関しては、森林所有者をはじめ地元区や財産区、林野組合など関係者との十分な調整が必要である。 「バイオマス発電燃料供給事業」は、R3年度まで延べ33の個人や団体から申請をいただき燃料材供給が増加傾向にあることから、引き続き森林公社と連携した事業展開を図る。

取り組み①	森林の管理・環境整備の推進	手段	事業費			重点化	方向性	
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度	重点化	成果	コスト
			1	森林再生林業振興事業	農林課		118,162	75,662
2	森林活用推進事業(森林情報整備・木材活用)	農林課	68,222	61,572	予算対応	△	現状維持	縮小
3	林業被害対策事業	農林課	62,410	51,947	予算対応	◎	現状維持	現状維持
4	治山林道事業	農林課	32,798	37,100	27,300		縮小	縮小
取り組み②	森林に関わる多様な人材の育成	手段	民間事業者が主体となって森林経営を行うための環境整備など新たな林業の担い手の育成・支援を図るとともに、市民や森林所有者等に対し森林を通じた交流促進や実践的な森林教育などを実施することで、森林に関わる多様な人材の育成を図ります。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	森林活用推進事業(啓発)	農林課	9,516	6,300	予算対応		現状維持	現状維持
取り組み③	木質バイオマスエネルギー・木材の利活用の促進	手段	信州F・POWERプロジェクトを推進し、木質バイオマスエネルギーの域内循環の拡大を図るとともに、住宅における木材利用や民間事業者と連携した木材需要の開拓を目指します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	木質バイオマス地域循環システム形成事業	農林課	695	1,342	予算対応	△	縮小	縮小
2	木質バイオマス活用促進事業	農林課	7,253	7,392	予算対応		現状維持	現状維持

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

【参考】令和3年度 事後評価

施策指標の要因分析	<p>・市有林及び民有林が整備された面積が前年度と比較し22ha増加している要因は、民間事業者による森林経営計画策定件数の増加によるものであり、それに伴い素材生産量においても基準値を上回る結果となった。また、森林公社との連携による「バイオマス発電燃料供給事業」では、燃料材供給実績が約470m³と順調に推移しており、事業周知による地域の参加者増加と、森林資源の利活用意識の向上が起因しているものと考えられる。</p>
施策の定性評価	<p>・森林の公益的機能の強化維持と豊富な森林資源の有効活用を推進するため、事業者が取り組む森林経営計画等に基づく森林整備に対し、補助金を交付するなど財政的支援を実施する。とともに、未整備森林は、「森林適正管理事業」において、地元要望に基づき計画的に整備を進めることで、森林資源の多様な活用を図ることに寄与していくものとする。</p> <p>・今後、被害が増加傾向にある「松くい虫被害対策」は新たな局面を迎えつつあり、早期発見・早期駆除の基本的な対応策を継続しつつ、新たに民間事業者等との連携による被害拡大防止体制の構築を検討する必要がある。</p>

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	上條 吉直
施策担当課長	所属	農林課	氏名	西窪 美彦		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	森林再生林業振興事業				担当課	農林課						
目的	対象	市民、森林所有者、林業事業者				施策体系	5-2-1					
	意図	森林の持つ多面的な機能の維持管理と木材生産性の向上を図る。				新規/継続	継続					
手段	国や県の補助事業を効果的に活用し、計画的な森林整備を図る。				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○市有林施業委託料 ○森林整備補助金 ○森林整備地域活動支援事業 ○財産区繰出金 ○森林適正管理事業				○市有林施業委託料 ○森林整備補助金 ○森林整備地域活動支援事業 ○財産区繰出金 ○森林適正管理事業				○市有林施業委託料 ○森林整備補助金 ○森林整備地域活動支援事業 ○財産区繰出金 ○森林適正管理事業			
事業費・財源	決算額	(千円)	118,162	予算額	(千円)	75,662	計画額	(千円)	75,662	予算対応		
	市有林施業委託料		10,032	市有林施業委託料		13,000						
	森林整備補助金		97,760	森林整備補助金		44,137						
	森林整備地域活動支援事業交付金		0	森林整備地域活動支援事業交付金		640						
	森林適正管理事業委託料		0	森林適正管理事業委託料		10,000						
	その他		10,370	その他		7,885						
	特定	6,377	一般	111,785	特定	4,663	一般	70,999	特定		一般	
業務量(人工)	正規	1.40人	会計年度	1.80人	正規	1.40人	会計年度	1.80人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 市内森林整備の促進を図るため、森林経営計画等に基づき施業を行う林業事業者や、森林所有者による整備活動に対して経費の補助を行うとともに、円滑施業に向けた各種問い合わせ等に対するサポートを行った。 高ボッチ高原周辺の市有林5.2haにおいて森林経営計画に基づく施業(搬出間伐)に着手した。 本年度から本格着手する森林適正管理事業については、昨年度実施した事業要望調査結果に基づき2か所(平出区及び元町区)の森林整備(倒木危険木等の皆伐施業)を実施する。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 市有林施業(市有財産の管理)はもとより、緩衝帯整備事業や森林適正管理事業など、市が主体となり取り組む直営事業が増加傾向にある中、効果的・効率的な事業執行に努めていく必要があるとともに、事業の在り方や持ち方などについても見直しを図っていく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 本市の重点施策である森林・林業再生を引き続き推進していくため、前年度同様の予算を要求する。 森林適正管理事業については、引き続き森林環境譲与税を財源に地区要望に基づいた森林施業を進めていく。(R5施業予定箇所:北小野勝弦区、宗賀桔梗ヶ原区、洗馬上組区) 市直営事業が増加する中、測量業務の省力化を図るため、GNSS測量機の購入費を要求する。

第1次評価 市有林施業委託料は小規模事業者の育成が進まず、民間参加が行われているため従来の規模に戻す。

第2次評価 —

作成担当者	産業振興事業部	農林課	林業振興係	職名	主事	氏名	岩垂 寛樹	連絡先(内線)	1283
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	林業振興係長	氏名	小澤 亮		

○評価指標

評価指標(単位)	市有林施業(ha)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0.0	5.2		
実績値(事後評価)	5.7	7.0			
目標値		5	5	5	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		
総合評価	B			成果	現状維持
				コスト	縮小

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 森林経営計画等に基づいて林業事業者が実施する民有林整備や、森林所有者による森林整備に対して補助金を交付した。 森林環境譲与税事業である本市独自の取組「森林適正管理事業」の令和4年度からの本格着手に向けて、市内全地区を対象に事業要望調査を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 市有林を除く民有林の整備が約231ha実施された。なお、令和3年度は森林環境譲与税を活用して、林業事業者に対する森林造成事業補助金の予算の一部を拡充したことで、R1(税創設時)53haであった森林整備(搬出間伐)面積が、R3実績では120haになるなど、林業事業者の施業意欲の向上と、森林の有する公益的機能の維持・向上に繋げることができた。 民有林や市有林の整備を推進したことで、間伐材等の搬出による森林資源の活用や、森林の多面的機能の維持が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 人工林の整備を加速化させるため、引き続き林業事業者の育成・支援を図っていく必要がある。 森林適正管理事業について多様な事業要望が寄せられる中、より効率的な事業地選定手法と、林業事業者等への業務発注方法を速やかに構築していく必要がある。 社会貢献活動の一環として寄せられる民間企業からの寄付金について、本寄付行為の趣旨(本市森林の再生と復活)に即した計画的な活用を進めていく必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	森林活用推進事業(森林情報整備・木材活用)				担当課	農林課				
目的	対象	森林公社、森林所有者、林業事業者				施策体系	5-2-1			
	意図	集約化や経営計画策定の条件が整い、森林整備や多様な活用が進む。				新規/継続	継続			
手段	市森林公社へ負担金交付・連携しながら、森林GIS情報を活用した集約化及び森林経営計画策定を支援するとともに、山のお宝ステーション、販路開拓等の事業を展開する。				会計区分	一般				
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○森林公社の運営支援 ○森林情報整備・集約化の支援 ○自伐林家への支援 ○山のお宝ステーションの運営		○森林公社の運営支援 ○森林情報整備・集約化の支援 ○自伐林家への支援 ○山のお宝ステーションの運営		○森林公社の運営支援 ○森林情報整備・集約化の支援 ○自伐林家への支援 ○山のお宝ステーションの運営					
事業費・財源	決算額	(千円)	68,222	予算額	(千円)	61,572	計画額	(千円)	予算対応	
	森林公社運営・拠点管理負担金		29,000	森林公社運営・拠点管理負担金		14,625				
	森林整備事業負担金		23,700	森林整備事業負担金		28,000				
	山のお宝ステーション事業運営負担金		15,390	担い手育成事業負担金(森林塾除く)		2,740				
	その他		132	山のお宝ステーション事業運営負担金		14,390				
	特定	500	一般	67,722	特定	0	一般	61,572	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.26人	会計年度	0.00人	正規	0.26人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・新規地区の森林整備着手に向けた森林経営計画の策定について、前年度において日出塩・本山・小曾部地区の3箇所を選定したが、本年度、小曾部地区に絞り込み森林所有者への説明を実施、承諾を得たことにより、年度内には林内調査に着手する。
当年度生じた新たな問題等	・木材資源が本格的な利用期を迎え、国においては間伐を中心とした施策から「主伐・再造林」を中心とする施策転換が進み、皆伐施業後の対応も「植栽による再造林」方針が強化される中、事業費負担のあり方も含めた今後の方向性について、森林所有者との協議に多くの時間を要している。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・R5年度は森林経営計画に係る新団地設定に向けた調査業務を行わないことから負担金総額が前年度に比べ減少となるが、皆伐施業後の「植栽による再造林」方針が強化される中、R6年度以降の植栽費用や下刈等の保育事業費が大幅に増加することが見込まれる。 ・林産連携事業に伴う薪割作業及び市民向け貸出用機材としての薪割機の購入費を要求する。

第1次評価	・森林経営計画等に基づいた施業を引き続き実施し、山のお宝ステーション事業を計画どおりに実施すること。ただし、山のお宝ステーション事業は、薪供給、販売を通じた自主財源で運営すること。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	農林課	林業振興係	職名	係長	氏名	小澤 亮	連絡先(内線)	1285
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	林業振興係長	氏名	小澤 亮		

○評価指標

評価指標(単位)	山のお宝ステーション持込材積量(m³)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		3	440		
実績値(事後評価)	76	488			
目標値		250	250	250	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	③
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	縮小

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・森林公社が森林経営計画に基づき、作業道の開設及び林内整備を実施した。また、豪雨災害等による倒木や被災木が被覆・堆積していた宗賀地区の林内沢筋1.2haにおいて、被災木の伐採・除去等を実施した。 内・森林所有者が自ら森林整備を行い、搬出した間伐材を公社が買い取り、薪や発電用燃料材として利用・供給する山のお宝ステーション事業を実施した。
成果	・森林整備の実施に併せて、林内沢筋の倒木や危険木の除去、河床整理を行ったことで、大雨等に伴う二次災害の未然防止を図ることができた。 ・山のお宝ステーション事業の登録者が新たに37人追加され累計登録者が238人となり、地域の間伐材約490m³が発電用燃料材などとして有効活用された。
課題	・洗馬(本洗馬)及び宗賀(本山)地区において経営計画に基づいた5年間にわたる森林施業が進む中、期間終了後を見据えた新たな施業地の選定・確保を進めていく必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	林業被害対策事業				担当課	農林課						
目的	対象	森林所有者				施策体系	5-2-1					
	意図	健全な森林の保全を図る。				新規/継続	継続					
手段	緩衝帯整備等による松くい虫被害拡大の防止対策、松枯損木の早期発見・処理、被害虫の侵入防止対策やカモシカによる食害策の実施				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○松枯損木処理 ○松くい虫侵入防止緩衝帯整備 ○松くい虫被害防止等被害予防事業補助金 ○カモシカ食害対策事業				○松枯損木処理 ○松くい虫侵入防止緩衝帯整備 ○松くい虫被害防止等被害予防事業補助金 ○カモシカ食害対策事業				○松枯損木処理 ○松くい虫侵入防止緩衝帯整備 ○松くい虫被害防止等被害予防事業補助金 ○カモシカ食害対策事業			
事業費・財源	決算額 (千円)		62,410		予算額 (千円)		51,947		計画額 (千円)		予算対応	
	松枯損木処理委託料		37,197		松枯損木処理委託料		17,000					
	松くい虫被害侵入防止緩衝帯委託料		21,769		松くい虫被害侵入防止緩衝帯委託料		30,000					
	その他		3,444		その他		4,947					
	特定	25,348	一般	37,062	特定	6,000	一般	45,947	特定		一般	
業務量(人工)	正規	0.40人	会計年度	1.80人	正規	0.40人	会計年度	1.80人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・枯損木処理に係る当初予算額を前年度から拡大し、カミキリムシが羽化脱出すると予測される6月中旬頃までの徹底した伐倒・燻蒸処理に努めた。 ・本年度の緩衝帯整備事業は、昨年度来、被害の増加傾向が特に顕著である洗馬地区において、朝日村境に位置する下小曾部グラウンド南側山林及び、旧沓沢湖西側山林の2箇所、延べ2.05haでの実施を計画しており、現在、10月中旬の施業発注に向けて鋭意準備を進めている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・本年9月末時点の被害発生状況は、被害箇所が276箇所、被害覚知本数は439本と、過去最高となった昨年度並みのペースで、さらに少雨や夏場の高温などの影響により今後の被害の更なる拡大が懸念される。 ・被害の急激な増加傾向に伴い、被害森林の特定や地権者交渉にこれまで以上に時間を要しているとともに、9月補正を待たずに予算不足となる状況が常態化しつつある。 ・過去実施した緩衝帯整備事業地において、下草が繁茂し、地元区や周辺住民などから苦情等が寄せられていることから、下刈りなどの保全対策を講じていく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の被害発生状況について精緻な予測を立てることが非常に困難である中、松枯損木処理については、引き続きカミキリ虫羽化期前までの徹底した処理と、年間を通じた切れ目のない事業継続を確保するため、過年度被害実績を踏まえた年間想定事業費を当初予算段階において計上する。 ・緩衝帯整備事業は、被害の増加傾向が特に顕著である洗馬地区の旧沓沢湖周辺森林での整備を継続して進めていく。 ・緩衝帯整備の一環として取り組む皆伐施業地における植栽・下刈りに要する経費を新たに要求する。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・松くい虫被害の処理は、被害拡大を予防するとともに切れ目のない施業を実施すること。ただし、予算は前年並みとし必要に応じて補正対応すること。 ・緩衝帯整備後に下草が繁茂しているという課題はあるが、下刈りの必要性はないと判断し、鳥獣被害を確認しながら地元と調整すること。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	農林課	林業振興係	職名	主事	氏名	遠藤 大珠	連絡先(内線)	1286
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	林業振興係長	氏名	小澤 亮		

○評価指標

評価指標(単位)	松くい虫被害拡大防止のための緩衝帯整備(ha)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0.0	0.0		
実績値(事後評価)	3.3	3.1			
目標値		6.5	3.0	3.0	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや低い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・松くい虫被害の拡大防止対策に係る松枯損木処理について、令和3年度は96件の委託があり、被害木の処理を行うことで、森林の保全を図った。(令和3年度被害木処理費:37,196,500円) ・被害侵入防止緩衝帯整備事業について、樹種転換等による整備を行い、被害蔓延防止に努めた。(令和3年度:21,769,000円)
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・松くい虫被害木の伐倒駆除本数が前年度の約1.3倍となり、処理費が急増する中、森林環境譲与税の一部を財源に被害対策に係る予算の増額を行ったことで、被害蔓延防止に向けた被害木の伐倒・燻蒸処理を例年とほぼ遜色なく進めることができた。 ・森林づくり県民税事業による有利な財政支援を受けながら、市内2箇所において、樹種転換による緩衝帯整備を実施したことにより、被害の侵入経路及び連続性の遮断が期待される。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度の松くい虫被害発生箇所は過去最高となる290箇所となり、現状では被害の鎮静化に向けた特効策がないことから、今後も伐倒・燻蒸等の処理費の増加が懸念される。 ・市内各地で被害が発生していることから、枯損木を早期に発見する監視体制の強化が必要である。 ・市主体の緩衝帯整備事業だけでは被害拡大予防に限界があるため、例えば林業事業体の積極参入を促すための助成制度を創設するなど、林業事業体を巻き込んだ官民連携による被害拡大防止体制を構築していく必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	治山林道事業				担当課	農林課						
目的	対象	森林所有者				施策体系	5-2-1					
	意図	林業施業の改良・維持補修を行うことで、林業生産活動の維持及び振興を図る。				新規/継続	継続					
手段	林道改良事業、治山事業、重機借上げ、原材料支給				会計区分	一般						
					個別施設計画							
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○治山・林道補修工事、主要路線の小規模工事、山腹等の治山工事 ○設計委託料 ○林道改良工事(片丘線)		○治山・林道補修工事、主要路線の小規模工事、山腹等の治山工事 ○設計委託料 ○林道改良工事(片丘線)		○治山・林道補修工事、主要路線の小規模工事、山腹等の治山工事 ○設計委託料 ○林道改良工事(大塚線) ○点検委託料							
事業費・財源	決算額	(千円)	32,798	予算額	(千円)	37,100	計画額	(千円)	27,300			
	設計委託料		6,259	設計委託料		5,000	設計委託料		2,900			
	市単治山工事		5,199	市単治山工事		7,000	林道橋定期点検委託料		1,400			
	林道改良工事		21,340	林道改良工事		25,100	市単治山工事		7,000			
							林道改良工事		16,000			
	特定	24,270	一般	8,528	特定	23,801	一般	13,299	特定	15,774	一般	11,526
業務量(人工)	正規	0.63人	会計年度	0.00人	正規	0.63人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○評価指標

評価指標(単位)	片丘線 林道改良箇所(箇所)			
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	0	0		
実績値(事後評価)	2			
目標値	2	3	-	

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	⑥
	効率性	3	やや高い	成果	縮小
総合評価		C		コスト	縮小

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 片丘地区の森林整備の基盤となる路網を整備するため、林道片丘線の改良工事を年次的に実施した。 林道施設長寿命化計画に基づく、林道桑崎線橋梁補修工事へ着手した。また、林道小曾部線の橋梁補修設計を行った。 林道間沢線法面崩落箇所の復旧工事(丸太柵設置)を実施した。 8月豪雨に伴う林道等被災箇所(11箇所)の復旧工事を行った。 市内林道56路線等の維持・補修を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 林道片丘線の改良工事により、高規格路網が整備され、大型車両による木材の運搬が可能となったことから、木材の流通コストが縮減され、搬出間伐等の森林整備の推進につながった。 令和3年8月豪雨に際しては、限られた人員体制の中、速やかな予算措置を図りつつ、被災規模や施設利用頻度等に鑑みた序列を意識した業務発注に努めたことで早期復旧へ繋げることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との調整に不測の日数を要したことにより令和3年度内に完了せず繰越した事業について、速やかに着手・完了させる必要がある。 近年の異常気象に伴う災害の頻発化や激甚化により、林内インフラの維持管理に係る負担が増していることから、国の補助事業を活用するなど財源の確保に努めるとともに、有事の際に機動的に対応できる組織体制を構築する必要がある。また、国庫補助活用のために林道台帳、橋梁台帳の適切な整備を進めていく必要がある。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との調整に不測の日数を要し、繰越となった林道桑崎線橋梁補修工事が完了し、補助金も交付済みとなった。また、令和3年8月豪雨災害関連で繰越した事業についても8割が完了している。 林道台帳、橋梁台帳について、適切な整備を行うための方法(見直し業務等)を検討していく。
当年度に生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 林道大塚線の改修について、全体計画策定業務の結果、縦断勾配確保のための道の付け替えが必要となることが判明したため、事業費が増加するとともに、山林所有者への承諾取得のハードルが高くなった。
新年度の予算要求事項(実績補正する場合は理由)	<ul style="list-style-type: none"> 大塚線改修工事費について、現道の拡幅以外に道の付け替えが必要となる箇所が発生することから、増額補正を要求する。 5年に1度のサイクルで実施していく林道橋梁定期点検業務委託費について、物価上昇および経費の見直しにより増額補正を要求する。

第1次査定	・要求どおりとする。
第2次査定	—

作成担当者	産業振興事業部	農林課	林業振興係	職名	主事	氏名	遠藤 大珠	連絡先(内線)	1286
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	林業振興係長	氏名	小澤 亮		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		森林活用推進事業(啓発)				担当課	農林課		
目的	対象	市民、森林所有者、林業事業体				施策体系	5-2-2		
	意図	森林教育により、森林の持つ公益的機能の維持増進を図る。				新規/継続	継続		
手段		しおじり森林塾などの市民や森林所有者向けの啓蒙・啓発活動の展開				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○森林活用推進負担金(啓発) ○ウッドスタート事業		○森林活用推進負担金(啓発) ○ウッドスタート事業		○森林活用推進負担金(啓発) ○ウッドスタート事業				
事業費・財源	決算額 (千円)		9,516	予算額 (千円)		6,300	計画額 (千円) 予算対応		
	森林活用推進負担金		7,840	森林活用推進負担金		4,300			
	ウッドスタート事業		1,676	ウッドスタート事業		2,000			
	特定	0	一般	6,300	特定	0	一般	6,300	
業務量(人工)		正規	0.10人	会計年度	0.11人	正規	0.10人	会計年度	0.11人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・本年8月、檜川小中学校の児童・生徒を対象とした「子供の森の健康診断」を、学校関係者や地域ボランティアの協力のもと初めて開催することができた。
当年度生じた新たな問題等	・松本短期大学生を対象とした「大人の森の健康診断」を例年実施しているが、参加人数の増加により本年度は4回に分けて実施した。これにより日程確保と公社職員の人的負担が増加している。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・森の健康診断活動の開催回数の増加や公社ホームページの維持・保守に係るメンテナンス料など実情に合わせ増額要求する。 ・ウッドスタート事業については、新生児の約6割に木製玩具が贈呈されるなど本取組の浸透が進んでいることから、引き続き例年規模の予算を要求する。

第1次評価	・森林活用推進負担金の森林施業委託料は、森の健康診断活動の増額、ホームページの維持・保守の増額はそれぞれ自助努力によって補うものとする。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	農林課	林業振興係	職名	係長	氏名	小澤 亮	連絡先(内線)	1285
最終評価者	農林課長		氏名	西窪 美彦	担当係長	林業振興係長	氏名	小澤 亮	

○評価指標

評価指標(単位)	講座・イベント開催数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1	6	
実績値(事後評価)	5	11		
目標値		5	5	5

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価	A			コスト	現状維持

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・森林施業に携わる多様な担い手の育成・確保のため、しおじり森林塾の基礎編と実践編を計4日間開催した。また、幅広い世代に対して森林への関心を高めてもらうために、森の健康診断を松本短期大学学生と宗賀小学校の児童を対象に開催した。 ・自然素材を生かした豊かな子育ての実現や、木の文化を取り入れたライフスタイルの構築などを図るため、新生児にオリジナル木製玩具を贈呈するウッドスタート事業に塩尻商工会議所と連携して取り組んだ。
成果	・しおじり森林塾の基礎編・実践編に延べ20人、公社主催のチェーンソー講習会に延べ29人の参加があり、伐採や搬出に関する技術や知識の習得を図ることができた。また、森の健康診断活動を通して、こどもたちの森林に対する意識や関心を高めることができた。 ・令和3年度に出生した約6割の新生児に木製玩具の贈呈を行い、多くの市民に木と親しむ機会を提供することができた。
課題	・宗賀小学校とともに進めてきた森の健康診断活動をはじめ、本事業の更なる周知・浸透を全市的に図っていく必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	木質バイオマス地域循環システム形成事業				担当課	農林課		
目的	対象	市民全体、市内事業所				施策体系	5-2-3	
	意図	森林資源を活用した地域循環型エネルギーを創出するとともに、次代を担う子どもたちへ向けた教育資源としての活用を図る。				新規/継続	継続	
手段	・大規模木材加工施設から生じるオガコを活用した木質ペレットの製造 ・市内教育等施設へ向けた供給体制の構築				会計区分	一般		
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	○木質ペレット供給事業化可能性調査 ○信州しおじり木質バイオマス推進協議会の運営等		○信州F・POWERプロジェクトの推進・支援		○信州F・POWERプロジェクトの推進・支援			
事業費・財源	決算額 (千円)		695	予算額 (千円)		1,342	計画額 (千円)	予算対応
	信州しおじり木質バイオマス推進協議会運営費		0	印刷製本費		396		
			0	放射能測定器保守点検等委託料		264		
	印刷製本費		163	その他		682		
	放射能測定器保守点検等委託料		264					
	その他		268					
	特定	695	一般	0	特定	1,342	一般	0
業務量(人工)	正規	0.45人	会計年度	0.00人	正規	0.45人	会計年度	0.00人

○評価指標

評価指標(単位)	市内教育等施設向け木質ペレット製造量(t)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)	-	0		
目標値		0	8	15
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	今後の方向性	⑥
	有効性	2	やや低い		
	効率性	1	低い	成果	縮小
総合評価		C		コスト	縮小

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・信州Fパワープロジェクトの推進のため、事業主体である民間事業者をはじめ、県や地元住民とともに、事業が円滑に推進されるよう調整会議等を開催した。
成果	・新型コロナウイルスやウッドショックの影響により木材の調達環境が厳しさを増す中、木質バイオマス発電所の安定稼働に向けて、バイオマス燃料に係る受入範囲を時限的に拡大する措置を講じた。
課題	・新型コロナウイルスやウッドショック、更にはロシア産木材の禁輸措置などによる急激な木材不足や価格高騰が全国規模で発生しており、木質バイオマス発電施設の安定稼働に深刻な影響を与えている。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・市直営事業(市有林整備及び緩衝帯整備事業)や森林公社事業に伴う燃料用材の積極搬出に努めているものの、発電施設の規模からして不足分を充足するには到底至らず、発電施設の安定稼働に向けた明確な兆しが未だ見えてこない状況にある。
当年度生じた新たな問題等	・信州Fパワープロジェクトに係る視察研修については、コロナ禍の影響による大幅な減少が続いているものの、現在においても月1回程度の受入対応を行っている。視察の受付調整から当日の説明・案内まで多くの時間が割かれ、係内人員にも限りがある中で、所管替えも含め、将来を見据えた継続的な受入態勢を構築していく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・信州Fパワープロジェクトの理念実現に向けて、引き続き市直営による森林整備事業などの既存事業を通して、市として出来得る限りの支援・協力を継続していく。

第1次評価 提案どおりとする。

第2次評価 -

作成担当者	産業振興事業部	農林課	林業振興係	職名	係長	氏名	小澤 亮	連絡先(内線)	1285
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	林業振興係長	氏名	小澤 亮		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	木質バイオマス活用促進事業				担当課	農林課						
目的	対象	市民、市内事業所				施策体系	5-2-3					
	意図	森林資源を有効活用することにより森林整備を図るとともに、循環型社会の形成を促進する。				新規/継続	継続					
手段	木質バイオマス(地域資源)の有効活用に向けた活動を支援する。				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○木質バイオマス利用設備設置費等補助金				○木質バイオマス利用設備設置費等補助金				○木質バイオマス利用設備設置費等補助金			
事業費・財源	決算額 (千円)		7,253		予算額 (千円)		7,392		計画額 (千円)		予算対応	
	木質バイオマス利用設備費等補助金		7,253		木質バイオマス利用設備費等補助金		7,260		その他		132	
	特定	450	一般	6,803	特定	675	一般	6,717	特定		一般	
	業務量(人工)	正規	0.01人	会計年度	0.11人	正規	0.01人	会計年度	0.11人	正規		会計年度

○評価指標

評価指標(単位)	薪ストーブ及びペレットストーブの補助金交付件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		15	17		
実績値(事後評価)	23	24			
目標値		25	25	25	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止対策及び木材活用の推進を図るため、薪ストーブやペレットストーブ等の木質バイオマス利用設備の導入及びペレット燃料の購入に対する補助を行った。(8月末現在:薪ストーブ13件、ペレットストーブ4件、ペレット燃料4件) 薪や木質ペレットストーブ等の導入に対する県補助の拡充については、R4年度の副市長・総務担当部長会議で取り上げられ、市長会の議題になるなど他自治体からも要望の声が上がっている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 県の補助事業である木質バイオマス循環利用普及促進事業について、R4年度の事業期間満了をもって事業廃止となる可能性について県(松本地域振興局林務課)から示唆されている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 2050年までのカーボンニュートラル実現に向けた本市温室効果ガス排出削減対策の具現化を図る上でも、本事業による再生可能エネルギーの導入促進を継続していく。

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策を推進し、森林資源の利活用を図るため、市民に向けた木質バイオマス利用設備の設置に対する補助を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 木質バイオマス利用設備や木質ペレット燃料の導入促進により、地域資源(森林資源)の域内循環利用の推進が図られた。(補助件数内訳:設備補助:ペレットストーブ6件、薪ストーブ18件、燃料補助:ペレットストーブ燃料44件、ペレットボイラー燃料1件)
課題	<ul style="list-style-type: none"> 近年、自然(再生)エネルギーへの転換や環境問題への市民意識の向上から、特に薪ストーブの導入ニーズが年々増加傾向にある中、県等による財政的支援の拡充が強く望まれる。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き木質バイオマス利用設備費等補助金を運用していくものとし、提案のとおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	農林課	林業振興係	職名	会計年度任用職員	氏名	片岡 一期	連絡先(内線)	1284
最終評価者	農林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	林業振興係長	氏名	小澤 亮		

令和4年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用	施策	3	コンパクトシティの推進(持続可能なまちづくり)
目的	市街地の活性化、農山村地域のコミュニティの維持を図るとともに、これらを連携させる公共交通網の維持向上や道路環境の整備、居住環境の向上を図ることで、持続可能なまちづくりを推進します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
統計 大門駐車場利用台数	460,724台	R1	353,409台			461,000台

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構成 の変更等につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> 空き店舗活用事業は、改修案件(相談含む)が毎年2件ほどあり、家賃補助を含め事業者支援に一定の効果はあるが、建物の老朽化が激しい物件は利用しにくい状況のため、補助要綱などの見直しを検討する必要がある。 大門駐車場は築29年が経過し、駐車スペースの一部(デッキプレート)に損壊が生じたため、応急工事を実施している。今後の大規模改修に合わせ、利用者の利便性や安全性を考慮した修繕計画を策定する必要がある。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> コロナの影響により大門、広丘の両商店街でのイベントが満足に開催できない状況が続くが、両商店街の活性化や市民の活力の源にもなるイベントの継続は必要不可欠であるため、例年並みの予算確保に努める。 大門駐車場の大規模改修工事について、今後の予算規模が増大となることが想定されるため、指定管理者等と工事の発注方法等の方向性を検討する。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	古畑 久哉
施策担当課長	所属	産業政策課	氏名	上條 崇		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	市街地の活性化と 既存集落の維持	手段	事業費			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	商業地活性化事業	産業政策課	11,694	12,025	予算対応	○	現状維持	縮小
2	商業地活性化事業 (大門駐車場設備改修)	産業政策課	19,360	73,300	85,195	◎	拡充	拡大

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

【参考】令和3年度 事後評価

施策指標 の 要因分析	<ul style="list-style-type: none"> 大門駐車場利用台数の減少は、昨年に続きコロナ禍の影響で大門商店街を中心としたイベント(玄蕃まつり、ハロウィン等)の中止や、不要不急の外出控えが影響していると考えられる。
施策の 定性評価	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の影響により、玄蕃祭りや広丘夏祭り、ハロウィン等の通常開催は昨年度に引き続き中止となったが、オンライン形式など工夫して実行したことで、イベントを風化させずコロナ後の通常開催に向けた一助とすることができた。 大門駐車場施設改修事業で、経年劣化に伴う改修や機器更新など、施設長寿命化を計画的に進めるとともに、改修内容・作業工程等を工夫することで経費削減が図れるよう取り組む必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	商業地活性化事業				担当課	産業政策課						
目的	対象	市内商工業団体				施策体系	6-3-1					
	意図	・市内商店街等のにぎわい創出 ・中心市街地の空き店舗利用及び環境整備				新規/継続	継続					
手段	・商店街で実施する賑わい創出の図られるイベントと自主的な企画運営するイベントに対する支援 ・商業地の空き店舗利用及び環境整備支援				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○企画提案事業への補助 ○共同施設設置への補助 ○空き店舗改修等への補助 ○玄蕃まつり開催への補助 ○広丘夏まつり開催への補助 ○ハロウィーン開催への補助 ○大門・駅前駐車場の指定管理		○企画提案事業への補助 ○共同施設設置への補助 ○空き店舗改修等への補助 ○玄蕃まつり開催への補助 ○広丘夏まつり開催への補助 ○ハロウィーン開催への補助 ○大門・駅前駐車場の指定管理		○企画提案事業への補助 ○共同施設設置への補助 ○空き店舗改修等への補助 ○玄蕃まつり開催への補助 ○広丘夏まつり開催への補助 ○ハロウィーン開催への補助 ○大門・駅前駐車場の指定管理							
事業費・財源	決算額 (千円)	11,694	予算額 (千円)	12,025	計画額 (千円) 予算対応							
	企画提案事業負担金	697	企画提案事業負担金	1,500								
	共同施設設置事業補助金	0	共同施設設置事業補助金	1,325								
	商店街活性化事業負担金	7,697	商店街活性化事業負担金	2,500								
	商業地活性化企画負担金	3,300	商業地活性化企画負担金	6,700								
	特定	0	一般	11,694	特定	6,700	一般	5,325	特定		一般	
業務量(人工)	正規	0.17人	会計年度	0.00人	正規	0.17人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・空き店舗活用事業(商店街活性化事業)については、すでに新規出店予定者が2名程度相談に来るなど、家賃補助を含めすでに当初予算額である250万円を超過し、補正予算対応等が必要な状況である。 ・コロナ対策を講じながら開催を予定していた玄蕃まつり、広丘夏祭りについては、コロナ禍に対応した事業内容の見直しも検討したが、開催直前でのコロナ急拡大により急遽通常開催が中止となり、効果的な見直しができなかった。
当年度生じた新たな問題等	・コロナによるイベントの直前の中止に伴い、すでに支出済の事業費に対する負担金の負担割合が明確でなく、各団体との調整が求められた。 ・大門駐車場における修繕箇所の資材高騰や納期遅延が発生しており、今後はより計画的な発注が求められる。 ・商店街等における空き店舗の老朽化により、解体を必要とする建物が急増している中、解体費が事業者の負担となり商店街の活性化を停滞させている。 ・R5年度予算編成に向け、企画提案事業の補助要件の見直し、補助上限の減額を検討している。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・商業地活性化事業負担金の要件を見直し、解体費の一部を補助の対象とすることで、商店街の新陳代謝を促す。 ・企画提案事業の要件等を見直しを行い、段階的に規模を縮小する。 ・商業地活性化企画負担金(玄蕃まつり・広丘夏まつり・ハロウィーン開催負担金)については、Afterコロナに向け感染対策にも配慮をしつつ通常開催とすることから、今年度同額の予算規模とし、コロナ禍でのイベントの効果的な実施を図りたい。

第1次評価 ・中心市街地活性化を庁内で議論を深め、立地的適正化計画と整合させてから事業を行うこととし、商店街活性化事業負担金の増額は認めない。

第2次評価 —

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業政策係	職名	主事	氏名	辻 友太	連絡先(内線)	4462
最終評価者	産業政策課長	氏名	上條 崇	担当係長	産業政策係長	氏名	村上 洋一		

○評価指標

評価指標(単位)	空き店舗活用事業利用件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		9	8		
実績値(事後評価)	9	11			
目標値		8	8	8	
評価指標(単位)	イベント来場人数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0	0		
実績値(事後評価)	0	0			
目標値		34,000	34,000	34,000	

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	今後の方向性	②
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価	C			コスト	縮小

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・商工業団体等が主体となり企画・提案する事業や、商業地域の空き店舗を活用する事業者等を支援するため、負担金を交付した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、玄蕃まつり、広丘夏まつり、ハロウィーンの通常開催は中止となったが、オンライン塩尻夏祭りや、ハロウィーンフォトコンテスト等、コロナ禍における工夫を凝らしたイベントを開催した。
成果	・企画提案事業では、コロナ禍において各団体が工夫を凝らし、3団体、4つの企画事業に繋がった。また商店街活性化事業では、新規出店が3件あるなど、新たな賑わいの創出に寄与した。 ・昨年度中止となったイベントがオンライン等により開催され、特にハロウィーンフォトコンテストでは市内だけではなく、県外からも応募があるなど、イベントとして広く認知されていることを再認識できた。
課題	・企画提案事業では新たな試みがあった半面、事業内容のマンネリ化もみられるため、事業内容の刷新、統合等を行う必要がある。 ・空き店舗を活用した出店はコロナ禍でありながらも引き続き旺盛であることから、当初予算の増額が必要である。 ・各イベントの再開にあたっては、コロナ対策を講じながら開催することが必要であるため、事業内容、支出項目を見直す必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		商業地活性化事業(大門駐車場設備改修)				担当課	産業政策課					
目的	対象	駐車場利用者				施策体系	6-3-1					
	意図	老朽化した大門駐車場施設を利用者が安心して安全に利用できる環境を整え、大門駐車場の健全な運営を維持する。				新規/継続	継続					
手段	平成5年の建設から30年が経過し、老朽化が著しい設備等の改修を、長期修繕計画に基づき行う。					会計区分	一般					
						個別施設計画	○					
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○大門駐車場設備改修			○大門駐車場設備改修			○大門駐車場設備改修					
事業費・財源	決算額 (千円)		19,360	予算額 (千円)		73,300	計画額 (千円)		85,195			
	大門駐車場設備改修負担金		19,360	大門駐車場設備改修負担金		73,300	大門駐車場設備改修負担金		85,195			
	特定	0	一般	19,360	特定	65,900	一般	7,400	特定	76,600	一般	8,595
業務量(人工)	正規	0.09人	会計年度	0.00人	正規	0.09人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 7月から床板工事を開始し、3~6階の内、現時点で3階部分の工事が終了。年度内に残りの階の工事を施工予定。 エレベーター設備の更新については、制御基板の部品供給が令和6年3月31日をもって終了することから、令和5年度中の更新が必要となる。
当年度に生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 床板工事について、4階から上階は全面閉鎖での施工を予定していたが、施設利用者やウイングロード内のテナントと調整する中で、駐車場機能を維持する必要があり、通路部分を開放しながらの施工に変更したことで工期が延長となった。 工期延長に伴い、連絡通路部分の工事を冬季に行う必要があるが、例年冬季にはウイングロード側の出入り口が凍結により封鎖となることから、ウイングロード側駐車場の利用者は大門駐車場等との行き来が必要となり、連絡通路の使用が必須であり、結果として冬季に連絡通路の工事ができないことが判明した。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	<ul style="list-style-type: none"> 今年度予定していた連絡通路部分の工事について、上記理由により令和5年度に変更したい。 大門駐車場の利用者の安全確保の観点から、令和5年度中に部品供給が停止される前にエレベーターの制御基板の部品交換を行いたい。 老朽化に伴う大規模改修について、ウイングロードビルの店舗営業を継続しながらの工事が必要であることから、各店舗の営業に支障がないよう、3箇年をベースとした「大規模改修計画」の基本設計を実施したい。

第1次査定	<ul style="list-style-type: none"> 緊急性を認め、連絡通路及びエレベーター改修工事は要求どおりとする。 基本設計業務委託は令和6年度以降に計画的に大規模改修を計画することとする。
第2次査定	—

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業政策係	職名	主事	氏名	辻 友太	連絡先(内線)	4462
最終評価者	産業政策課長		氏名	上條 崇	担当係長	産業政策係長		氏名	村上 洋一

○評価指標

評価指標(単位)	大門駐車場利用台数(台)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	159,875	110,729	
実績値(事後評価)	353,409		
目標値	483,760	507,948	533,346

○事中評価

評価視点	有効性	1	低い	今後の方向性	①
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 大門駐車場の床面のデッキプレートの腐食状況調査を行い、次年度施工箇所の選定を実施した。 新500円硬貨に対応すべく、大門駐車場及び塩尻駅前広場駐車場の発券機、精算機の更新を実施した。 耐用年数が経過した移動式粉末消火設備の一部の更新を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 消火設備及び精算機等の更新により、利用者の利便性及び安全性の向上が図られた。 令和4年度の床面デッキプレートの床板工事の施工箇所を確定した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に予定する床板工事は2フロアを閉鎖する形で工事を実施するため、利用者への周知を徹底し、安全に配慮した施工を行う必要がある。 建設から30年が経過し、床板以外の設備の更新時期が迫っている。特にエレベーター設備については、制御基板の部品供給が令和6年3月31日で終了することが表明されていることから、遅くとも令和5年度中の更新が必要である。 個別施設計画に基づき令和6年度に大規模改修を予定していることから、改修箇所の洗い出しが必要である。

令和4年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造	プロジェクト	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築	施策	1	社会や地域で活躍できる場の創出
目的	経験や知恵を蓄積してきたシニア世代が生涯働き続けられる環境づくり等を行うとともに、シニア同士や世代を超えた交流を促進することで、生きがいを持って社会や地域で活躍できる場を整えます。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	シルバー人材センター会員登録者数	674人 R1	640人		674人

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等に ついて)	・高年齢者の健康で生きがいのある生活の実現と、地域社会の福祉の向上に寄与するシルバー人材センターを支援した結果、昨年の契約額(中間値)より微増となり、コロナの回復傾向が見られる。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	・シルバー人材センターの会員減少や高齢化により、専門職が不足し一部業務が休止状態となっているため、シルバー人材センターと連携を図りながら、会員加入促進を推進していく。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	生涯働き続けられる 環境の充実	手段	関係機関と連携し、シニア世代の保有する知識や経験を地域貢献に生かしながら、健康で生きがいを持って働き続けられる環境の充実を図ります。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費			重 点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	高齢者雇用対策事業	産業政策課	13,682	13,682	予算対応		現状維持	現状維持

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休止事業

【参考】令和3年度 事後評価

施策指標の 要因分析	・シルバー人材センターの会員登録者数は、入会説明会を増やすなどした結果、新規入会者は前年に比べ微増したが、会員の高齢化や病気等により退会者も増加し、結果として減少となった。
施策の 定性評価	・改正高齢者雇用安定法の施行により、新規入会者の高齢化がさらに進むと懸念されるが、今後もより一層、会員の地域貢献に寄与する事業活動への支援や、多様な働き方を推進することで、シルバー人材センターの安定した事業運営に努めていきたい。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	古畑 久哉
施策担当課長	所属	産業政策課	氏名	上條 崇		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	高齢者雇用対策事業				担当課	産業政策課						
目的	対象	市内高齢者				施策体系	7-1-1					
	意図	・高齢者の知識や能力を生かしながら就業できる需要拡大 ・シルバー人材センターへ受注件数の増加 ・就業機会の増加				新規/継続	継続					
手段	シルバー人材センターの事業支援				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○シルバー人材センター運営補助 ○シルバー人材センター連絡協議会 参画				○シルバー人材センター運営補助 ○シルバー人材センター連絡協議会 参画				○シルバー人材センター運営補助 ○シルバー人材センター連絡協議会 参画			
事業費・財源	計画額	(千円)	13,682	予算額	(千円)	13,682	計画額	(千円)	予算対応			
	シルバー人材センター補助金		13,654	シルバー人材センター補助金		13,654						
	シルバー人材センター連絡協議会負担金		28	シルバー人材センター連絡協議会負担金		28						
	特定	1,759	一般	11,923	特定	1,747	一般	11,935	特定		一般	
業務量(人工)	正規	0.07人	会計年度	0.00人	正規	0.07人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○評価指標

評価指標(単位)	シルバー人材センター単年度契約金(千円)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		163,776	169,817		
実績値(事後評価)	344,059	349,994			
目標値		385,000	385,000	385,000	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の 方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・新規会員の獲得に向け、広報塩尻にて周知し入会説明会を月1回開催しているほか、新規会員募集のチラシを各家庭へ配布した。 ・女性会員向けの仕事の開拓・創出や、担い手不足が懸念される剪定、草刈、刃物研ぎ等の会員増に向け、お試し就業や講習会開催などの取り組みを行っている。
当年度生じた新たな問題等	・改正高齢者雇用安定法が施行され65歳までの雇用確保義務に加え、65歳から70歳までの就業機会の確保が事業主の努力義務となるなど社会状況の変化もあり、5年前と比較して会員全体の平均年齢も上昇し、会員の高年齢化が退会の大きな要因となっている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・R5年度から施行されるインボイス制度により、シルバー人材センターの運営に及ぼす影響も極めて大きいことから、引き続き安定的な事業運営が可能となるよう、継続した支援が必要である。

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・高齢者が働くことを通じて自らの生きがいの充実と社会参加を促すことを目的としたシルバー人材センターに対し、補助金を交付した。 ・生産年齢人口が減少する中、高齢者雇用の重要性が高まっているため、就業機会や会員の拡大等引き続き支援している。
成果	・シルバー人材センターの安定的な運営を支援することで、高齢者の経済的な安定、生きがいの充実や社会参加の促進に寄与した。 ・長引くコロナ禍の下、施設の閉鎖や就業時間短縮等の影響を受ける中、請負・委任事業は287,215千円、労働者派遣事業は62,779千円となり、総契約金額は349,994千円(前年度対比101.7%)とわずかながら前年度を上回る結果となった。
課題	・改正高齢者雇用安定法の施行により定年雇用の年齢が引き上げられ、5年前と比較して入会年齢が上昇し、病気や加齢を理由とする退会者が急増している。 ・会員の減少により仕事はあってもマッチングに至らない状況が顕在化しており、会員の確保や多様な就業機会の確保が必要となっている。

第1次評価	・提案のとおりとするが、インボイス制度導入によるシルバー人材センターへの支援について検討すること。										
第2次評価	—										
作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業政策係	職名	主事	氏名	岩本 ちはる	連絡先(内線)	4461		
最終評価者	産業政策課長	氏名	上條 崇	担当係長	産業振興係長	氏名	村上 洋一				

令和4年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト	プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション	施策	1	認知度向上や地域イメージの浸透(外部コミュニケーション)
目的	市外のターゲット層に対して、地場産品や本市の強みである「住みよいまち」を含めた地域資源について、多様なネットワークを生かしてプロモーションするとともに、本市の強み・良さを体験できる機会を提供することで、認知度の向上や地域イメージの浸透を図ります。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
市観光課SNSフォロワー数	480人	R1	2,283人			3,000人
副業等により課題解決事業に関わった関係人口数(3年間累計)	9人	R1	25人			45人

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> 本市の認知度、ブランド力向上のための情報発信は大変重要であり、塩尻ファン獲得には欠かせない手段であるため、事業自体が大変重要であると考え。 全体事業の手法を今一度見直し、同じ効果でも別のアプローチも新たな選択肢と考え、新たなチャンスと捉え、情報発信とリアルイベントを並行して行い塩尻の魅力を伝えていく必要がある。 SNSやネット配信などは有効性を実感しており、継続した取り組みが必要である。 関係人口創出事業については、事業の相互補完による相乗効果を図ることができると判断し、シビックイノベーション推進事業に統合する。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> SNSは発信源の一つでも、限らない拡散が期待でき、意図しない相手へのアプローチもできるため、市民などの一般の方への二次派生を期待する。 情報の選択は慎重に行い、誤った情報の拡散対応など課題も多いものとする。 市民、民間との協働・並走しながら、時には民間へ移行するなど役割分担を見直す時期にきている。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	関係人口の創出に向けた プロモーションの展開	手段	事業費			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	関係人口創出事業	先端産業振興室	9,282	9,980	-	×	休廃止	皆減
2	地域産品ブランド化事業 (外部コミュニケーション)	観光課	7,953	12,081	予算対応	◎	縮小	縮小

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

【参考】令和3年度 事後評価

施策指標の 要因分析	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍を機に重点的に行っているInstagramを活用した塩尻観光のブランド発信において、年間1,000人近いフォロワーを獲得できたことは、ネタの拾いこみから旬な情報まで、とぎれない投稿を行った成果であり、塩尻ファン獲得の重要なツールになっている。 「副業等により課題解決事業に関わった関係人口数」は、NPO法人MEGURUを中核とした積極的な活動により、期待値以上の達成が図られた。また、コロナ禍における新たな働き方やライフスタイルの機運醸成も影響していると分析する。
施策の 定性評価	<ul style="list-style-type: none"> 「関係人口創出事業」は、NPO法人MEGURUの活動を適切にバックアップし、特に関東経済産業局との連携をフォローしたことにより、経済産業省におけるベストプラクティスとして認定されるなど、人材活用の側面から地域活性化を支えるアセットとしての地位を確立しつつある。 SNS投稿に対するリアクションからリアルタイムに反応を把握することができ、SNSの活用は有用であることが分かった。 SNSの情報からリアルな来訪につなげられるような効果的な取り組みが必要である。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	古畑 久哉
施策担当課長	所属	先端産業振興室	氏名	太田 幸一	所属	観光課
			氏名	百瀬 一典		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		関係人口創出事業				担当課	先端産業振興室					
目的	対象	首都圏企業プロフェッショナル人材				施策体系	9-1-1					
	意図	・市内の地域課題や企業課題への継続的な関与 ・関係人口において先駆的な取り組みを実施しているイメージの浸透 ・関与したプロ人材が、新たな人や企業を呼び込む				新規/継続	新規					
手段		首都圏等でのPRイベントによるプロモーション、オンラインコミュニティの運営及び副業人材コーディネートの実施				会計区分	一般					
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○地域おこし協力隊2人(新規1人) ○PRイベント ○オンラインコミュニティ運営		○地域おこし協力隊2人 ○PRイベント ○オンラインコミュニティ運営 ○地域課題の掘り起こし		【シビックイノベーション推進事業に統合】							
事業費・財源	決算額 (千円)		9,282		予算額 (千円)		9,980		計画額 (千円)	-		
	地域おこし協力隊活動報酬・補助金		6,982		地域おこし協力隊活動報酬・補助金		7,980					
	地域おこし協力隊採用支援業務委託料		300		関係人口創出事業委託料		2,000					
	関係人口創出事業委託料		2,000									
	特定	1,600	一般	7,682	特定	1,600	一般	8,380	特定		一般	
業務量(人工)	正規	0.37人	会計年度	0.00人	正規	0.37人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域側の受け皿の多様化を図り地域プレイヤーを5名確保し、仕様書作成における伴走人材の確保を図り戦略的なイベントやプロモーションを実施した。 ・仕様書作成にあたり塩尻への愛着やコミットメント強化を図り、前年度の関係人口事業参加者を活用した。 ・仕様書伴走人材に対して地域への関わりしるを作るため、研修は塩尻現地で実施し、研修後に地域プレイヤーが活動する場所へフィールドワークを行った。 ・10月にスナバの地域プレイヤーとの交流を図るため2回目のフィールドワークを企画しており、地域プレイヤーとの交流による自主的な関わり創出を狙いたい。 ・昨年度の関東経済産業局「復活」に加え「地域の人事部構想」と連携し、関係人口の拡大を進めている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県「地域発元気づくり支援金」の事業期間が終了し、次年度の財源確保が困難。 ・「復活」地域「人事部」とは地域内における関係人口に関わる支援対象が異なるものの、事業スキームが似ており事業目的の切り分けが難しい。 ・年間通してのプログラム形式になるため年度ごとの単発事業になりやすく、仕様書伴走人材や副業人材が「継続的な関係人口」となり難い。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の支援対象を「社会起業家」とすることで他事業との切り分けを図り、また施策シナジーを生み成果最大化を図るため、シビックイノベーション推進事業へ統合したい。 ・成果の維持を目指して、財源は地方創生推進交付金を活用し、今年度と同額の事業費としたい。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	先端産業振興室	職名	主事	氏名	太田 貴也	連絡先(内線)	5435
最終評価者	先端産業振興室長	氏名	太田 幸一	担当係長	氏名			

○評価指標

評価指標(単位)	本市への副業人材応募者数(延べ人数)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		125	149	
実績値(事後評価)	210	125		
目標値		100	200	300
評価指標(単位)	関係人口が関与するテーマ数			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		14	5	
実績値(事後評価)	16	14		
目標値		10	15	15

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑦
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	休廃止
総合評価		D		コスト	皆減

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に根付く事業を手がける地域人材をテーマオーナーとして、外部の伴走人材で形成したコミュニティにおいて、抱えている課題を顕在化するための「仕様書作成」を行った。 ・塩尻の地域課題へ関わりたい人のコミュニティを形成し、地域課題解決へのマインドセットや知見を受け取れるようなオンラインイベントを実施した。 ・連携事業者が経済産業省事業において実施した、地域事業者の課題解決に副業人材が参画する「#復活プロジェクト」と連携し、関係人口の拡大を図った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・4名がテーマオーナーとなり、仕様書作成に27名が携わった。 ・副業による課題解決に関わる人材として125名が応募し、25名の副業人材がリモートで課題解決に取り組んだ。 ・オンラインコミュニティに27名が参加し、オンラインでの座談会を15回開催し、のべ118名が参加した。 ・都市部の人材向けにオンライン、現地でのプロモーションイベントを計4回開催し、318名(本事業:107名、復活:211名)が参加した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題解決に関心を持つ副業人材に比べて受け入れ側の地域人材が少なく、「関わりたいけど関われない」現象が発生していることから、継続的に塩尻に関わる関係人口を拡大していくために、個別のプロジェクト以外の繋がりや新たな企画等を検討していく必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	地域産品ブランド化事業(外部コミュニケーション)				担当課	観光課						
目的	対象	県内及び県外のワインファン・塩尻ファン				施策体系	9-1-1					
	意図	本市ブランドの効果的なPRによる、観光訪問意欲の醸成				新規/継続	継続					
手段	地域ブランド推進活動協議会が実施主体となり、観光協会、ワイン組合等地域団体と連携した情報発信やPRイベントを実施する。				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○塩尻ワインリーフェスタ開催 ○銀座NAGANOワインセミナー ○首都圏ワインセミナー ○ミスワインを活用したプロモーション ○山雅シャトルバス運行補助				○塩尻ワインリーフェスタ ○首都圏ワインセミナー ○ミスワインを活用したプロモーション ○山雅シャトルバス運行補助				○ワインプロモーション事業(塩尻ワインリーフェスタ、高級路線ワインイベント等) ○アンテナショップ事業(物産展) ○山雅シャトルバス運行補助			
事業費・財源	決算額 (千円)		7,953	予算額 (千円)		12,081	計画額 (千円) 予算対応					
	ワインブランド推進事業負担金		750	ワインブランド推進事業負担金		1,500						
	地域ブランド推進活動負担金		5,134	地域ブランド推進活動負担金		7,704						
	シャトルバス運行補助金等		1,870	シャトルバス運行補助金等		1,900						
	その他		199	その他		977						
	特定	0	一般	7,953	特定	1,500	一般	10,581	特定		一般	
業務量(人工)	正規	1.42人	会計年度	0.05人	正規	1.42人	会計年度	0.05人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナの感染状況に応じ、塩尻ワインリーフェスタを密を回避した新たな形で実施し、首都圏ワインセミナーを少人数で再開した。 ・夏頃からの感染者の爆発的な増加により、引き続き状況に応じた適切な形を模索したイベントを計画している。 ・直接的な消費拡大につなげようと、市外イベント時は商品売るだけでなく、印刷物にQRコードを載せてブランド製品のECサイトへのアクセスを促すなどしている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・世間的にはWithコロナの向きが強くなってきたものの、市外へのブランドPRについての感じ方は各人各様であり、行政がイベント実施に向けて関係事業者らと並走し、モチベーションの浮沈をどう盛り上げていくかは検討が必要である。 ・イベント内容については、感染症防止と地元経済の活性化の両方を鑑みて、大胆かつ慎重な検討が必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナの回復は見通せないが、現段階までに事業効果の低い事業はスクラップを行い、予算削減しながら別事業として展開し、新たな観光施策を行い効果検証しながら市の経済効果の期待できるものは今後拡大する。 ・より効果的に外部からの観光意欲を醸成するため、認知度の低い若年・女性への重点的訴求を念頭に、イベントごとのターゲットをより明確にし、その層にささる企画を検討したい。 ・ブランド産品を今一度見つめなおし、ほかにはない魅力を磨き上げ、付加価値としてアピールしたい。

第1次評価	・ワインプロモーションは事業の目的、成果や効果などを整理して、抜本的な計画の見直しを図りながら実施すること。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	観光課	観光係	職名	主事	氏名	大山 博	連絡先(内線)	4422
最終評価者	観光課長	氏名	百瀬 一典	担当係長	氏名	観光係長	氏名	吉田 哲也	

○評価指標

評価指標(単位)	イベント開催日(日)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0	18	
実績値(事後評価)	18	18		
目標値		40	40	40
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑥
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	縮小
総合評価		C		コスト	縮小

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年に引き続き、コロナウイルス感染症の影響により主要イベントは中止となってしまったが、形を変えたイベントやオンラインによる動画配信等を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・動画配信事業として、5月22日(土)に「塩尻ワインリーフェスタ@HOME2021」の動画配信を行い、再生回数3,100回を超える視聴と、特別塩尻ワイン66セットを販売した。また、3月19日(土)に「塩尻ワインPR知ってます？塩尻ワインのこと！」の動画配信を行い再生回数2,500回を超える視聴があり、新たな生活様式を取り入れたイベントを実施することにより、地域ブランドのイメージアップに繋がった。 ・その他塩尻元氣玉ライブ配信等を行い、コロナ禍で外出ができない市民の心にゆとりを与えると共に、コロナ後の次期開催への期待感も高められる観光PRとなった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ後を見据え、新たな生活様式を取り入れたイベント等を開催してきたが、観光PRのみではなく、直接的な消費拡大に繋がる開催方法を検討する必要がある。

令和4年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト	プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション	施策	2	「塩尻」をともに創る誇りや愛着の醸成(内部コミュニケーション)
目的	塩尻で住む、働く、子育てすること等の魅力を市内に発信するとともに、地域に住み続ける良さを知り、体感し、共有してもらえらるきっかけづくりを行うことで、市民の「塩尻」に対する誇りや愛着を醸成します。							

2 施策の指標における成果

産業振興事業部に関する指標なし

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・シビックプライドの醸成のため、この事業の重要性はますます高くなると考える。 ・若年層にもこの地を選んでいただけるようなイベントのあり方など広く市民からの意見を聞いてみることも必要である。 ・ブランド力の向上に地産地消・自家消費量を増やすための仕掛けも検討していきたい。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民からの視点と市外から見た市の印象との乖離がないよう、どこに力点を置くのか広い意見聴取も必要である。 ・イベントなどの仕掛けも官から民へ移行できるものから進め、押し付けにならない継続したブランド力の発信を市民や関連企業とともに考えていきたい。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	古畑 久哉
施策担当課長	所属	観光課	氏名	百瀬 一典		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	市民への地域の 魅力の発信	手段	事業費			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	地域産品ブランド化事業 (内部コミュニケーション)	観光課	1,265	1,246	予算対応		拡充	拡大

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

【参考】令和3年度 事後評価

施策指標の 要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍にあって、マイクロツーリズムを念頭に置き、「しおじり食のトライアングルえんにち」に3,500人、「平出遺跡公園ライトアップ」に2,400人と多くの集客につながった。 ・また、独自の情報発信での効果が集客につながるなど、SNSの有用性が確認できた。
施策の 定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の名産品や特産品を知らない市民も多く、イベントを行うことにより多くの方に新たな魅力をリーチすることができ、シビックプライドの醸成に大いに役立った。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	地域産品ブランド化事業(内部コミュニケーション)				担当課	観光課				
目的	対象	市民				施策体系	9-2-1			
	意図	塩尻の地域産品を体感・消費し、シビックプライドを醸成する。				新規/継続	継続			
手段	地域ブランド推進活動協議会が実施主体となり、観光協会、ワイン組合、山賊焼の会等地域団体と連携して塩尻の地域産品を提供するイベントを実施する。				会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○塩尻産ワインのBYOの推進 ○山賊焼フェスタの開催支援 ○BYOマップ等パンフレット印刷		○塩尻産ワインのBYOの推進 ○山賊焼フェスタの開催支援 ○BYOマップ等パンフレット印刷 ○しおじり食のトライアングルえんにち		○山賊焼特産品PR ○シビックプライド醸成イベント					
事業費・財源	決算額 (千円)	1,265	予算額 (千円)	1,246	計画額 (千円) 予算対応					
	地域ブランド推進活動負担金 (ワインバレー、BYO、山賊)	1,265	地域ブランド推進活動負担金 (ワインバレー、BYO、山賊)	1,246						
	特定	0	一般	1,265	特定	0	一般	1,246	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.19人	会計年度	0.00人	正規	0.19人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○評価指標

評価指標(単位)	イベント参加者(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)	2,535	5,900		
目標値		8,000	8,000	8,000
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・コロナ禍において特に厳しい状況を強いられたブランド産品PRの重要な伴走者である市内飲食業の支援も含め、電子媒体を活用したBYOの推進や、食のえんにちなどの市民向けブランドPRイベントを引き続き計画している。
当年度生じた新たな問題等	・イベントのあり方について、Afterコロナを見据えて行政が能取りする必要があるが、事業者主体の企画にどう仕上げていくのか課題である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・コロナ禍において特に厳しい状況を強いられた地元飲食業を支える狙いも含めて、まずは地元での消費拡大を推進するイベントを行い、住民のシビックプライドを養う。 ・内部コミュニケーション事業である松本山雅ホームタウンデーにおける経費及び消耗品等を外部コミュニケーション事業から組替えを行った。

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・Withコロナに行う観光PRとして、マイクロツーリズムを推進し、地域経済の消費額アップに繋げるイベントを開催した。
成果	・11月13日(土)14日(日)に「しおじり食のトライアルえんにち」を市内3会場で開催し約3,500人の方が訪れ、コロナ禍で行動制限を受けている市民の憩いと場となり、地元飲食店の消費拡大に繋がった。 ・2月26日(土)に「SHIOJIRI NIGHT MUSEUM平出遺跡」を開催し約2,400人の方が訪れ、縄文文化をライトアップで幻想的な風景を演出し、来場者の心を癒すことができ、更に市内観光文化施設の魅力再発見にもなり、地域資源を活用した観光PRに繋がった。
課題	・Withコロナにおける、安心安全なイベントの実施を引き続き検討し、更に地元の経済活性化につながる対策を検討する必要がある。

第1次評価	・ワインや食を通じて市民に向けたプロモーションを行うこと。効果の薄い事業はスクラップとする。 ・オータムフェスタin塩尻(シビックプライド醸成イベント)については、長野県元気づくり支援金の活用を前提として実施を認める。									
第2次評価	—									
作成担当者	産業振興事業部	観光課	観光係	職名	主事	氏名	大山 博	連絡先(内線)	4422	
最終評価者	観光課長	氏名	百瀬 一典	担当係長	観光係長	氏名	吉田 哲也			

令和4年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト	プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり	施策	3	行政機能の生産性と住民サービスの向上
目的	職員の働きがいやパフォーマンスの向上につながる柔軟な働き方の構築など人的資源の効果的なマネジメントの推進、持続可能な行政経営や公共財産の積極運用、自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進、社会実装を見据えた官民連携による課題解決の推進などにより、行政機能の生産性と住民サービスの向上を図ります。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
統計 官民共創による実証事業数	-	R2	5件			4件
市民 住民や企業などと行政が協力したまちづくりが行われていると感じる市民の割合	35.7%	R2	34.0%			38.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業規模の大幅拡大、官民連携体制の独立化(自動運転コンソーシアム等)を鑑み、塩尻型MaaS構築事業から自動運転要素を切り離し、新たに自動運転サービス構築事業を立ち上げる。 ・来年度稼働する(仮称)地域DXセンターの効果創出に向けて、地域DX推進事業を立ち上げる。 ・MaaS、自動運転ともに、連携する民間企業の質・量、国のバックアップ、高度かつ確立された事業プロセス・座組等、全国有数のアセットを有しており、行政としてコストを投入することで地域住民のQOL向上に資する成果創出のみならず様々なクロスセクター効果の創出が期待できる。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・MaaS、自動運転ともに基礎自治体としての継続的かつスピード感あるコミットメントにより、民間企業や国等関係機関との強固な連携体制を築いており、今後も同じ方向性のもと拡充を図ることで、事業推進の加速化が見込まれる。一方、大学や地域事業者との連携強化は課題であり、現在のネットワークをベースにより多くの質の高いプレイヤーを巻き込みたい。 ・地域DXの次段階として、現在MaaS、自動運転に関連するプレイヤーを中心とした関係性を地域DXセンターにおいて集約・強化するとともに、民間企業のみならず省庁・県、大学、他の基礎自治体の巻き込みに注力したい。 ・地域住民がDXの担い手になることを目指し、KADOへのスキルトランスファーを具体策として進めつつ、高校生・大学生の巻き込みについて識見を有するコンサルティングファームとの連携のもと新たなモデル構築にチャレンジしたい。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ④	共創による 課題解決の推進	手段	事業費			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	塩尻型MaaS構築事業	先端産業振興室	64,000	39,000	予算対応	◎	拡充	拡大
2	地域DX推進事業	先端産業振興室	-	(70,000)	予算対応	△	拡充	縮小
3	官民連携地域活性化事業	観光課	20,270	20,000	-	○	休廃止	皆減

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

【参考】令和3年度 事後評価

施策指標の 要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・「官民共創による実証実験数」は、自動運転2件、MaaS3件と交通DX領域での実証実験が増加している。協業する企業との関係性強化、政府研究開発プロジェクト等の採択に向けた活動強化、KADOを中核とした地域アセットの積極的活用に取り組んだ結果、本市に対する企業・国等のコミットメントが高まったためと分析する。
施策の 定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域DXの推進、官民連携による社会機能の実装に向けて、DX戦略に基づき、自動運転・MaaS分野において継続的に新規事業にチャレンジするとともに、地域DXセンター構想を中核に着実にプラットフォームを構築しつつある。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	古畑 久哉
施策担当課長	所属	先端産業振興室	氏名	太田 幸一		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		塩尻型MaaS構築事業				担当課	先端産業振興室					
目的	対象	・移動弱者(高齢者、子ども)、免許返納対象者(高齢者) ・交通課題を抱える集落 ・自動運転関連企業				施策体系	10-3-4					
	意図	少子高齢化、人口減少、コロナ対策に最適な地域公共交通の形成と、交通利便性の向上による高齢者のマイカーから公共交通への積極的な転換。自動運転関連企業の誘致・集積				新規/継続	継続					
手段		・別途実装されるオンデマンドバスを中核とし、他の交通モード(定期路線バス、鉄道等)とシームレスに組み合わせたMaaSシステムを構築する。 ・2025年度無人自動運転サービス社会実装を目指した実証実験の実施 ・教育機関と連携した地域住民の自動運転車両に対する社会受容性向上施策の実施				会計区分	一般					
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○官民連携による自動運転実証実験の展開 ○官民連携・広域連携によるMaaS実証実験の展開、社会実装 ○新モビリティサービス事業計画策定		○官民連携による自動運転実証実験の展開 ○官民連携・広域連携によるMaaS実証実験の展開、社会実装 ○新モビリティサービス事業計画に基づいたMaaS事業実施、データ連携基盤の構築		○官民連携による自動運転実証実験の展開 ○官民連携・広域連携によるMaaS実証実験の展開、社会実装 ○教育機関と連携した受容性向上試乗会の実施 ○新モビリティサービス事業計画に基づいた事業実施、データ連携基盤の構築							
事業費・財源	決算額 (千円) 64,000		予算額 (千円) 39,000		計画額 (千円) 予算対応							
	塩尻型MaaS構築事業負担金 64,000		塩尻型MaaS構築事業負担金 39,000									
	特定	17,000	一般	47,000	特定	19,500	一般	19,500	特定		一般	
業務量(人工)		正規	0.89人	会計年度	0.00人	正規		会計年度		正規		会計年度

○評価指標

評価指標(単位)	自動運転・MaaS実証事業数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)	3	4		
目標値		3	3	3
評価指標(単位)	実証事業に関わった事業者・団体数(延べ社)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		23	11	
実績値(事後評価)	18	22		
目標値		20	40	50

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連携MaaSの社会実装に向け、具体的なサービス構想を検討するため、のーとアプリに登録をいただいている約2,300名を対象に松本への広域移動実態を把握するためのアンケート調査を実施。加えてアンケート回答者の中から公共交通を乗り継いで松本に移動実態がある方の中でペルソナ像に近い代表ユーザー12名に対し直接のインタビューを行い、MaaSアプリのプロトタイプに構築に向けたニーズ調査を行った。また、昨年度に引き続きセミデマンド運行の有用性を検証するため、モニターに協力を頂きながら実地での検証を行い、迂回許容時間、鉄道への乗り継ぎ時間などの検証を行った。 ・ダッシュボード構築事業については、分析するテーマの整理を行うため、主に公共交通領域にフォーカスし、地域交通課題の整理を進めるとともに、必要な投入データやそのデータを継続的に所得する方法などについて検討を行った。 ・地域輸送資源を総動員したサービス構築の観点から、中山間地域の移動困難者をメインターゲットとして、遊休車両を活用した移動販売実証の検討に着手。11月の実証実験の実施に向け、サービス構想の具体化や対外調整を進めている状況。 ・自動運転車両に対する地域の社会受容性の向上等を目的に、本年11月、市内一般公道において自動運転EVバス(レベル2)の試乗会を実施する。若年層の社会受容性向上を目的に、教育機関と連携して小学生を対象にした市内小学校校庭における同車両の試乗会を行う。 ・2025年度自動運転サービス社会実装に向けて、国土交通省自動運転実証調査事業の採択を受け、市内一般公道における自動運転EVバス(レベル2)の走行実証を実施する。信号機連携や遠隔監視などの安全技術実証、固定型配車端末による試乗予約他、地域人材による自動運転サービス体制の確立を目指し、都市部企業から地元交通事業者やKADO人材に対して自動運転車両の運行ノウハウの技術移転を実施し、持続可能な自動運転運営体制の構築を図る。
-----------------	---

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・オンデマンドバス「のーと」を核に定時定路線バス、鉄道等の複数の交通手段を組み合わせ、地域公共交通の利便性を向上させるため、広域連携MaaSアプリのプロトタイプを構築し、広域移動目的に適したオンデマンドバス運行サービスのあり方、アプリの機能や操作感の検証などを通して、課題の洗い出しを行った。 ・自動運転技術の向上と自動運転車両に対する地域の社会受容性の向上等を目的に、市内の一般公道において高精度3次元地図を用いたバス型及びタクシー型自動運転車両の走行実証実験を行った。バス型では、長野県内初となる市街地一般公道におけるグリーンズローモビリティを活用した自動運転車両の走行実証を実施した。
------	--

<p>当年度生じた新たな問題等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・広域MaaSアプリについては、アンケート調査及びインタビュー調査を詳細に整理する中で、アプリイメージを具体化していく必要があるほか、社会実装に向けては松本市、安曇野市など同一経済圏を有する自治体との連携が必要不可欠である。 ・ダッシュボード構築事業については、地域振興バスのODデータを継続的且つ安定的に所得する方法の検討が必要なほか、人流データなど新たに購入が必要な外部データは投資対効果の観点からもその妥当性を検証する必要がある。また、活用方法についても公共交通関連事業の他の活用方法について他部署を巻き込みながら検討を進める必要がある。 ・移動販売実証については、持続的な運営体制を検討する観点で、行政、民間事業者、地域がどのような役割分担で本事業を運営するのが最適なのかという体制面での検証に加え、ニーズの検証、民間事業との棲み分けについても検討を進める必要がある。 ・自動運転については、E4実証実験規模の拡大により、事業参画する自動運転関連企業や大手企業が増加。MaaS事業と同様に会議体(協議会、研究会、定例会等)や各社の役割整理が求められている。 ・社会実装に向けて継続的なインフラ整備(信号機、スマートポール、3次元地図)費用が求められるが、現時点では予算を単年度毎で国プロに依存し、不採択となった場合は当該年度の実証実施が困難となるとともに、これまで社会実装に向けた実証により構築してきた連携事業者との関係性継続に支障が生じ、持続可能な体制構築が困難となる。 ・特に社会実装にあたっては自動運転車両を格納し、システム調律、車両チューニングを行う拠点(車庫等)整備が求められている。 	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アプリ構築にあたり、オンデマンドバスの運行方法を、時間帯によって始発点と終着点(JR塩尻駅)を固定する「セミデマンド運行」にした場合の効果・影響を検証し、乗り合いを促進しつつ、JRとの接続が可能な始発点の特定や運行制約が生じる状況などを明確化することができた。 ・11月の5日間で行ったバス型自動運転車両による実証実験では、幅広い年齢層の195名が試乗に参加した。130名からアンケート回答をいただき、9割以上の方から「バス型自動運転車両の導入を期待する」との回答があり、自動運転の社会実装に対する社会受容性の向上が図られた。
<p>新年度の予算要求事項(改善・改革案)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・アプリ・ダッシュボード事業については地域公共交通の更なる利便性の向上を目指し、令和5年度中の社会実装を目指していることに加え、充当を検討しているデジ田の交付金についてもサービスの社会実装が必須要件となっている。 ・移動販売実証については、交付金の計画上、地域DXセンター(仮称)の進出企業と連携し継続的な実証が必要なことに加え、ヒアリング調査から中山間地域の住民ニーズも高いことから継続的に実証実験を実施し、社会実装を目指した検討を進めたい。 ・MaaS事業については、全国からも先進事例として注目を浴びており、(仮称)地域DXセンターがオープンする中、本事業を基軸として関連する民間プレイヤーの集積が期待できることや地域DX領域における新たなサービス創出につながることから、予算規模の拡充が必要。 ・本市の自動運転サービス社会実装に向けた実証実験が、本年度の内閣府及び国土交通省「未来技術社会実装事業(自動運転サービス導入支援事業)」及び国土交通省「自動運転実証調査事業」に採択され、国内における高度自動運転サービス社会実装に向けた先導的な取組として行政機関及び多くの企業から注目を浴びている。来年度以降も本事業を推進し、2025年度高度自動運転サービス社会実装につなげるため、安定的な事業運営体の構築及び予算確保が必要。 	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域連携MaaSの社会実装に向けては、オンデマンドバス導入による利便性を損ねることがないように、最適な運行方法やサービス設計の検討が必要である。 ・既存公共交通の最適化や自動運転の社会実装に向けて、公共交通、自家用車、徒歩等の移動データの収集・分析を進め、ヒト・モノの移動ニーズを的確に把握することが必要である。

<p>第1次評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・のり一を含めた交通の最適化を図るため細分化したロードマップを作成し、AI乗り合いタクシーなど第六次総合計画における展開について検討すること。 ・自動運転事業の位置付けについて市民享受を含めた最終目的を検討することとし、補正対応とする。
<p>第2次評価</p>	<p>—</p>

<p>作成担当者</p>	<p>産業振興事業部 先端産業振興室</p>	<p>職名</p>	<p>主任・主事</p>	<p>氏名</p>	<p>百瀬 亮・太田 貴也</p>	<p>連絡先(内線)</p>	<p>5435</p>
<p>最終評価者</p>	<p>先端産業振興室長</p>	<p>氏名</p>	<p>太田 幸一</p>	<p>担当係長</p>	<p>-</p>	<p>氏名</p>	<p>-</p>

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	地域DX推進事業				担当課	先端産業振興室			
目的	対象	地域住民、若者、地元企業、都市部企業			施策体系	10-3-4			
	意図	デジタルを活用したサービスによる地域住民の生活の質の向上			新規/継続	新規			
手段	・コワーキングスペース、サテライトオフィス有する地域DXセンターを拠点とした、サービス開発、研究、実証事業の実施。 ・小中高生、大学生等の若者に対する、最先端技術に触れる場の提供。				会計区分	一般			
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
			(令和3年度補正予算) ○(仮称)地域DXセンターの整備 ○プロモーション推進 ○地域DX構想、地域DXセンター運営体制の構築		○官民連携事業スキームの構築 ○新領域サービス開発、実証の展開 ○プロジェクトコーディネート ○コワーキング・交流スペース運営(eスポーツ、メタバース等の体験) ○塩尻アプリの運用				
事業費・財源	決算額	(千円)	0	予算額	(千円)	(70,000)	計画額	(千円)	予算対応
				事業構想等負担金		(70,000)			
	特定	一般		特定	(35,000)	一般	(35,000)	特定	一般
業務量(人工)	正規	会計年度		正規	会計年度		正規	会計年度	

○評価指標

評価指標(単位)	プロジェクト実施数			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)			0	
実績値(事後評価)	0			
目標値		-	0	5
評価指標(単位)	DXセンターへの入居企業数			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)			0	
実績値(事後評価)	0			
目標値		-	0	12

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	縮小

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・(仮称)地域DXセンターの整備について、事業主体である塩尻市振興公社に負担金を拠出し、6月には改修工事に係る基本設計が完了したところ。設計・施工業務に関するプロポーザルを実施し、年度後半に改修工事をを行う予定である。 ・令和5年度のDXセンター開設に向けて、地域DX全体の長期構想及び戦略の策定、戦略等を具体化するDXセンターのアクションプログラムの策定に着手している。
当年度生じた新たな問題等	・最先端の技術実証やサービス開発に取り組む企業人材と、地域の学生、住民、事業者等が関わる機会が少ないため、民間企業同士や企業人材と地域人材がつながり、セクターを超えて各プレイヤーがサービス開発やオペレーションに参画できるような仕組みづくりや仕掛けが必要となる。 ・これまで本市が先進的に取り組んできた地方創生関連事業を含め、市民生活の質の向上につながるサービスが増えているが、住民に身近に感じてもらう場やツールが不足している。 ・MaaS等で連携する企業との関係性強化を図るとともに、本市のビジョンに共感する新たな企業や人材の呼び込みを行う必要があるが、民間資金のみでは中長期を見据えたプロジェクト推進は困難である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・地域DXセンターの価値発現のため、サービス提供やプロモーション等の仕掛けに対する支援を継続するほか、参画する多様なプレイヤーをつなぐコーディネーター、各領域のプロジェクトに伴走するマネジメントスタッフを配置する。 ・KADOやスナバと連携した地域デジタル人材参画型のプロジェクト開発、高校生等をターゲットとしたイベント等を開催する。 ・地域DXの取り組みから生まれたサービスを身近に利用できるよう、住民や企業との接触ポイントとなるアプリを開発・運用するとともに、各種サービスから得られる情報を収集・蓄積するデータ連携基盤を構築する。 ・DX実証実験、新サービス創出への投資に対してふるさと納税を有効に活用し、事業の資金確保を図りたい。

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	—

第1次評価	・DXセンターを通じてeスポーツなど高齢者などが活動する新たな場の創出や、最先端の技術を産学官民の四者で連携しながら人の流れが活性化する事業を進めていくこと。 ・データ連携基盤については、センター運営やサービス創出の仕組み構築を優先すること。
第2次評価	—

作成担当者	産業振興事業部	先端産業振興室	職名	主任	氏名	松倉 昌希	連絡先(内線)	5435
最終評価者	先端産業振興室長	氏名	太田 幸一	担当係長	氏名			

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	官民連携地域活性化事業						担当課	観光課		
目的	対象	奈良井区						施策体系	10-3-4	
	意図	・観光関連事業者の活性化/地域の魅力向上 ・重伝建の街並みの保存/伝統文化の継承 ・空き家増加/少子高齢化等地域課題の解決						新規/継続	継続	
手段	大手民間企業の参入を契機とした民間リソース(企業体、人的資源、資金、ノウハウ等)の導入						会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	○観光事業者らのネットワーク ○地域資源の磨き上げ、再価値化 ○地域住民の声の拾い上げ ○まちづくりワークショップ			○地域資源の磨き上げ、再価値化 ○上記と連動したイベント ○戦略的な情報発信 ○まちづくり方針の検討・まとめ			【事業廃止】			
事業費・財源	決算額 (千円)		20,270	予算額 (千円)		20,000	計画額 (千円)			
	地域活性化事業負担金		20,000	地域の魅力発信事業負担金		10,000				
	アンケート入力業務委託料		270	地域の魅力発信事業負担金(前年度移行分)		10,000				
	特定	2,500	一般	17,770	特定	10,000	一般	10,000	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.50人	会計年度	0.00人	正規	0.50人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○評価指標

評価指標(単位)	全国町並みランキング(じゃらん)(位)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		37	35	
実績値(事後評価)		36		
目標値		30	25	20
評価指標(単位)	奈良井区の居住人口(住民基本台帳)(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		628	597	
実績値(事後評価)	672	608		
目標値		672	672	672

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	今後の 方向性	⑦
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	休廃止
総合評価		D		コスト	皆減

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・地域の魅力発信事業として、DININGOUT(ダイニングアウト)を7月23日及び24日に奈良井宿をメイン会場として実施した。全国各地から70名を超える参加者が来訪し、世界トップレベルのシェフが作る地域の食材をふんだんに使用した料理を提供した。開催翌日には、木曾漆器の工房見学ツアー等も実施し、食に限らず、自然や伝統工芸といった本市の魅力をPRした。 ・奈良井宿や木曾平沢を中心とした本市の魅力を全国の消費者に訴求し、地域への来訪や消費行動を促すための情報発信ツールの造成を実施。DININGOUTの世界観を踏まえた内容とすることでブランドイメージの浸透と訴求力の向上を図る。
当年度生じた新たな問題等	・DININGOUTの開催にあたり、奈良井を中心としながら大門、広丘の飲食店等も含めて50人を超える地元スタッフが結集しておもてなしを実施した。本番開催に向けて準備やトレーニング等を行ったことで地元スタッフの連帯感や熱量も次第に大きくなったものの、DININGOUT終了後は後発イベント等の熱量を継続し取り組みを定着させるための施策が実施できず、自然放熱状態となっている。 ・造成中の発信ツール等は観光協会HPや市内各地の観光名所等に掲載・設置予定であるが、いかに能動的に全国の消費者に向けて情報を届けるかが課題である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・本市の誘客の核である奈良井宿や木曾平沢を中心とした檜川エリアにおいて、DININGOUTの開催効果であるブランドイメージの浸透・定着や地域事業者の熱量の維持等を行うため、レガシーイベントやブランドイメージ向上イベントを実施する。 ・奈良井宿や木曾漆器、ワイナリーといったコンテンツを「観光地」ではなく「観光体験」として広域訴求メディアを通じて発信し、奈良井宿を核とした本市への誘客や周辺地域への経済波及に繋げる。

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・令和2年度に竹中工務店他民間企業との官民連携事業において整備した地産地消レストランの開業準備のため、塩尻市森林公社に負担金を支出し、什器備品を調達した。 ・塩尻市の魅力を国内外に発信するため、塩尻市観光協会に負担金を支出し、地域の魅力発信事業の開催に向けた企画作成、関係者調整等を行った。
成果	・地産地消レストランを含む、宿泊施設(BYAKU Narai)を中核とした小規模複合施設が令和3年8月に開業した。レストランでは、令和4年3月までに、宿泊者利用とランチ営業を合わせて約2,500人に食事を提供した。 ・地域の魅力発信事業は、コロナ禍の影響によって開催が令和4年度に延期となったが、事業全体のテーマやコンセプト、起用シェフ等が決定し、開催時期も令和4年7月に決定した。また、これまで他地域と比較して連携が弱かった木曾地域との関係性を強化するきっかけとなった。
課題	・地域の魅力発信事業の開催効果を一過性のものとせず、奈良井宿等のブランドイメージ定着と誘客促進につなげるため、地域と連携した継続的な施策の実施が必要である。

第1次評価	・今年度の事業で完結させ、成果の民間移管と観光のブランディングに活かすこと。								
第2次評価	—								

作成担当者	産業振興事業部	観光課	観光係	職名	事務員	氏名	金子 浩光	連絡先(内線)	4421
最終評価者	観光課長	氏名	百瀬 一典	担当係長	観光係長	氏名	吉田 哲也		